

令和 7 年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

本市では、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人(※)を外郭団体として位置付け、経営評価の実施や指導・調整等により、外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は、「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第243条の3第2項に基づいて、各団体の経営状況と、本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※ 本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

1 掲載法人及び根拠法令

(1) 地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	（一般財団法人）	
	京都市防災協会	
	（公益財団法人）	
	京都市国際交流協会	大学コンソーシアム京都
	京都市埋蔵文化財研究所	京都市音楽芸術文化振興財団
株式会社	京都市景観・まちづくりセンター	京都市生涯学習振興財団
	京都産業振興センター	京都御池地下街
	京都地下鉄整備	

(2) 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資する法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
財団法人	（公益財団法人）	
	京都市芸術文化協会	京都伝統産業交流センター
	京都高度技術研究所	
株式会社	京都醍醐センター	京都シティ開発

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社の順に記載した。

3 作成期日

原則として、令和7年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

5 関連法令

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（前略）

- 3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

第243条の3（前略）

- 2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（以下略）

地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

- (1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
 - (2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
 - (3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの
- 2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。
 - 3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

（以下略）

（法人の経営状況等を説明する書類）

第173条の5 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

（以下略）

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（中略）

- (2) 外郭団体 本市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資する法人であって、別に定めるものをいう。

（以下略）

（評価）

第12条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

- 2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。
- 3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

- 4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

(外郭団体経営評価専門員)

第13条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。

- 2 専門員の定数は、5人以内とする。

- 3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

- 4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 5 専門員は、再任されることができる。

(市会への報告)

第14条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則（抄）

(外郭団体)

第2条 条例第2条第2号に規定する別に定めるものは、本市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人(本市が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。))及び本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。)とする。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（抄）

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 公益社団法人 第4条の認定を受けた一般社団法人をいう。
- (2) 公益財団法人 第4条の認定を受けた一般財団法人をいう。
- (3) 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。
- (4) 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であつて、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

(公益認定)

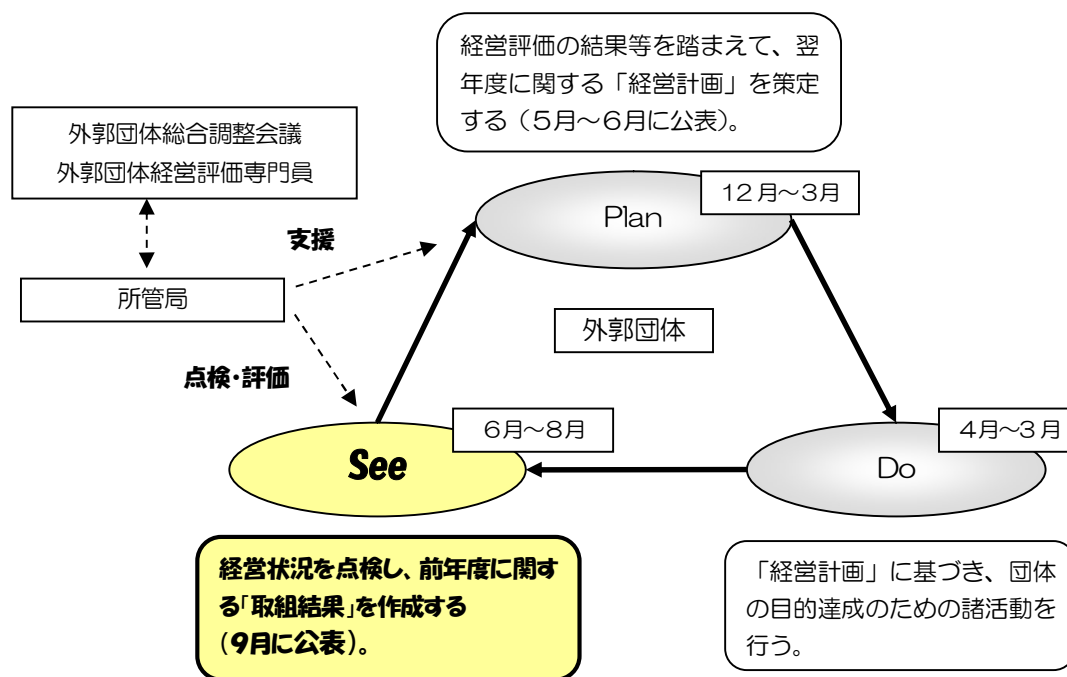
第4条 公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は、行政庁の認定を受けることができる。

外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の決算及び各外郭団体が策定し、公表した経営計画に対する取組結果を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※1）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※2）において評価している。

3 評価結果の活用

各外郭団体は、評価結果を踏まえ、翌年度の経営計画を策定する。

（※1）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第13条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山 達志（同志社大学政策学部教授）
- ・ 掛谷 純子（京都女子大学現代社会学部准教授）

（※2）外郭団体総合調整会議

外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

目 次

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体		1
2 決算の概況		2

II 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について		5
(行 財 政 局) 京都市土地開発公社		6
(総 合 企 画 局) 公益財団法人京都市国際交流協会		11
	公益財団法人大学コンソーシアム京都	 21
(文 化 市 民 局) 公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所		29
	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	 35
	公益財団法人京都市芸術文化協会	 42
(産 業 観 光 局) 公益財団法人京都伝統産業交流センター		51
	公益財団法人京都高度技術研究所	 57
	株式会社京都産業振興センター	 66
(都 市 計 画 局) 京都市住宅供給公社		74
	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	 82
	京都御池地下街株式会社	 89
	京都醍醐センター株式会社	 95
(建 設 局) 京都シティ開発株式会社		103
(消 防 局) 一般財団法人京都市防災協会		111
(交 通 局) 京都地下鉄整備株式会社		117
(教 育 委 員 会) 公益財団法人京都市生涯学習振興財団		123

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人(※)17団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。(※)本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地 方 三 公 社	2	11.8%
財 団 法 人	10	58.8%
株 式 会 社	5	29.4%
合 計	17	

(3) 外郭団体数の推移

指定管理者制度の本格導入(平成18年度)や公益法人制度改革の進展などに伴い、民間活力の導入領域が拡大するとともに、公共サービスの担い手が多様化・充実する中で、外郭団体の経営の効率化や自律化などの観点から、外郭団体の統廃合、資本関係の見直し等を推進した結果、令和7年度現在、団体数が17団体まで減少している。

【団体数の推移】

	平成18年度	令和2年度	令和3年度から令和7年度
団体数	43	22	17

※いずれも年度当初の数

2 決算の概況

(1) 決算の概要

令和6年度末時点の本市の外郭団体は17団体であり、当年度中に団体数の増減は生じなかった。

令和6年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は10団体あり、前年度に比べ1団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は8団体、赤字から黒字に転換した団体は2団体であった。一方、単年度損益が赤字であった団体は7団体あり、前年度に比べ1団体増加した。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は4団体、黒字から赤字に転換した団体は3団体であった。

また、外郭団体全体の単年度損益合計額は約321百万円の黒字となり、前年度に比べ減少した。累積欠損を有する団体は3団体、債務超過の団体は0団体と、いずれも前年度と変わらなかった。

令和6年度は、前年度に引き続き、エネルギー価格高騰等の影響による厳しい経営環境に置かれたが、収入増加等の経営努力によって収支状況を維持・改善した団体が見受けられた。令和7年度も厳しい経営環境が想定されるが、変動する社会情勢に対応しながら、効果的・効率的に市の施策等を推進する外郭団体としての意義・役割を果たしていただきたい。

【外郭団体決算全般の状況】

区分	令和5年度（A）	令和6年度（B）	差引増減（B－A）
単年度黒字団体数	11	10	△1
単年度赤字団体数	6	7	1
累積欠損団体数	3	3	0
単年度損益合計額（千円）	470,365	320,806	△150,559
累積損益合計額（千円）	9,313,437	9,633,419	319,982

(2) 団体別の決算状況

法人名	資本金又は基本財産 （千円） （※1）	出資率又は出 えん率（%） （※1）	単年度損益額（千円）		累積損益額（千円）	
			令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 （※2）
京都市土地開発公社	20,000	100.0	37,779	7,913	1,047,846	1,055,759
公益財団法人京都市国際交流協会	100,000	100.0	15,795	△3,692	168,151	164,459
公益財団法人大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	29,518	3,439	401,784	405,222
公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	14,755	30,680	△333,506	△302,826
公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	67,179	24,608	791,413	816,021
公益財団法人京都市芸術文化協会	50,000	30.0	14,388	112	105,684	105,796
公益財団法人京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	△818	△1,937	23,521	21,584
公益財団法人京都高度技術研究所	300,000	33.3	2,466	△44,764	1,347,691	1,302,928
株式会社京都産業振興センター	90,000	60.0	△3,180	△5,808	368,071	362,263
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	316,804	316,065	8,213,439	8,528,679
公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	△5,341	11,001	178,148	189,149
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	△86,512	△108,724	△1,828,919	△1,937,643
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	△19,069	△38,686	△2,277,661	△2,316,347
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	82,192	121,802	766,417	888,220
一般財団法人京都市防災協会	10,000	100.0	7,041	△2,626	74,954	72,328
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	560	3,094	195,352	198,446
公益財団法人京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	△3,192	8,329	71,052	79,381
合計			470,365	320,806	9,313,437	9,633,419

※1 数値は令和7年3月31日現在のものであるが、資本金又は基本財産及び出資率又は出えん率については令和7年4月1日現在のものである。

※2 表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある。

(3) 本市からの財政支出等の状況

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減 (B－A)
本市からの委託料	9,060 百万円	8,823 百万円	△237 百万円
本市からの補助金	1,233 百万円	1,244 百万円	10 百万円
本市からの貸付金	10,022 百万円	9,589 百万円	△433 百万円

本市から団体への委託料は、前年度に比べ、237百万円縮減し、補助金は、前年度に比べ、10百万円増加した。

貸付金に関しては、団体からの返還により、前年度に比べ、433百万円縮減した。

(参考) 令和6年度本市からの財政支出等及び団体における人件費等

団体名	出資率 (%)	団体における人件費等							団体における人件費等			
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	貸付金 (千円)	職員 派遣 (人)	常勤役員(※1)			非常勤役員(※1)		
							有給 役員 数 (※2)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員数 (※3)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C) (※4)
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,190
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	0	193,975	12,332	0	0	1	6,221	0	0	18	130,223
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	185,585	0	0	3	0	0	0	0	29	97,146
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	358,696	332,317	559,000	0	0	0	11	234	31	175,449
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	884,906	770,176	5,377	0	6	2	14,256	11	299	208	1,417,720
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	20,000	191,403	64,175	40,000	2	0	0	13	364	31	81,458
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	6,523	19,992	19,992	0	2	1	5,834	7	67	2	6,573
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	291,993	131,018	110,868	0	7	1	5,561	1	4,032	81	375,902
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	4,500	4,500	0	0	1	8,722	0	0	48	177,976
京都市住宅供給公社	100.0%	0	4,029,807	4,029,807	3,588,000	18	2	16,053	1	1,800	208	914,489
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	40,198	89,555	39,255	0	2	1	8,060	12	237	16	69,867
京都御池地下街(株)	58.4%	0	379,608	208,733	5,402,424	0	2	11,140	0	0	13	49,574
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	119,877	18,087	0	0	3	11,157	1	390	20	69,418
京都シティ開発(株)	49.9%	0	234,866	113,866	0	0	3	17,856	7	866	19	113,679
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	133,275	0	0	1	1	9,458	8	256	16	69,532
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	236,181	236,181	0	0	1	6,139	1	600	38	168,178
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	0	1,744,930	1,744,930	0	5	0	0	11	209	218	1,166,235
合 計	-	1,243,620	8,823,444	6,940,420	9,589,424	46	19	120,457	84	9,354	997	5,085,609

(注) 令和7年3月31日現在(出資率については、令和7年4月1日現在)

(※1) 役員に評議員は含まない。

(※2) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※3) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

(※4) 給与・賞与の合計額は、令和7年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

また、有給職員数は、令和7年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

また、有給職員数は、令和7年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

Ⅱ 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 団体の概要

代表者、所在地、電話番号、ホームページアドレス、設立年月日、基本財産（又は資本金）、市出資・出捐金、市出資割合、所管部局、事業目的、業務内容、所管部局を掲載している。

（参考①）役職員の年齢構成

役職員の年代について、常勤・非常勤の別に記載している。

（参考②）積立金、不動産の概要

基金・積立金等、土地・建築物の保有状況について記載している。

（参考③）京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画名、概要、計画における記載、計画に関連する団体の事業や取組について記載している。

第2 財務面の概要

主要財務数値について過去3年間の予算及び決算額並びに最新年度の予算額を記載している。

（参考④）財務指標

経営状況の自立性、安定性、収益性について指標を記載している。

（参考⑤）京都市からの補助金等

京都市からの補助金、委託料、貸付金等の過去3年間の決算額及び最新年度の予算額を記載している。

なお、指定管理業務において利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は、その旨を表示している。

第3 目標及び実績

業務面、財務面、組織面について、それぞれ令和6年度の目標、令和6年度の実績及び令和7年度の目標を記載している。

各団体の経営評価のうち、「※」で示された箇所は、令和6年度の実績結果について記載されている。

第4 経営評価

令和6年度決算等に基づく評価を掲載している。

1 所管局による評価

所管局による財務面及び事業面の評価を掲載している。

2 外郭団体総合調整会議による評価

外郭団体総合調整会議による評価を掲載している。

※ 各項目に記載の数値は、各団体の端数処理方法により計算しており、合計が一致しない場合がある。

京都市土地開発公社

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 神田広貴(行財政局財政担当局長)				
所在地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 京都市役所内				
電話番号	075-222-3870		設立年月日		昭和48年2月5日
ホームページアドレス	https://kyoto-tkk.upper.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	20,000	市出資・出捐金(千円)	20,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	行財政局管財契約部資産管理課 075-222-3281				
事業目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 (2) 国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	53
30歳代	1	0	1	0	
40歳代	0	1	1	1	
50歳代	2	2	0	0	
60歳代～	0	2	0	0	
合計	3	5	2	1	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
土地(左京区大原大見町)	京都市への売却	44,317	m ²
土地(東山区五条橋東六丁目他)	京都市又はそれ以外の者への売却	2,034	m ²
土地(伏見区横大路貴船)	京都市への売却	250	m ²

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業収益	15,000	13,666	620,000	674,023	1,190,000	1,186,038	1,158,000
事業原価	3,000	2,949	606,000	629,601	1,172,000	1,172,734	1,150,000
販売費	5,000	5,349	5,000	5,402	5,000	5,230	6,000
事業利益	7,000	5,368	9,000	39,019	13,000	8,074	2,000
経常利益	7,000	5,398	9,000	39,029	13,000	8,121	2,000
資産合計	-	6,033,789	-	6,071,053	-	6,078,034	-
負債合計	-	5,003,721	-	5,003,207	-	5,002,275	-
資本合計	-	1,030,067	-	1,067,846	-	1,075,759	-
累積損益額	-	1,010,067	-	1,047,846	-	1,055,759	-

(参考④) 財務指標

(単位: %)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 事業収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資本比率	資本合計 資産合計	17.1	17.6	17.7	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	事業収益－事業原価 事業収益	78.4	6.6	1.1	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－事業原価 資産合計	0.2	0.7	0.2	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「公社解散に向けた保有地の縮減」	
令和6年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和6年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約11.8億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年度については、本市が公社から保有地の買戻しを行った結果、保有地の簿価額を約11.5億円縮減した。
令和7年度の目標	現在の京都市の財政状況を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額の年度間の平準化を図る。令和7年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約11.6億円解消する。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。

指標	公社保有地の簿価額						(単位：億円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		49	43	43	31	31	20	

(2) 財務面

目標 「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」	
令和6年度の目標	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費負担軽減のため、現在駐車場等の敷地として有効活用中の保有地については、引き続き計画的に貸付けを行う。
令和6年度 の取組結果 (※)	駐車場等の敷地として貸付けを行い、令和6年度は約700万円の貸付け収入を確保し、公社の管理経費を賄った。なお、駐車場については令和6年度末で閉鎖済。
令和7年度の目標	

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入						(単位：百万円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	15	14	13	12	12	7		

目標 「管理経費の削減」	
令和6年度の目標	
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	平成25年度に、公社執務室（民間ビル賃借）を閉鎖するとともに京都市役所内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和7年度以降も、引き続き現行の状態を維持し、経費削減に努める。

指標	管理経費						(単位：百万円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
							5	

(3) 組織面

目標 「公社解散に向けた運営体制の適正化」	
令和6年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和6年度以降は、令和9年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を1名増加する。
令和6年度 の取組結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び専従職員数のゼロを維持した。
令和7年度の目標	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。 令和6年度から、令和9年度の公社解散に向けた事務量増に伴い、職員を1名増加している。

指標	職員数（非常勤職員を除く）の適正化						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	4	4	4	4	5	5	5	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	京都市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、本市の事業を行うための公共用地の先行取得を行うことで、本市のまちづくりに貢献してきた。 しかし、社会経済情勢の変化に伴い、公共用地の先行取得の必要性が低下するとともに、仮に先行取得が必要となっても本市の土地取得特別会計により対応可能であることから、平成24年度に「公社の今後の在り方に係る方針」（以下、方針）を定め、平成25年度以降15年間をかけ、全ての保有地を解消した後、公社を解散することとした。 この方針を受け、可能な限り経費の縮減に努めており、平成25年度からの役員体制見直しや専従職員廃止、公社への本市職員の派遣廃止等により管理経費を極小化している（平成24年度 約6,100万円→令和6年度 約500万円）。公共用地の先行取得時の借入金についても、公社債の活用により、金利負担を極力抑制している（令和4年度末発行公社債金利 0.504%）。 また、公社の管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保し、本市から補助金を受けることなく事業を維持してきた（令和6年度貸付収入 約700万円）。
事業面	平成23年度以降、公社による公共用地の新規取得は行っていない。また、方針に基づき、公社の解散に向け、保有地の解消を進めており、本市が公社から保有地の買戻し等を進めた結果、令和6年度末の保有地の期末残高は、約4.9万㎡、約31億円となり、ピーク時の平成8年度の約37万㎡、約1,284億円に比べ、保有面積は約7分の1、保有額は約40分の1にまで減少している。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

令和9年度の解散に向け、引き続き保有地の縮減の取組を着実に進めていただきたい。
--

公益財団法人京都市国際交流協会

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 千玄室				
所在地	京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1				
電話番号	075-752-3010		設立年月日	平成1年1月18日	
ホームページアドレス	https://www.kcif.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室国際担当 075-222-3072				
事業目的	京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。				
業務内容	(1) 国際交流を推進するための事業 (2) 多文化共生社会を推進するための事業 (3) 地域の国際交流団体の活動の振興 (4) 留学生の支援 (5) 姉妹都市交流の促進 (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	1	53
30歳代	0	0	5	1	
40歳代	0	0	4	0	
50歳代	0	3	6	1	
60歳代～	1	6	3	0	
合計	1	9	18	3	

※うち京都市からの派遣職員は1人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
奨学基金	奨学金の支給	100	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都国際都市ビジョン(令和3年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000283160.html
概要	本市が目指す国際都市像の実現に向け、環境、文化、産業、福祉、教育等、各政策を展開する際の指針を示すもの。
計画における記載	【第2章】国際都市ビジョン 1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち p.12 ②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備 外国人研究者、企業で働く外国籍の方やその家族に対して、子育て支援に係る多言語対応や教育環境の充実を図るとともに、留学生の受入れ環境の整備を進め、安心して学習・生活できる環境づくりを行います。 また、より心豊かな暮らしを送ることができるよう、文化・芸術をはじめとした京都の精神性に触れる機会を提供します。 3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち p.14 ①グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成 京都市内の児童生徒や学生が国際感覚を持てるよう、留学生や海外からの研究者と交流・議論できる場の創出や、地域に根差してグローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手を育成します。 ②幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出 京都市国際交流会館を中核に、国際交流、多文化共生に係る情報の受発信を積極的に行い、外国籍市民等やさまざまな国の人々と市民が交流する機会を増やし、異文化に対する関心と理解を深めるための学習や交流の機会の充実を図ります。 4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち p.15 ①多言語による情報提供・コミュニケーション支援 日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民等に対し、日本語教育の充実を図るとともに、文化や習慣の相違に配慮しながら、福祉や教育など生活に関わる行政情報のやさしい日本語や多言語での提供を充実させます。また、学校生活においても、日本語指導に加え、母語によるサポートなど、児童生徒や保護者が日本の学校制度等について理解し、教職員と円滑に意思疎通を図るための支援を引き続き進めます。 ②外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備 京都市国際交流会館における外国籍市民総合相談窓口をはじめ、区役所窓口等での多言語対応を充実させるとともに、自然災害や新たな感染症をはじめとするあらゆる危機の発生時に、外国籍市民等が的確な行動を取れるよう、多言語による情報提供など情報発信体制を充実させます。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・国際交流・多文化共生イベントの実施 ・留学生を含む学生と地域住民との交流 ・日本語教育学習機会の提供 ・外国籍市民総合相談窓口の設置

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	262,740	303,902	272,712	288,269	280,626	289,664	290,178
経常費用	283,964	293,173	293,670	272,404	318,604	293,286	315,356
当期経常増減額	△ 21,224	10,729	△ 20,958	15,865	△ 37,978	△ 3,622	△ 25,178
当期正味財産増減額	△ 21,304	10,659	△ 21,038	15,795	△ 38,058	△ 3,692	△ 25,258
資産合計	-	389,443	-	411,898	-	422,681	-
負債合計	-	137,086	-	143,746	-	158,222	-
正味財産合計	-	252,356	-	268,151	-	264,459	-
累積損益額	-	152,356	-	168,151	-	164,459	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	64.8	65.1	62.6	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	3.5	5.5	△1.3	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.8	3.9	△0.9	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	京都市中小企業等総合支援補助金	100	—	—	—
	小計	100	0	0	0
委託料	京都市国際交流会館の管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	192,486	178,693	178,693	178,693
	行政通訳・相談事業	4,865	5,365	9,165	8,365
	多言語情報発信サポート事業	253	182	—	—
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,180	1,217	1,317	1,560
	留学生受入環境整備事業(優待プログラム、ウェルカム・パッケージ)	2,950	2,950	2,950	2,950
	ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	5,223	3,700	1,850	1,850
	受入環境整備充実事業	—	—	—	7,700
	小計	206,957	192,107	193,975	201,118
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営	205	—	—	—
	小計	205	0	0	0
その他	平和祈念事業	—	50	50	50
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	50	30	—	—
	小計	50	80	50	50

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
令和6年度の目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。 また、外国籍市民等へ国際交流会館のサービスなどを紹介するチラシを区役所・支所において転入者に配布することにより、外国籍市民等への情報発信に注力する。 外国籍市民等の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに適切な窓口につなぐ必要があるため、区役所等公共機関と外国籍市民等をつなぐ通訳相談対応言語（令和5年度までは英語・中国語のみ）に、ベトナム語を追加するなど、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応の充実を図り、問題解決につなげる。
令和6年度の取組結果（※）	外国籍市民等を対象にした相談事業や電話通訳を実施。外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図った。具体的には、通訳相談において、英語、中国語に加え、ベトナム語による通訳相談日を新たに設け、必要な情報を提供し行政機関につないだ。外国籍市民等の生活課題は、より広範囲かつ深刻化するケースも増えており、区役所におけるチラシ配布や各機関との連携の強化、京都市における kokoka 日本語教育推進事業などにより、外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備を推進した。
令和7年度の目標	京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図るとともに、外部の団体や企業などとも連携し、外国籍市民等への情報発信に努める。さらには、公的機関との連携の強化や情報提供、相談対応の充実を図り、令和7年度は、新たに従来の電話通訳以外に通訳者派遣を試験的に実施するとともに京都市に来日予定の方へ web サイトからの情報提供を行う。 また、昨今はメンタルヘルスに関する事象や相談ニーズも増加しているため、外国籍市民のメンタルヘルス支援企画として、セミナーの実施やセルフケアのためのヒント集の作成を予定。（自治体国際化協会助成金申請中）

指標	「相談事業」の対応件数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
	5,000	9,388	6,000	8,984	7,000	9,313	7,200	

指標	外部と連携した情報発信件数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
							8	

指標	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	5	5	6	6	6	6		

目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」	
令和6年度の目標	令和6年度は、京都市と西安市が友好都市提携50周年を迎える年であり、また、第19回世界歴史都市会議がスロベニアのリュブリャナ市で開催される。 そのため、京都市が周年事業等を実施するに当たり、当協会としても連携し、図書資料を含む既存資料の紹介やSNSなどによる情報発信等を通して引き続き市民への周知を図る。また、姉妹都市コーナー・展示室における共催展示などを通じてPRを図る。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウ市をはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進める。
令和6年度の取組結果(※)	京都市と西安市の友好都市提携50周年にあたる年であったため、「kokoka オープンデイ 2024」といったイベントの中で、中国の食や音楽などの紹介を通して、姉妹都市交流を市民に広くPRすることができた。京都市の周年事業等の実施にあたっては、当協会と京都市が連携し、図書資料を含む既存資料の紹介やSNSなどによる情報発信等を通して市民への周知を図った。また、姉妹都市コーナー・展示室では、共催展示を通してPRを図った。 ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウをはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進めた。長期化する避難生活による生活支援の一助として、新たに「生活一時支援金」の支給を開始した。
令和7年度の目標	京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。 具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデイ、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活kokoコン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントを実施し、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。

指標	日本人と外国籍市民の交流を目的とした企画の参加者数						(単位：回)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
							9,300	

指標	入館者数						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
							270,000	

指標	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	5	5	5	6	6	10		

目標3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
令和6年度の目標	国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信を刷新し、外国籍の方のアイデアを基にした生活情報のWEB発信等を行う。 また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。
令和6年度 の取組結果 (※)	国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげた。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信を刷新するため、「外国人向けブログ」を新たにボランティア活動として立ち上げ、外国籍の方のアイデアを元にした生活情報のWEB発信等を行った。 また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている側面がある中で、新規案件の開催にも注力し目標を達成することができた。
令和7年度の目標	国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、外国籍の方にも生活情報のWEB発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。 また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,800	2,329	1,800	3,027	2,400	3,692	2,400	

指標	企業等とのコラボレーション事業開催件数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	6	6	6	10	7	10	8	

(2) 財務面

目標1 「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」	
令和6年度の目標	令和5年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文科省、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、利用者の利便性向上のため令和4年度から新たに導入した「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図り、増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。
令和6年度 の取組結果 (※)	日本財団からのウクライナ避難民支援の補助金、文科省からの補助事業である「kokoka 日本語教育推進事業」に対する補助金、近畿地域国際化協会連絡協議会等からの民間助成金を受けた他、京都府からの婚活支援補助金等の獲得に努めた。また施設貸出の周知のため、民間の会議室オンライン検索サイトに登録し、利用拡大につなげた。
令和7年度の目標	令和5年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、利用者ニーズの積極的な把握に努めながら更なる増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。

指標	補助金の確保						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	10,000	15,222	13,000	14,135	14,000	10,656	11,000	

指標	施設の貸出による利用料金収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
		38,209	43,000	53,975	47,000	55,013	51,000	

目標2 「更なる寄付金の獲得」	
令和6年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。
令和6年度の取組結果(※)	「国際交流活動応援企業・団体」制度の登録団体への継続的な支援のお願い（登録更新）と新規登録の呼びかけを積極的に行い寄付財源の維持確保に努めた。一般寄付についてもホームページやパンフレットによる周知及び寄付月間等の実施によりアピールを行った。
令和7年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。

指標	寄付金の確保						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3,150	3,374	3,300	3,222	3,300	4,087	3,300	

(3) 組織面

目標1 「職員の能力向上」	
令和6年度の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や、JIAM研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指して、ZOOMセミナー等に積極的に参加し、法律や制度に関する知識を深め職員の能力向上を図る。
令和6年度の取組結果(※)	各種専門機関が実施する研修やオンラインセミナーを積極的に活用した。働きやすい職場環境の整備に向けては、ハラスメント対策に関する研修への参加や、職員が主体的に働ける組織づくりを学ぶ研修を受講した。さらに、出入国在留管理庁が実施する外国人支援コーディネーター養成研修や、災害時の外国人支援に関する研修にも参加し、京都市に在住する外国人への支援体制の強化を図った。
令和7年度の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために京都市が開催する職員研修や、JIAM研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指してZOOMセミナー等に積極的に参加し、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。

指標	職員研修派遣回数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	28	28	29	29	30	30	30	

目標2 「職員の意識向上」	
令和6年度の目標	職員間で、活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、心理的安全性、コンプライアンスならびに広報等について学ぶ勉強会を開催する。
令和6年度 の取組結果 (※)	広報力の強化に関連して、協会ホームページの編集方法やネットワークの構成等基礎的なことを学ぶ勉強会を開いた。またコンプライアンスやハラスメントに関する研修を開き良好な職場環境の構築を図った。
令和7年度の目標	職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、外国人相談に関する対応スキルを高めるための勉強会も行い、外国人利用者に対するサービスの質を向上させる。

指標	勉強会の実施回数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	3	2	3	4	3	4	4	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	指定管理費収支において、営業等の強化や利用者の利便性向上により、施設の貸出による利用料金収入が約 5,500 万円、参加費や広告収入による事業収入が約 880 万円となり、あわせて前年比約 280 万円増となったことは評価できる。 一方で、文科省からの補助金の減額や退職給付費用の増加により、全体収支では約 360 万円の赤字となった。補助金については更なる自主財源の確保に向けて、積極的に獲得し、持続可能な経営に向けた健全な財政運営に取り組むことが望ましい。 また、社会情勢の変化に伴う賃金や施設管理費といった固定費の増加が見込まれる中、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業について、スクラップ&ビルドなどを含めた見直しを引き続き検討し、経常費用の削減に努めるなど、歳入歳出の両面から安定的な経営の確立に取り組んでいただきたい。
-----	--

事業面	事業面においては、外国籍市民等への多言語による情報発信や相談事業、ボランティアの育成など、これまで実施してきた取組を着実に実施していることに加え、行政通訳事業におけるベトナム語対応の拡充や、留学生等を活用した外国人向けブログの開始等、時代のニーズに合わせて、事業を充実させ、会館の利用促進に努めていることは評価できる。 「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」においても、ウクライナ避難者支援として、きめ細やかな相談業務を継続するとともに、長期化に伴い「生活一時支援金」を新設するなど、避難者の安心安全な暮らしに欠かせない役割を担っている。 他にも、前庭や姉妹都市コーナーを活用し、企業等とのコラボレーション事業等も実施しており、会館の利用者の増加や認知度の向上に積極的に取り組んでいることも評価できる。 本市における外国籍市民は 6 万人を超え、今後も引き続き増加することが見込まれている中、情報発信、相談対応や日本語教育事業等の受入環境整備の文脈において、協会が果たすべき役割はより一層重要となる。 ついては、実施している取組について、会館内で実施する事業をさらに充実させていくとともに、外国籍市民が集積する各地域での事業展開も心がけるなど、利用者のニーズや社会状況の変化を常に意識しながら改善を行い、新たな施策の検討などにも取り組んでいただきたい。また、外国籍市民の増加に伴い、地域等でのトラブル等が生じないよう、生活情報等の情報発信はより一層重要となるため、より多くの外国籍市民等に情報が伝わるよう、広報面の工夫も積極的に実施していただきたい。
-----	---

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面の目標として国際交流の拠点機能の維持向上だけでなく、団体のネットワークを最大限に発揮したアウトリーチ策の創出も目指して欲しい。組織面の目標として財団職員の人材育成や職員がやりがいを持って働くことができる職場環境の整備に引き続き努めるとともに、新たに市職員（1 名）の派遣を行ったことを機に市との連携強化についても目標を設定し、取り組んで欲しい。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 小原 克博				
所在地	京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町939番地				
電話番号	075-353-9100		設立年月日		平成10年3月19日
ホームページアドレス	https://www.consortium.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	50,000	市出資割合(%)	50.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室大学政策担当 075-222-3103				
事業目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。				
業務内容	(1) 単位互換、産学連携教育(旧:インターンシップ)などの教育に関する企画調整事業 (2) 学生に対する支援事業 (3) 教職員に対する研修交流事業 (4) 国際連携、国際交流事業 (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業 (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 (9) 全国各組織との連携による企画調整事業 (10) その他目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	52
30歳代	0	0	13	0	
40歳代	0	0	16	0	
50歳代	1	12	15	0	
60歳代～	0	31	0	0	
合計	1	43	48	0	

※うち京都市からの派遣職員は3名

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
財団拡充積立金	中期計画(2024～2028年度)における新規・充実事業	38	百万円
留学生支援事業積立金	留学生スタディ京都ネットワークの安定的な支援	20	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略(令和7年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<リーディング・プロジェクト>P.15 ① 世界中からクリエイティブ人材がつどい・交じる「テラス」のまちプロジェクト ○ 大学のまち・世界に開いたまち京都の特性を活かし、サバティカル休暇を取得する海外の研究者や留学生等が、京都に来て、地域に調和しながら安心して快適に暮らし、活躍できる環境を整えるため、相談窓口を設置するとともに、日本語や日本文化を学べる拠点を充実。 ⑦ まち中に「学芸」があふれるプロジェクトP.21 ○ 学問・学びだけでなく、芸術・技芸があふれる唯一のまちを目指し、歴史、文化、大学の知が集積する京都のまちの強みを活かし、京都ならではの市立・府立高校の連携、高大連携等により、探究型学習、STEAM教育、演劇教育を実践、さらには起業家精神を醸成。次代を担う子どもたちの「生きる力」と「創造的な発想力」を養い、グローバルに活躍できる人材を育成。突き抜けた人材が学校教育で幅広く活躍できる場を提供。 ○ 大学・学生が京都のまち全体をキャンパスに学びを深め、その力を地域活性化や社会課題解決に。学生の出会いと交流を通じた京都への愛着の醸成、市内就職・定住の促進、京都との関係の構築により、将来的な京都への定着を促進。 ⑧ 市役所・区役所の「つなぐ」機能強化プロジェクトP.22 ○ 地域において、組織間の垣根を越えて、地域・企業・大学・福祉関係団体・NPO等多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合いを促進するため、人と人をつなぐ「結節点」として、区役所・支所の更なる機能を強化。さらに、「結節点」の核となる人材を育成し、地域の内外の人材の交ざり合いにより、「居場所」と「出番」を創出し、持続可能で多様なコミュニティの形成を支援。 <政策集> 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」P.4 (1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり ③ 地域・企業・大学・福祉関係団体・NPO等多様な主体のつながり、結びつき、交ざり合いの促進に向けた、人と人をつなぐ「結節点」としての区役所・支所の更なる機能強化、地域のニーズを踏まえた区役所と本庁の連携による政策の磨き上げ、「結節点」の核となる人材の育成による持続可能で多様なコミュニティの形成の支援 ⑩ 文化芸術、スポーツ、ボランティアなど多様な生涯学習、リカレント教育の推進 3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」P.6、7 (1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援 ② 地域企業・中小企業の魅力発信や、地域企業訪問プログラムの実施等によるインターンシップの充実、留学生の市内就職促進など、京都で学ぶ学生の市内就職の促進 (5) 大学のまち・京都の強みを活かした都市の活力の創出 ① 相談窓口の設置や日本語・日本文化を学ぶことができる拠点の充実など、海外の研究者や留学生等が、京都に来て、安心・快適に暮らし、活動できる環境づくり ② まち全体をキャンパスに大学・学生と地域、学校、企業等が連携した地域活性化や社会課題解決に向けた取組の推進 ③ 多様な主体と連携した学生への支援などによる、学生の京都への愛着醸成と市内定住の促進 4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」P.8 (1) 子どもが興味や関心を高め夢中になれる教育の推進 ② 市立・府立をはじめとした高校間連携、高大連携等による探究型学習、STEAM 教育、演劇教育の実践、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成、グローバルに活躍できる人材の育成
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	単位互換、生涯学習(京カレッジ他)、産学連携教育、高大連携・接続、国際連携(留学生スタディ京都ネットワーク他)、京都学生祭典、学まちコラボ事業、学生広報部の実施

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	378,566	380,402	399,257	397,236	405,142	394,140	398,060
経常費用	393,049	389,424	398,778	367,718	412,973	390,701	421,322
当期経常増減額	△ 14,483	△ 9,022	479	29,518	△ 7,831	3,439	△ 23,261
当期正味財産増減額	△ 14,483	△ 9,651	479	29,519	△ 7,831	3,439	△ 23,261
資産合計	-	511,126	-	534,637	-	549,460	-
負債合計	-	38,861	-	32,853	-	44,238	-
正味財産合計	-	472,265	-	501,784	-	505,222	-
累積損益額	-	372,265	-	401,784	-	405,222	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	$\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	$\frac{\text{正味財産合計}}{\text{資産合計}}$	92.4	93.9	91.9	大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$	△2.4	7.4	0.9	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{資産合計}}$	△1.8	5.5	0.6	大きいほど 収益性が高い

(※1)公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業〔指定管理(非公募)〕	169,764	185,259	185,585	185,376
	小計	169,764	185,259	185,585	185,376
貸付金	—	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
その他	年会費	500	500	500	500
	学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業	1,788	1,679	1,958	4,000
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	147	73	5	100
	「大学のまち京都」学生プロモーション	1,850	1,850	2,500	2,300
	「学まち連携大学」促進事業	6,250	4,710	-	-
	学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム	-	-	-	4,000
	学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査	-	-	-	3,000
	京都留学コーディネート業務	5,000	5,000	5,000	5,000
	小計	15,535	13,812	9,963	18,900

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「大学間連携について」	
令和6年度の目標	京都ならではの特色を活かした「京都世界遺産PBL科目」「京都ミュージアムPBL科目」の拡充を図るとともに、リカレント教育プログラムを始め、世代や職業を問わず人々が学ぶことができる「京カレッジ」の充実に取り組む。また、産学連携教育事業（旧インターンシップ事業）では、複数企業・団体との連携による受入先の拡大に取り組む。
令和6年度の取組結果（※）	京都ならではの特色を活かした科目については、「京都世界遺産PBL科目」において6大学6世界遺産7科目を提供したものの、「京都ミュージアムPBL科目」の不開講（受講生不足）などもあり目標を大幅に下回った。「京カレッジ」については、京都学講座の出願者数が前年度より大幅に減じた影響もあり目標に及ばなかった。産学連携教育事業においては、登録の各企業、団体による単独実施となり、複数企業・団体が連携した受入先創出には至らなかった。
令和7年度の目標	特色ある多様な科目を学ぶ「単位互換制度」では、行政や産業界と一層連携を図り、「京都世界遺産PBL科目」「京都ミュージアムPBL科目」の拡充など、京都ならではの学びの充実を図る。 また、産学連携教育事業においては、引き続き企業や団体と連携し、受入先の拡大に取り組む。

指標	「京都ならではの」学びのフィールドを活かした科目の登録者数						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
		173		151	170	117	180	

指標	京カレッジへの延べ出願者数						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
		1,278		1,369	1,450	1,014	1,500	

指標	産学連携教育事業における複数の企業・団体が連携した学生の受入先数						(単位：企業・団体)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
					2	0	3	

指標	産学連携教育事業における受入企業・団体数（上段）、参加学生数（下段）						（単位：企業・団体（上段）／人（下段））	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
							160	
							180	

目標2 「産官学民連携について」	
令和6年度の目標	大学間連携組織として、学生・地域・行政・産業界をつなぐ「コーディネーター」としての機能を強化するとともに、行政や産業界との連携をより一層強め、京都地域の活性化につながるよう、「学まちコラボ事業」や「都市政策研究推進事業」において学生から提案された知識・アイデアを実装できるよう取り組む。
令和6年度 の取組実績 （※）	「都市政策研究推進事業」における政策研究交流大会（令和6年12月15日開催）において、学まちコラボ事業の採択団体から取組発表を行うなど、相互の学生間における交流を深めることができたが、事業を社会実装するまでには至らなかった。 今後、行政や産業界との連携を一層深め、京都地域の活性化につながるよう、事業の社会実装や、各事業への応募・参加数の増加に努める。
令和7年度の目標	「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」については、令和7年度に「トライアル枠」を新設し、これから地域活動に関わりたい学生団体を支援できるよう、取り組んでいく。 また、学生団体の活動を社会実装できるよう、令和6年度から「都市政策研究推進事業」における政策研究交流大会開催時に、大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）の支援を受けている学生団体に取組事例の紹介をしてもらった。引き続き、地域の活性化に資する事業間の連携を展開していく。

指標	「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」における行政・産業界とコラボした学生からの新規事業の応募						（単位：件）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
					2	0	2	

指標	「都市政策研究推進事業」における地域が抱える課題解決に資する政策の社会実装						（単位：件）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
					1	0	1	

目標3 「学生支援について」	
令和6年度の目標	学生組織間の連携を深め、各組織が有するリソースや経験を相互共有することによる事業の質向上と学生のさらなる成長の支援を目的とし、学生や関係者との混ざり合いを企図した合同研修、イベントを提供する。
令和6年度 の取組状況 (※)	学生の成長を促すべく、各組織における研修やイベントの充実を図るとともに、組織を超えた交流を図るべく、組織間の取組の共有を行った。 また、学生祭典実行委員会に参画していた学生の成長実感に関するアンケートを行い、どのような活動が成長につながっているか把握に努めた。今後、一層学生の成長につながる取組を企画・実施する。
令和7年度の目標	学生の更なる成長を促すべく、行政や関係団体・企業等と連携するとともに、引き続き、学生団体間の一層の連携を図り、合同研修等を企画・実施する。

指標	京都学生祭典等の学生団体に所属する学生の成長実感の割合						(単位：%)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
					60	99	65	

指標	京都学生広報部における京都の団体・企業等とのコラボレーション						(単位：団体・企業)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
					2	2	3	

(2) 財務面

目標 「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
令和6年度の目標	大学コンソーシアム京都の中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランでは、引き続き事業の選択と集中、経費の節減の徹底に努めることとしている。 また、新規事業の実施や既存事業の充実の際には、必要経費の精査、事業のスクラップアンドビルドをあわせて行うことにより、収支均衡を維持するなど、安定的かつ効率的な財政運営を図る。
令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年度は、第6ステージプランより新たにに取り組むこととしている事業を試行的に実施するとともに、事業参加者の増加等に伴う収入の増、事業経費の節減、業務効率化の徹底による時間外勤務の縮減等により、黒字決算とすることができた。 このことにより、健全な財務体質を維持することができている。 一方で、令和5年度に引き続き、「財務3基準」のうち遊休財産保有制限規定の基準を満たすことができなかった。引き続き、事業の選択と集中、徹底した経費の節減に努めつつ、機器等の更新・導入に係る経費を「特定資産」として設定するなどにより、遊休財産保有額の改善に取り組む。

令和7年度の目標	第6ステージプランに掲げている新規事業の試行実施や様々な検討に係る経費を計上しつつ、事業経費や人件費の節減の徹底に努める。 また、サンセット事業に要する経費については、予め経費を「特定資産」として確保するなど、安定的な財団運営に努める。
----------	--

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出）						（単位：千円）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
	392,187	393,516	392,187	397,236	390,000	394,140	390,000	
	387,382	405,643	387,382	367,718	390,000	390,701	390,000	

(3) 組織面

目標	「研修の実施による職員の資質向上」
令和6年度の目標	引き続き、大学間連携組織として、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用、全職員が参加する災害対応に係る研修などを行い、職員の資質向上を図る。 加えて、中期計画（2024～2028年度）である第6ステージプランで新たに設置することとしている行政及び大学からの出向者で構成する「クロスファンクショナルチーム」を通じて、担当業務を超えて財団のあり方や事業の方向性などを恒常的に議論する場を持つなど、大学のまち・学生のまち京都に貢献できる人材を育成する。
令和6年度の取組結果（※）	令和6年度は、「総合消防訓練」やAED訓練等の財団職員全体の研修に加え、行政及び大学からの出向者によるクロスファンクショナルチームを年間通じて運営し、第6ステージプランに係る取組の推進及び職員の人材育成を図ることができた。
令和7年度の目標	引き続き、災害対応や救急救命訓練を始めとした職員研修を実施するとともに、「クロスファンクショナルチーム」を年間通じて運営し、行政及び大学出向者の企画立案や業務遂行に係る能力の向上を図るなど、財団職員の人材育成を推進する。

指標	研修実施回数						（単位：回）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
	8	8	12	12	14	14	15	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和5年度に引き続き、令和6年度は黒字となっている。これは、事業の選択と集中を行った上で、目的の達成と確実な事業の実施を目指すとともに、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果と認められる。 一方、公益財団法人の財務三基準について、令和4年度は全ての基準を満たすことができたが、令和5年度、令和6年度は遊休財産保有制限が「不適合」となった。遊休財産保有額の改善が必要ではあるが、既存事業はその必要性、実施方法等を再点検のうえ、より効率的・効果的な事業となるよう精査するとともに、令和7年度に掲げる施策や事業にも着実に取り組み、有効な遊休財産の活用に努める必要がある。
事業面	大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。 一方、更なる18歳人口の減少等、大学を取り巻く環境は厳しさを増すと見込まれる中、本財団には変化する社会情勢に柔軟に対応した取組が期待されている。定款及び中期計画で「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資するよう、常に各事業についてはその成果、課題の検証を行い、より効果的な事業に発展させるとともに、大学、地域等のニーズに応えられる事業を展開していただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

少子化等により、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、業務面の目標として、引き続き、「大学のまち」として多様な大学が立地し、それぞれの特色ある教育・研究資源を有している京都市において、団体には大学間の連携により、これらの資源を最大限に活用し、都市の活性化の活力となることを目指して欲しいが、実績が目標に達していない。 また財務面において、公益法人が遵守しなければならない「財務三基準」の遊休財産保有制限を超過している要因も、事業を計画的に執行できていないことが影響しているのではないかと。事業内容が大学、学生、地域企業等のニーズに合っているのかを検証のうえ、必要に応じて見直しを行うべきである。
--

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西山良平				
所在地	京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町265番地の1				
電話番号	075-415-0521		設立年月日		昭和51年10月26日
ホームページアドレス	http://www.kyoto-arc.or.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	932,366	市出資・出捐金(千円)	932,366	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課 075-222-3130				
事業目的	京都市内の埋蔵文化財をはじめ、史跡、名勝等の文化財の調査、研究、保護及びその調査成果の公開、活用を行うとともに、文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより、学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。				
業務内容	(1) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 (2) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業 (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営 (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	54
30歳代	0	0	7	0	
40歳代	0	1	8	0	
50歳代	0	4	1	0	
60歳代～	1	9	13	2	
合計	1	14	33	2	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
基本財産引当預金	法人解散時の清算金	10	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
土地・上京区元伊佐町265-1	京都市考古資料館・研究所事務所敷地	1,646	m ²
土地・伏見区深草泓ノ壺町14-4	研究所伏見収蔵庫敷地	942	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市文化財保存活用地域計画(令和3年7月) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000285296.html
概要	文化財の「保存と活用の好循環」の更なる創出を目指した方針や具体的施策を取りまとめたもの。
計画における記載	【京都文化遺産の維持継承に関する措置】p100～121 (1) 見つける ア 京都文化遺産の調査の推進 ① 京都文化遺産に関する計画的な調査の推進 a 重要遺跡調査 重要遺跡やその出土遺物等について、継続的に調査を進める。 イ 幅広い市民や大学や企業等との連携による調査・研究の推進 ③ 出土遺物、古文書等の整理、リスト化、公開の推進 a 出土文化財の整理 出土遺物の分類整理、リスト化、ホームページでの公開等を進める。 (2) 知る ア 市民一人一人が京都文化遺産を守ることの大切さについて理解を深める取組の充実 ② 地域住民を対象に京都文化遺産の価値をより深く、分かりやすく伝える取組の推進 b 発掘現場説明会の開催 最新の発掘の成果について現地説明会等を実施する。 ③ 次代を担う世代に京都文化遺産の価値を再発見・再認識してもらう取組の推進 h 子どもに対する埋蔵文化財の普及啓発の実施 子どもたちに対し、考古資料を活用した講座や土器づくりなどの体験講座、史跡探訪等を実施する。 イ より幅広い人が京都文化遺産の維持継承の支え手となるための取組の充実 ② 京都の歴史の蓄積を活かした京都文化遺産の価値の発信 a 京都文化遺産に関する展覧会の開催 歴史資料館、考古資料館において、京都文化遺産に関する展覧会を開催する。 (3) 守る ア 京都文化遺産の維持継承の取組の推進 ④ 京都文化遺産に関する技術の向上のための取組の推進 b 未来を創る京都文化遺産創造事業(出土文化財の保存技術の向上を目指した研究) 鉄製品を主とする金属製品について、専門的知識を活かした技術開発及び保存処理技術の向上を図るための研究を行う。 エ 京都文化遺産の担い手の確保 ② 京都文化遺産の担い手の育成 c 未来を創る京都文化遺産創造事業(大学と連携した学芸員の養成) 発掘調査や大学における研究・教育の成果を、学生が自ら考え、展示し、発信する企画展を開催する。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 ・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	497,162	556,313	564,508	638,653	630,323	619,884	654,284
経常費用	497,162	578,052	564,508	606,993	630,323	595,654	654,284
当期経常増減額	0	△ 21,739	0	31,660	0	24,230	0
当期正味財産増減額	0	14,899	0	14,755	0	30,680	0
資産合計	-	1,334,726	-	1,345,606	-	1,344,597	-
負債合計	-	750,621	-	746,746	-	715,057	-
正味財産合計	-	584,105	-	598,860	-	629,540	-
累積損益額	-	△ 348,261	-	△ 333,506	-	△ 302,826	-

(参考④) 財務指標

(単位: %)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	43.8	44.5	46.8	大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	△ 3.9	5.0	3.9	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	△ 1.6	2.4	1.8	大きいほど 収益性が高い

(※1)公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市考古資料館管理運営委託〔指定管理(公募)〕	26,379	26,379	26,379	26,379
	埋蔵文化財の調査委託	100,686	138,669	171,686	212,098
	出土遺物文化財指定準備	8,804	8,381	8,381	8,381
	遺物保管委託	70,000	70,000	70,000	77,000
	出土遺物整理	13,206	11,324	11,324	30,000
	埋蔵文化財普及啓発委託	850	850	850	850
	史跡名勝等の管理委託	40,375	41,476	40,976	42,460
	文化遺産保存活用事業	2,000	—	—	—
	歴史資料館運営補助	3,400	3,520	—	—
	史跡名勝整備等事業	3,850	—	—	—
	京北文化遺産センター整備・運営費	22,894	5,100	4,600	4,600
	史跡公有化及び仮整備事業他	—	6,430	17,000	3,610
	祇園祭山鉦部材等収蔵環境整備及び管理業務	—	—	7,500	6,500
	小計	292,444	312,129	358,696	411,878
貸付金	長期貸付金(累計残高)	585,000	572,000	559,000	546,000
	小計	585,000	572,000	559,000	546,000
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「埋蔵文化財の普及啓発の推進」	
令和6年度の目標	京都市考古資料館等において、新たに市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。 特別展示で展示している遺物の特徴や見どころを一点ずつSNS(X(旧Twitter))で紹介し、特別展示により興味を持ってもらい集客につなげる取組を前年度に引き続き試行する。
令和6年度 の取組結果 (※)	京都市考古資料館において、新たに京都市指定文化財に指定された「公家町遺跡出土の賢瓶」の展示をはじめ、「ファッションの考古学」など3回の特別展示や京都芸術大学との合同企画展開催のほか、京都アスニーでの連続した文化財講座や特別展示に絡めた記念講演会を開催するなど、発掘調査成果や埋蔵文化財に関する多彩な普及啓発事業に取り組んだ。併せて、SNS(X(旧Twitter)等)により特別展示や企画展の様子を紹介した。 また、考古資料館開館45周年記念の企画イベントとして、伏見人形色付け体験やオリジナルグッズのエコファイルの販売した。
令和7年度の目標	京都市考古資料館において体制の強化を図り、市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。 今年度は、特別展示に関連する記念講演についてテーマを定めた連続講座として開催し、リピーターを確保する取組やオリジナルグッズの販売の他、XやFacebookなどSNSを活用したイベント等の情報発信に努め、集客の増加を目指す。

指標	展示、講演会等の実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	25	33	30	36	33	34	35	

(2) 財務面

目標 「発掘調査事業収入の確保」	
令和6年度の目標	総収益の7割を占める発掘調査事業について、公共事業の確実な受託はもとより、民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることで調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。

令和 6 年度 の取組結果 (※)	令和 6 年度の発掘調査事業収入は、京都市の公共事業は前年度実績を上回ったが、国及び民間事業では前年度実績を下回った結果、発掘調査事業収入の全体では目標値及び前年度実績には及ばなかったが、令和元年度以降では令和 5 年度に次ぐ高い実績となった。これは、長期計画で進められている国の桂川河川改修に伴う大規模な発掘調査第 4 次事業や京都市における道路整備事業等に係る発掘調査の受託によるところが大きい。 これにより、当期経常増減額は+24,230 千円となり、京都市からの長期借入金についても計画どおり 13,000 千円を返済している。
令和 7 年度 の目標	総収益の 7 割を占める発掘調査事業について、国の河川改修事業や市の公共事業の実施に伴う発掘調査の確実な受託に努める。民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査成果等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることにより調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。

指標	発掘調査事業収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	350,000	379,979	410,000	478,123	460,000	443,168	470,000	

(3) 組織面

目標	「調査員の資質能力の向上」							
令和 6 年度 の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。また、発掘調査現場の複数職員の配置及び他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことで経験値を高める。							
令和 6 年度 の取組結果 (※)	令和 6 年度は、可能な範囲でベテランと若手調査員とを組み合わせる現場を担当させ育成を図るとともに、若手調査員が担当する発掘調査現場へ補職者が日々巡回し、時間をかけて相談や指導を行った。また、毎月開催している調査課会議において、調査担当者から遺構や遺物の検出状況の説明や質疑を行うとともに、若手職員が主体となり月 1 回テーマを定めた勉強会を開催するなど、調査技術や能力の向上に努めた。							
令和 7 年度 の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、引き続き市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。特に、若手職員が中心となって実施している自主的な勉強会や発掘調査現場の複数職員の配置、他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことにより経験値を高める取組を進める。							

指標	埋蔵文化財専門職員（Ⅱ種）の割合						(単位：%)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	45	45	50	43	50	45	50	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	当期経常増減額は、24 百万円の黒字となった。京都市の公共事業は前年度実績を上回ったが、国及び民間事業では前年度実績を下回った結果、発掘調査事業収入の全体では目標値及び前年度実績には及ばなかったが、令和元年度以降では令和5年度に次ぐ高い実績となっていることは評価できる。 また、平成26年度以降は、平成22年度から実施してきた本市からの長期貸付、短期貸付とも実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。 発掘調査事業量は景気等に左右され、公共事業も一部省庁の大規模事業を除き、中長期的に見れば減少の見込みであることから、脆弱な出土文化財に対する保存処理技術などの当財団の特徴を活かした受託収入等の拡大に計画的に取り組むとともに、引き続き、民間事業も積極的に獲得し、運営の更なる安定化に努める必要がある。 また、引き続き、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、経営健全計画の着実な推進に努める必要がある。
事業面	本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持、継承することで、公共事業をはじめとする本市内における多くの発掘調査を受託し、適切に実施している。 事業の特殊性から目標とする事業量をこなしていくためには、当財団の最大の収益源である発掘調査事業収益を安定的に確保するとともに、適切な調査員数を維持していく必要がある。近年、熟練で高度な技能を有する調査員の多くが定年退職し、急激に調査員の構成が変化したことで、技術の継承が十分にできていないことが重要な課題となっている。さらに、指定管理により受託している考古資料館の運営に当たっても、常勤の若手職員の育成・指導のため、より明確な業務分担を検討する必要がある。再雇用期間が満了した嘱託職員の後任不補充等により、平成30年度に立てた削減目標を前倒しで達成できた。今後も、人件費の削減に努めつつも、安定的かつ高水準の調査技術を維持できるよう、計画的な世代交代を円滑に進めていくとともに、増減する調査業に柔軟に対応できるよう、組織・人員体制のあり方について検討していく必要がある。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

埋蔵文化財等の調査研究や公開、活用については、専門的な知識と経験に基づく高い調査技術が必要であり、こうした豊富な調査実績、高い技術力の確立、継承こそが団体の強みである。 熟練職員が定年退職の時期を迎えるに当たり、世代交代を経ても高水準の調査技術を維持できるよう、引き続き団体内での技術継承に取り組んでいただきたい。 また、SNS等の活用により効果的な情報発信に努め、より多くの市民等が文化財への理解・関心を深めることにつなげていただきたい。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 堀場厚				
所在地	京都市左京区下鴨半木町1番地の26				
電話番号	075-711-2244		設立年月日		平成5年3月31日
ホームページアドレス	https://www.kyoto-ongeibun.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	103,000	市出資・出捐金(千円)	55,000	市出資割合(%)	53.4
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119				
事業目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。				
業務内容	(1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業 (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業 (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業 (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業 (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営 (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	26	0	45
30歳代	0	0	36	0	
40歳代	0	1	47	0	
50歳代	0	5	66	0	
60歳代～	2	20	15	0	
合計	2	26	190	0	

※うち京都市からの派遣職員は6人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
京響70周年記念事業準備資金	京響70周年記念事業	110 百万円
ロームシアター京都記念事業準備資金	ロームシアター京都記念事業	40 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
—	—	— m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第2期 京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html
概要	京都の豊かな文化・芸術を活かした持続可能で創造的なまちづくりを目指し、具体的指針を定めたもの。
計画における記載	方向性1:暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む ■子どもが文化芸術に触れる機会を創出し、感性を磨くP16 13 「ほんもの」の魅力が伝わる場所での公演に触れる機会の創出 コンサートホール、劇場等の場所での子どもたちへの鑑賞機会の提供を推進 21 京都市ジュニアオーケストラ・京都市少年合唱団の運営や地域文化会館における教育プログラムの実施等、 子どもの音楽文化の振興・普及を図る取組の推進 ■市民が文化芸術に親しむP18 34 京都市音楽芸術文化振興財団等の文化芸術団体と連携した鑑賞・参加型事業の推進 35 「文化芸術都市・京都が世界に誇るオーケストラとしてより市民に愛される京響」を目指す取組の推進 方向性3:京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する ■文化施設を充実するP29 110 ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信 ◎本市の文化芸術を支える主な拠点等の現状と今後の方向性P30,P31 ロームシアター京都、京都コンサートホール、京都市交響楽団、地域文化会館 について、それぞれ記載あり
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	方向性1:暮らしの文化や芸術に対する豊かな感受性をもった人々を育む 方向性3:京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する 13 「ほんもの」の魅力が伝わる場所での公演に触れる機会の創出 34 京都市音楽芸術文化振興財団等の文化芸術団体と連携した鑑賞・参加型事業の推進 35 「文化芸術都市・京都が世界に誇るオーケストラとしてより市民に愛される京響」を目指す取組の推進 110 ロームシアター京都を拠点とした劇場文化の創造・発信 <取組> ○京都コンサートホール 聴いて！歌って！楽しもう！きょうと・キッズ・フェスタ、幼児のためのポジティブオルガン体験講座、KCHのクラシック音楽のススメ ○京都市文化会館 京響 ZERO歳からのみんなのコンサート(全館) 等 ○ロームシアター京都 京都市交響楽団 オーケストラ・ディスカバリー 高校生のためのオペラ鑑賞教室 等 21 京都市ジュニアオーケストラ・京都市少年合唱団の運営や地域文化会館における教育プログラムの実施等、 子どもの音楽文化の振興・普及を図る取組の推進 <取組> ○京都市ジュニアオーケストラ 京都市ジュニアオーケストラ 創立20周年記念コンサート(京都コンサートホール)、 京都市ジュニアオーケストラ ミュージック・サマー・コンサート(右京) 等 ○京都市文化会館 シアターデビュー促進プログラム(ロームシアター京都連携(全館))、 子ども向けワークショップ(東部)、夏休みこどもバックステージツアー(呉竹)、 夏休みウエスティタンけんツアー(西文)、伝統芸能「狂言鑑賞会」(西文)、 舞台・バックステージ探検ツアー(右京)、小学生のための音楽体験会(右京) 等 ○ロームシアター京都 プレイ！シアターin Summer 等

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	2,967,310	2,966,918	3,042,224	3,047,490	3,052,087	3,046,427	3,242,920
経常費用	2,952,753	2,894,909	3,000,587	2,979,991	3,042,179	3,021,499	3,292,459
当期経常増減額	14,557	72,008	41,637	67,499	9,908	24,928	△ 49,539
当期正味財産増減額	14,557	71,688	41,637	67,179	9,908	24,608	△ 49,539
資産合計	-	1,639,419	-	1,750,700	-	1,837,462	-
負債合計	-	812,186	-	856,287	-	918,441	-
正味財産合計	-	827,233	-	894,413	-	919,021	-
累積損益額	-	724,233	-	791,413	-	816,021	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	28.6	28.1	29.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	50.5	51.1	50.0	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	2.4	2.2	0.8	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	4.4	3.9	1.4	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	事業補助	849,956	854,897	884,906	924,000
	小計	849,956	854,897	884,906	924,000
委託料	京都コンサートホール管理運営〔指定管理(非公募、利用料金制)〕	188,440	181,165	160,018	156,358
	京都会館管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	370,371	357,343	357,343	369,143
	文化会館管理運営〔指定管理(公募、利用料金制)〕	260,372	241,156	240,721	234,464
	自主、共催事業	6,717	8,579	6,717	6,600
	事業委託	4,950	5,378	5,377	5,943
	小計	830,850	793,621	770,176	772,508
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「各施設の利用促進」	
令和6年度の目標	施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。 またコロナ禍を経て、長期間利用の無い団体や、他施設を利用している団体についてはDMの送付及び各種助成金制度の広報・宣伝するなど、利用率の向上に向けて取り組む。 また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。
令和6年度の取組結果（※）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない年度である平成30年度をベースに目標値を設定しており、利用状況について回復傾向にあるものの、施設によっては目標を下回る結果となった。 また、施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等の自主事業の取組について、昨年に引き続き実績が上げられなかった。周知方法等、利用促進のための再検討を行い、次年度以降の増収に努める。
令和7年度の目標	施設ごとに実施している割引制度の周知に努め、更なる利用促進を行い、引き続き平成30年度の利用率を目標に利用料金収入の回復に努める。 京都コンサートホール（開館30周年）やロームシアター京都（リニューアルオープン10周年）の周年記念を契機に広報・宣伝を強化し、更なる利用率の向上に取り組む。 また、財団においても自主事業として施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）等を行い、施設の稼働率向上や増収に努める。

指標	施設商用撮影貸出（ロケーションボックス）の利用促進						（単位：件）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
			3	0	3	0	3	

(2) 財務面

目標 「サポーター・パートナー会員収入」	
令和6年度の目標	前年度に引き続き新規会員の獲得や一度退会した会員に対して支援再開をご案内するとともに、現会員との関係性向上にも注力し、支援額の維持を必達とした上で、目標額700万円の達成を目指す。 また、令和6年度中に支援者にとって意義や魅力が理解しやすく、一層共感を得られる制度となるよう、広報の方向性などの見直しを図り改定を予定している。（令和7年度から実施） 法人：サポーター 34口 3,400千円 〃：スペシャルサポーター 10口 1,000千円 個人：パートナー 50口 1,000千円 〃：スペシャルパートナー 80口 1,600千円 計7,000千円

令和 6 年度 の取組結果 (※)	新規会員獲得のため、制度設計の見直しを検討するにあたり、既存会員へのアンケートを実施した。改めて支援いただいている動機や、どういった特典が望まれているかを確認し、令和 7 年度から、より支援いただく枠組みを広げるため、対価性のある特典を付与する「鑑賞で応援！コース」や若い世代の関心を高めるための「U29 コース」を新設することとした。寄付金総額としては目標の 7,000 千円を達成することは出来ず、次年度以降、新たな層の入会に努めたい。
令和 7 年度 の目標	支援者にとって意義や魅力が理解しやすく、一層共感を得られる制度となるようこれまでの税制上の優遇措置のあるコースの他に、税制上の優遇措置はないが自主事業のチケット割引等の特典のあるコース、29 歳以下の方限定のコースも新設し、今年度に引き続き新規会員の獲得や一度退会した会員への支援再開を促すとともに、現会員との関係性向上にも注力し、目標額 700 万円の達成を目指す。 観賞で応援コース／寄付で応援コース／U29 コース 法人：サポーター 34 口 3,400 千円 〃：スペシャルサポーター 10 口 1,000 千円 個人：パートナー 50 口 1,000 千円 〃：スペシャルパートナー 80 口 1,600 千円 計 7,000 千円

指標	施設利用料金収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	756,392	752,983	773,709	747,118	774,969	770,886	803,609	

指標	サポーター・パートナー会員収入（単年度）の目標値						(単位：千円)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	7,000	4,830	7,000	4,560	7,000	4,546	7,000	

(3) 組織面

目標 「経営基盤を強化するための適正かつ弾力的な人員配置」	
令和 6 年度 の目標	令和 7 年度以降に京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館 30 周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン 10 周年、京都市交響楽団の 70 周年を控えていることから、記念事業等の実施を確実にできる体制を確立するとともに、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	京都コンサートホール、京都市文化会館（5 館）の指定管理期間の 2 年度目、ロームシアター京都においては、現行の指定管理期間の後期期間の 2 年度目であり、さらなる効果的・効率的・安定的な事業執行を実現する体制の確立を行った。 また、プロパー職員の登用試験を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成にも努めた。

令和7年度の目標	令和7年度から8年度にかけて京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館30周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン10周年、京都市交響楽団の70周年を迎えることから、記念事業等の実施を確実にできる体制を確立する。 また、引き続き次期指定管理者に選定されるよう、プロパー職員の登用試験及び職員研修を実施し、中長期的に財団を支える職員の人材育成に努める。
----------	--

指標	適正かつ弾力的な人員構成を測るための具体的なスケジュール		
目標と実績	令和4年度	目標	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用
		実績	・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者5人）
	令和5年度	目標	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用
		実績	・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者3人）
	令和6年度	目標	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用
		実績 (※)	・プロパー登用試験の実施（プロパー登用者10人）
	令和7年度	目標	・適正かつ弾力的な人員構成の継続的な検討 ・中長期的に財団を支える職員のプロパー登用
		実績	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	新型コロナウイルス感染症による施設利用料金収入の減収および利用率の低下については影響を受けていない平成30年度の水準までは回復していないものの、令和6年度に引き続き回復の傾向にある。 コロナ禍以降、サポーター・パートナー新規会員の獲得に苦戦する状況が続いている中、主催公演でのパンフレット配布等周知のための取組の継続による新規申込の獲得や、ファンドレイジングによる外部資金の獲得強化に努めていることが評価できる。引き続き協賛金や各種補助金・助成金の確保、ファンドレイジングの推進など収入源の多様化を図り、経営基盤の更なる強化に努められたい。 令和6年度は、指定管理施設（7館）のうちロームシアター京都を除く6施設の5期目の指定管理期間の2年度目であり、ロームシアター京都は8年間の指定管理者として後期期間の2年度目であった。引き続き、「中期経営計画2025」に基づき策定した指定管理者申請書の提案取組を推進し、更に効果的・効率的・安定的な財団運営を図ることが求められる。
-----	--

事業面	指定管理者として、施設管理運営を行うとともに各施設において特色のある事業を展開した。過去の経験を活かし、様々な国や年齢層の方々に広くクラシック音楽・文化芸術の魅力を発信し、地域の文化芸術の支援や情報発信を行い地域活性化の推進に取り組んだほか、音楽芸術の人材育成のための支援、サービス向上に向けた施設利用者ニーズの把握や施設整備の維持管理などを引き続き実施していることが評価できる。 引き続き京都の文化芸術の創造・発信の拠点としての役割を果たすべく、本市と連携のもと、更に魅力的な事業の展開に努められたい。
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面の目標について、京都市域の文化芸術拠点を運営する財団として、単なる施設の管理運営に留まらず、若手演奏家の育成支援、国内外の人材交流促進に加え、本市が推進する多様な市民・地域主体の交流・連携を促す機会の創出など、専門性を活かした事業展開を目指して欲しい。

また、施設利用実績がコロナの影響を受ける前まで回復していないことについては、京都コンサートホール及び京都市北文化会館の開館 30 周年、ロームシアター京都のリニューアルオープン 10 周年、京都市交響楽団の 70 周年といった各周年事業を通じ、財団の強みや特色を存分に発揮することで、施設利用を促進させるとともに、施設の存在価値や京都が誇る文化芸術を京都市民はもとより、関西圏、さらには日本全国へと広く発信していただきたい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 山極壽一				
所在地	京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町546-2京都芸術センター内				
電話番号	075-213-1003		設立年月日	昭和56年9月30日	
ホームページアドレス	https://www.geibunkyo.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	50,000	市出資・出捐金(千円)	15,000	市出資割合(%)	30.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119				
事業目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。				
業務内容	(1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励 (3) 芸術文化に関する教育及び普及 (4) 芸術家等の育成及び顕彰 (5) 芸術文化活動拠点の運営 (6) 芸術文化に関する国内外との交流 (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	3	53
30歳代	0	0	5	1	
40歳代	0	0	6	1	
50歳代	1	5	1	1	
60歳代～	0	11	0	1	
合計	1	16	15	7	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
管理運営費積立資産	法人の管理運営費用	23.5	百万円
協会設立50周年事業積立資産	協会設立50周年に向けて国内外へ発信する事業	7	百万円
芸術文化活動拠点の 基盤整備積立資産	運営の基盤となる情報システム等を導入・整備	34.5	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第2期 京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html
概要	「京都文化芸術都市創生条例」に掲げた事項の実現のための具体策をまとめた計画
計画における記載	方向性2 多様な文化が根付く暮らしの中から、最高水準の文化芸術活動を花開かせる ▶伝統的な文化芸術を受け継ぐ ★54 京都芸術センター等文化芸術拠点施設における伝統的な文化芸術継承・創造の取組の推進 ▶文化芸術の担い手を育成・支援する ★66 京都芸術センター等による芸術家の育成・活動支援 方向性3 京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する ▶文化施設を充実する 方向性4 様々な文化交流を推進し、京都の魅力を発信する ▶国内外との文化交流を促進する ★ 117 京都芸術センターを拠点(ハブ)としたアーティスト・イン・レジデンスによる国内外との文化交流の推進 ▶京都の文化芸術を伝える・魅せる ★ 127 京都芸術センターを中心とした情報機能等の充実
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・制作・発表支援事業(制作支援事業やCo-program等) ・伝統的芸術の継承・創造事業(明倫茶会、T.T.T.(トラディショナルシアタートレーニング)等) ・芸術家・芸術関係者育成事業(アートマネジメント講座等) ・国際交流事業(アーティスト・イン・レジデンスプログラム等) ・芸術文化情報の収集・発信事業(京都文化芸術オフィシャルサイト Kyoto Art Box等)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	234,249	245,076	248,840	249,062	243,576	243,217	296,258
経常費用	233,749	224,875	248,340	234,674	243,576	243,105	296,258
当期経常増減額	500	20,200	500	14,388	0	112	0
当期正味財産増減額	0	20,200	0	14,388	0	112	0
資産合計	-	242,024	-	267,095	-	257,731	-
負債合計	-	100,728	-	111,411	-	101,935	-
正味財産合計	-	141,296	-	155,684	-	155,796	-
累積損益額	-	91,296	-	105,684	-	105,796	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	8.2	8.0	8.2	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	58.4	58.3	60.4	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	8.2	5.8	0.0	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	8.3	5.4	0.0	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	20,000	20,000	20,000	20,000
	小計	20,000	20,000	20,000	20,000
委託料	京都芸術センター管理運営〔指定管理(公募)〕	129,178	127,228	127,228	141,428
	市民狂言会	1,600	1,600	1,600	1,600
	京都市助成金等内定者資金融資制度	395	395	395	395
	文化芸術事業(ようこそアーティスト)	17,300	17,300	17,300	37,710
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	1,600	1,600	1,600	1,600
	伝統公演授業(ようこそ和の空間)	6,800	6,800	6,750	8,100
	はじめまして和の体験	-	-	-	6,230
	京都市文化芸術総合相談窓口	17,000	25,400	25,400	25,400
	芸術家と企業のネットワーク形成	8,000	9,999	10,000	10,000
	子ども向けアート情報総合サイト「KYOTOARTBOX for KIDS」	-	5,500	500	600
	京都市芸術文化特別奨励制度実績調査	-	-	630	-
	小計	181,873	195,822	191,403	233,063
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000
	小計	40,000	40,000	40,000	40,000
その他	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	9,800	9,300	9,300	9,300
	小計	9,800	9,300	9,300	9,300

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
令和6年度の目標	「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターのホームページリニューアルを契機に、より市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。 具体的には、広報の目的やターゲットを明確にしたうえで、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。
令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年度は、京都芸術センターの指定管理者として、「芸術文化活動拠点施設（京都芸術センター）運営事業」のほか、「自主事業」「受託・共同主催事業」において様々な事業を実施した。 具体的には、伝統芸能に関する体験教室事業を学校の夏・冬休みに合わせて実施した。また、現代演劇や美術、ダンス等の公演に関する鑑賞支援事業を実施し、普段芸術作品に接する機会のない客層や芸術センターに来たことがない客層に向けて、様々な芸術作品や芸術センターの建築面が持つ魅力を発見する機会を創出した。 また、既存事業であるレコード鑑賞会を、京都の新聞社や老舗パン屋と連携して企画し、特別版として実施することで、新たな客層の獲得だけでなく、新聞社の持つ媒体を活用して効果的な広報を行うなど、事業参加者等の拡大を図ることができた。 昨年度に引き続き事業の実施を通じ、幅広い世代の来館者を増やし、賑わいを創出するとともに、芸術文化の振興に取り組んだ。
令和7年度の目標	「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターをより市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。 具体的には、令和7年度に採用を予定している「広報マネージャー」を配置することで、事業の集客力を強化するとともに、25周年を迎える「京都芸術センター」の施設そのものの認知度を向上させる。また引き続き、目的やターゲットを明確にし、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。

指標	事業参加者数（芸文協自主・受託事業、芸術センター事業）（単位：人）							
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	57,900	43,904	57,900	44,115	57,900	56,463	57,900	

指標	WEB サイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX、AIR_J） （単位：件）							
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	327,600	865,086	866,000	1,048,361	959,000	1,103,659	1,050,000	

目標2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
令和6年度の目標	基幹事業である制作支援事業について、若手やさらなる発展を望むアーティスト等に特に寄与できるよう、制作室の募集要項を精査し更新する。ステップアップを図る層を対象としたCo-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムのKIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続するほか、制作の場において必要な知識を共有するアートマネジメント講座を開催する。また、ギャラリー事業等で若手芸術家や、意欲的な取組を積極的に紹介していく。
令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年度は、定例的に実施している制作支援事業や発表支援事業（Co-program、KIPPU等）をいずれも着実に実施した。特に、創作活動に集中できる環境を提供する制作室支援や、専門的なフィードバックを受けながら作品を発表できる機会の提供により、次世代を担うアーティストの成長を後押しした。制作室の募集に関しては、第51期の利用者より応募期間や申請可能期間を見直した。また、京都の舞台関係団体と協働で、マネジメント人材に必要な知識やノウハウを提供する舞台芸術プロデュース講座を開催。さらに、教育普及的観点から実施している鑑賞支援プログラム等を通じて、芸術に初めて触れる層との接点を創出し、将来の担い手層の育成にもつなげている。
令和7年度の目標	基幹事業である制作支援事業に関しては、これまで以上に募集の広報や、制作された作品の発表公演や展覧会情報の発信に積極的に努める。また、制作室の空き時間等を用いたアーティストを対象とした基本的なスキルのトレーニングプログラムを提供する。加えて活動のステップアップを図る層を対象としたCo-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムのKIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続する。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 （単位：人）							
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	15	6	15	17	15	5	15	

(2) 財務面

目標1 「収支相償経営の継続」	
令和6年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷費・郵送費等経費の節減、LED化の推進や環境に配慮した空調の温度設定などの節電の徹底による電力等の使用量・経費の削減の取組を行う。また、計画的な予算執行と経費の一層効果的な執行に努め、引き続き財務基盤の更なる安定化を図る。
令和6年度の取組結果(※)	令和6年度は、光熱水費、消費税等が想定より支出が抑えられたことにより、約11万円の黒字決算となった。職員給与のベースアップ等、執行体制の強化に係る費用の増加はあったものの、経費節減に努めることで、積立資産の取り崩しをすることなく、収支相償を達成することができた。 生じた黒字分は、収支相償の原則に則り、令和7年度に実施する「京都芸術センター25周年記念事業」に充当するなど、市民を対象とする公益的な事業に充当する。今後も、財団を安定的に運営できるよう、健全・収支相償の経営に取り組む。
令和7年度の目標	公益法人として、健全かつ収支相償の経営が求められていることから、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷・郵送費等の節減、LED化の推進や計画的な施設・設備の改修を通じて、消費エネルギーの使用量・経費の削減に取り組む。 運営面では、有人警備を年間通じて導入し、夜間時間帯の安全・安心な施設運営や、職員の効率的・効果的な勤務体系の実現を図る。また、ワークフローシステムの導入により、決裁などの業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。 運営体制の強化、組織運営の効率化につながる取組を引き続き実施し、経費の計画的・効果的な執行に努め、収支相償を実現し、財務基盤の更なる安定化を図る。

指標	当期経常増減額 (単位：千円)							
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	500	20,200	500	14,388	0	112	0	

目標2 「自主財源の獲得に向けた取組強化」	
令和6年度の目標	事業補助金に係る外郭団体総合調整会議の評価を踏まえ、寄附の獲得や新たな収益事業の検討といった自主財源の確保に向けた取組を引き続き進める他、これまでの取組結果を検証し、自律した経営に向けた今後の方策を確立する。 自主財源の確保に向けた具体的な取組としては、既存の会員制度（友の会・協賛会）を統合して「KACサポーター会（仮称）」とし、会員特典の充実等により入会しやすく利用しやすい制度とする。また、活動の趣旨に賛同していただくため、税制上の優遇措置など入会により受けられるメリットを説明し、多様な企業等から支援が得られるよう広報活動等を強化する。さらに、自主事業として昨年度から実施に向けて準備を進めてきた収益事業の実施に着手する。

令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年度の自主財源の確保に向けた具体的な取組として、友の会制度と協賛会制度を統合の上、「京都芸術センターサポーター会（通称：KAC サポーター会）」としてリニューアルした。税制上の優遇措置が受けられる制度であることを明示し、オンライン上での入会・更新、会費納入等の手続きが完結できる入会しやすい制度とした。 また、企業の協賛による音楽鑑賞事業を実施したものの、経済的な援助は限られており、引き続き新たな自主財源の確保に向けた関係先の構築に努める。
令和7年度 の目標	令和6年度に友の会制度と協賛会制度を統合の上、「京都芸術センターサポーター会（通称：KAC サポーター会）」としてリニューアルし、税制上の優遇措置や、オンライン上での入会・更新、会費納入等の手続きを完結できる制度改正を行った。しかしながら、会員数の増加につながる取組には着手できておらず、サポーター向けのイベントの実施、新たなサポーターの獲得など、企業、個人の会員増加につながる取組を検討していく。 また、京都芸術センターの自主事業として新たな集客イベントを企画するほか、広報マネージャーの配置を契機に事業の認知度、広報活動を一層強化し、補助金に加えて新たな自主財源の確保や、企業をはじめとした新たな関係先からの支援獲得に努める。

指標	自主財源の収入額（外部からの寄付獲得など） (単位：千円)							
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	1,000	459	1,000	660	1,300	593	1,400	

(3) 組織面

目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
令和6年度 の目標	組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業等の実施による財務基盤の強化に引き続き努める。また、業務効率化のため、新たに勤怠管理システムを導入したところであり、給与支払いに係る処理時間の短縮を図るなど、引き続き業務の効率の向上化を図りつつ、職員の配置・業務分担の見直しを適宜行い、組織の安定化を進める。加えて、年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組むことで、専門的能力を有する人材の育成を図り、協会の自主性・自律性をさらに高める。
令和6年度 の取組結果 (※)	労働環境改善の一環として、午後10時15分までの夜間の勤務シフトを廃止し、全職員の勤務時間を「午前9時30分～午後6時15分」に統一した。夜間時間帯は、民間警備員を配置して施設利用者等に対応するとともに、施設の安全性の向上に取り組んだ。（令和6年10月～試験実施、令和7年4月本格実施） 執行体制に関しては、従来、管理監督職員としてきたプログラム・ディレクター職を、非管理職として見直しを図ったほか、勤怠管理、経費精算、請求書処理や、稟議（ワークフロー）等の業務のデジタル化を行い、専門職の事務負担の軽減を図るなど、業務効率化に努めた。 職員給与についても、10月に一部の職員を対象に引き上げたほか、令和7年4月より全職員を対象に引き上げ、労働環境の改善に努めるとともに組織の安定化を進めた。

	また、情報流出に関する事案を、複数回発生させたことを受け、情報セキュリティに関する職員向けの研修を複数実施するなど、再発防止に取り組んだ。 今後も京都市と連携を深めながら、専門人材の育成に係る取組を進め、引き続き自主的・自律的な協会運営ができるよう取り組んでいく。
令和7年度の目標	協会の自主・自律性を高めるため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業を実施するなど、財務基盤の強化、新たな関係先の構築に引き続き努める。 年間を通じた計画的な研修を行い、個人情報の保護に関する理解を深め、適切な情報管理ができるよう、職員の習熟度向上に取り組む。また、コンプライアンス・ハラスメントに関する研修等を実施することで、高い専門性と組織を支える能力を持った職員の育成を図る。 業務のデジタル化、更なる効率化に向けた取組として、勤怠管理・給与支給の一層の効率化や、ワークフローシステムによる電子決裁の導入を進めていく。 上記の取組を通じて、持続可能な組織運営と事業推進の体制を強化していく。

指標	業務管理・執行体制の強化（人材育成のための研修等の実施）（単位：回）							
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	再点検、 見直し (5)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (5)	再点検、 見直し (8)	

目標2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
令和6年度の目標	市からの派遣職員の削減について、検討期間が長期化していることを踏まえ、検討結果を今後の経営に反映するための中長期的な計画を速やかに策定するとともに、安定的な協会の運営のための協会の中核として法人運営を担うことのできる人材の育成を図る。 具体的には、令和6年度に新規にプロパー職員を採用し、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、関連する外部研修を積極的に受講させるなどにより、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材を育成することで、過度に市派遣職員に依存しない体制を整え、前述の中長期計画に基づき、自主的・自律的な運営体制の構築を目指す。
令和6年度 の取組結果 (※)	採用職員を対象に、総務・労務関係の研修を受講させるなど、業務上必要な知識を、外部研修を通じて積極的に習得させたほか、プログラム・ディレクターにマネジメントに関する外部研修を受講させ、組織運営の強化を図った。 今後も、外部研修の受講を通じて、職員の専門的な知識・能力向上に取り組み、積極的な人材育成を図っていく。
令和7年度の目標	市職員の派遣引き上げ後も、安定的な協会運営を実現するため、法人運営を担える中核人材の育成を図る必要があり、プロパー職員やプログラム・ディレクターを外部機関が実施する研修に参加させ、法人運営に必要な知識・技能を習得させ、将来的に財団の中核を担える人材の育成を図っている。 現状では、育成は道半ばであり、派遣職員の引き上げに関して、具体的な時期を見通すのは難しい状況にある。財団の経営、事業の管理に関して、必要十分な専門的知識・能力を有する人材の育成に今後も継続して取り組み、市派遣職員に依存し

	ない自主的・自律的な運営体制の構築を進め、将来的な派遣職員の引き上げに備えていく。
--	---

指標	派遣職員数削減に向けた検討（法人運営に関する外部研修等の実施） （単位：回）							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
目標と実績	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (0)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (0)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (1)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (6)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)	

4 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	財務面では、職員給与のベースアップに取り組みながら、光熱水費、消費税等が当初の想定よりも支出が抑えられたことにより、経常増減額は112千円となり、適切に予算執行を行ったことは評価できる。経常増減額分については、収支相償の原則に則り、令和7年度に実施する「京都芸術センター25周年事業」に充当するなど、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。引き続き、支出面の精度を高め、財団の安定的な運営を行うことを期待する。 令和7年度は、計画的な予算執行や経費の効果的な執行に努め、財務基盤の更なる安定化を図るほか、企業の協賛や新たな収益事業の検討、自主財源の確保に向けた具体的な取組等を進め、積極的な財源の確保や収入源の多様化を図ることで、自主的・自律的な経営に努められたい。
事業面	京都芸術センターの指定管理者として、「京都芸術センター運営事業」のほか、「自主事業」や「受託・共同主催事業」において様々な事業を実施し、特に既存事業に新聞社や企業と連携することで、新たな客層の獲得や効果的な広報を行い、賑わいを創出したことは評価できる。 今後、さらに広報機能を強化し、事業の集客力の向上や、令和7年度の京都芸術センター25周年を機に、施設の認知度向上に努めていただきたい。併せて、様々な分野の芸術団体・個人とのネットワークをいかし、一流の芸術家を講師に招聘し、次代を担う子どもたちにはほんものの文化芸術に触れる機会を創り、文化芸術によるまちづくりを推進することを期待する。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面の目標について、市民等が文化芸術に触れる機会の確保や若手芸術家等の支援はもちろんのこと、京都市域の文化芸術の中核を担う団体として、ノウハウの蓄積のほか、芸術家や企業、地域住民など様々な分野の担い手と信頼関係の構築を進め、文化芸術施策においては、協会が主体性を発揮し、企画立案から資金調達、広報、人材育成、さらには展開まで、全体を俯瞰し戦略的な推進を目指して欲しい。 組織面の目標については、令和7年度に採用を予定している「広報マネージャー」の配置をはじめ、職員の雇用・育成に注力し、中長期的に協会を支える人材の育成に努めていただきたい。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 田中雅一				
所在地	京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勸業館内				
電話番号	075-762-2690		設立年月日		昭和52年3月29日
ホームページアドレス	http://fpkti.or.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	11,000	市出資・出捐金(千円)	5,000	市出資割合(%)	45.5
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337				
事業目的	伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。				
業務内容	(1) 京都市勸業館常設展示場の運営協力 (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	56
30歳代	0	1	1	1	
40歳代	0	0	1	0	
50歳代	0	2	0	0	
60歳代～	1	5	0	0	
合計	1	8	2	1	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第3期京都市伝統産業活性化推進計画(平成29年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000217005.html
概要	京都市基本計画の分野別計画の1つであり、伝統産業の活性化の推進の指針となる計画
計画における記載	第4章 活性化に向けた取組 基本的施策2「伝統産業に関する教育や学習の場における取組」 P.27 【主な取組事業例】 ○伝統産業製品等を暮らしの中で活用し子どもの感性を育む取組の推進 子どもたちに日本の本物のものづくりの素晴らしさを伝え、感性を養い、伝統産業が暮らしの中で息づく文化を育むため、子どもの頃から伝統産業製品を暮らしの中で使う機会を創出する。 ○伝統産業を体験する教育機会の創出 中高生がきものを着て、伝統文化体験が出来る機会を設け、伝統産業製品を使う楽しみを知る機会を広げる。また、ものづくりに興味がある小学生を対象に、伝統産業製品の製作体験についての情報提供を行う。 ○「京の『匠』ふれあい事業」の実施 伝統産業に対する若年層の興味と理解を深めるため、小中学校での体験学習を実施する。 基本的施策3「伝統産業に関する関心と理解を深める取組」 P.28 【主な取組事業例】 ○外国人に対する伝統産業の魅力発信 姉妹都市や海外情報拠点等との連携の下、海外での情報発信はもとより、大使館関係者や留学生、国内居住の外国人、外国人観光客に対して伝統産業の魅力を発信する。 ○「伝統産業の日」事業の充実 行政と業界団体が一丸となり、年間を通じて、市民や観光客が本物の伝統産業を体験し、購入できる機会を創出する。 ○市内の大規模イベントと連携した魅力の発信 「京の七夕」事業や「京都・花灯路」事業等において、伝統産業製品のPRイベントの開催や和装来場者特典の付与などにより、伝統産業の魅力を発信する。 基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」 P.31 【主な取組事業例】 ○京都伝統産業ふれあい館(現・京都伝統産業ミュージアム、以下同様。)の活性化 本市の伝統産業製品を体系的に展示するこれまでの普及・啓発機能に加えて、ふれあい館が核となって業界の活性化につなげるため、交流機能の強化、販売促進機能の充実を図るとともに、施設の魅力向上のため、展示内容を刷新するなど、リニューアルを検討・推進する。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	基本的施策2「伝統産業に関する教育や学習の場における取組」関連事業・取組 ・子どものための伝統産業・伝統工芸体験事業 ・学校における伝統産業授業の活性化支援 ・他ジャンル、時事問題とコラボした周知・啓発事業(子ども等を対象とした学習体験事業) ・中高生等きもの着付け&伝統工芸体験イベント ・「匠」ふれあい事業(子どもを含めた市民を対象とした実演披露等) 基本的施策3「伝統産業に関する関心と理解を深める取組」関連事業・取組 ・「匠」ふれあい事業(国際会議などの集客性のあるイベント等における実演披露等) ・中高生等きもの着付け&伝統工芸体験イベント(「伝統産業の日」関連事業) 基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」関連事業・取組 ・子どものための伝統産業・伝統工芸体験事業(京都伝統産業ミュージアムを会場とするイベント) ・「子ども京都☆伝統産業の達人認定証」交付事業(京都伝統産業ミュージアムへの誘導及び同館での学習促進事業)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	27,490	42,373	27,063	36,192	27,136	33,408	26,778
経常費用	27,490	38,535	27,063	37,010	27,136	35,345	26,778
当期経常増減額	0	3,838	0	△ 818	0	△ 1,937	0
当期正味財産増減額	0	3,838	0	△ 818	0	△ 1,937	0
資産合計	-	42,114	-	40,898	-	39,263	-
負債合計	-	6,775	-	6,377	-	6,679	-
正味財産合計	-	35,339	-	34,521	-	32,584	-
累積損益額	-	24,339	-	23,521	-	21,584	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	17.4	19.2	19.5	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	83.9	84.4	83.0	大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	9.1	△ 2.3	△ 5.8	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	9.1	△ 2.0	△ 4.9	大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	京都市伝統産業未来構築事業補助金	7,377	6,950	6,523	6,266
	小計	7,377	6,950	6,523	6,266
委託料	京の「匠」ふれあい事業	3,000	3,500	3,000	3,000
	新たな伝統産業振興事業	16,992	16,992	16,992	16,992
	小計	19,992	20,492	19,992	19,992
貸付金	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
その他	—	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「持続可能な伝統産業の実現に向けた取組の推進」	
令和6年度の目標	伝統産業の振興に向けて、生産組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、子どもを対象とした制作体験等を通して、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただくほか、京都の文化やSDGs等の時事問題、他ジャンルとのコラボによって、伝統産業の更なる魅力向上に繋がる事業を生産組合等と共に実施する。
令和6年度 の取組結果 (※)	次代を担う子どもたちを対象に、生産組合等の作り手と連携しながら、伝統産業の職人の技に触れていただく機会や、制作体験等の機会を107回設けた。子どもたちを中心に2,782名に参加いただき、伝統産業を学んでいただくことで、未来の担い手・使い手の育成につなげることができた。事業実施に際しては、和の文化・和の設えを体感することができる施設での開催、SDGs、環境問題等の他ジャンルとのコラボのほか、3日間にわたって伝統産業を学習・体験することができる連続教室の開催など、幅広い学びに繋がるよう創意工夫を行った。
令和7年度の目標	伝統産業の振興に向けて、生産組合や事業者と協働し、公益法人として長期的な視点で、事業展開・業界支援を行っていく。具体的には、未来の担い手・使い手の育成事業として、子どもを対象とした制作体験等を生産組合等と共に実施することで、伝統産業を身近なものとして感じ、学んでいただく。実施に際しては、和の文化・和のしつらえを感じられる空間での体験やSDGs、環境等の時事問題、他ジャンルとのコラボ学習など創意工夫を行うことで、京都の寺院、生活文化等との深い関わりを知っていただくとともに、伝統産業への関心喚起、更なる理解促進に寄与するよう取り組んでいく。

指標	財団主催や生産組合等を支援した伝統産業活性化に係る展示会・イベント等実施数						(単位：回)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	170	172	180	114	100	107	100	

指標	未来の担い手・使い手育成に係る事業への子どもたちの参加人数						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	1,700	3,308	1,800	3,187	2,000	2,782	2,000	

(2) 財務面

目標 「公益法人としての健全な財政運営」	
令和6年度の目標	寄付金や助成金、委託費等の外部資金の獲得に努めるとともに、WEBの活用や無駄を省いた効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。
令和6年度 の取組結果 (※)	外部資金の獲得に向け、国委託事業への申請等に取り組んだ結果、前年度に引き続き、文化庁が実施する伝統文化の啓発事業に採択されたが、上限額の変更により委託料が大きく減少した。しかしながら、新たに民間企業・団体からの寄付金や助成金等を獲得することができ、これらの資金を活用し、未来の担い手・使い手育成に向けた事業を幅広く展開させることができた。また、令和4年度の公益目的事業会計の剰余金を令和6年度の公益事業実施に係る経費に充て、公益法人としての健全な運営に努めた。
令和7年度の目標	収入面では、寄付金や助成金、委託金等の外部資金の獲得に努めるとともに、支出面では、イベント周知WEBサイトや申込受付WEBサイトを活用した省力化、各種経費見直しによるコスト削減など効率的な運営を行うことにより、公益事業を着実に実施しつつ、収支の均衡を図る。

指標	正味財産増減額の均衡						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	0	3,838	0	△818	0	△1,937	0	

(3) 組織面

目標 「運営体制の適正化」	
令和6年度の目標	効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団固有職員の雇用、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立に繋げる。令和6年度は、文化庁委託事業に係る上限額の見直しに伴い、委託金収入が減額する見込みであるため、新規の寄付金等の獲得を実現させる。
令和6年度 の取組結果 (※)	財団の安定的な運営のため、プロパー職員の雇用に向けた予算の確保、受け入れ準備等を行った結果、プロパー職員1名の採用（令和7年度～）を実現した。 また、効率的な運営や、関係機関との連携を一層充実させたことによって、少人数の運営体制でありながら、各種事業を着実に実施したほか、財団内の日常業務の効率化や新規の外部資金の獲得に取り組んだ。
令和7年度の目標	効率的な運営や、関係機関との連携により、少人数体制で事業を充実させていくとともに、財務改善や業務効率化により、財団の将来を見据えたプロパー職員の雇用・育成、ノウハウ蓄積を目指し、自立した運営体制の将来的な確立につなげる。令和7年度は、新規の助成金等の獲得を実現させる。

指標	外部資金の獲得額（京都市を除く）						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		14,723	9,000	8,120	6,500	6,826	6,000	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	当期正味財産増減がマイナスとなった約194万円のうち、公益目的事業会計におけるマイナス約186万円については、令和4年度の剰余金の一部との収支相償を図るため、計画的に資金を活用したことに伴うものであり、公益法人としての財務状況の健全性を維持しつつ、公益事業を着実に実施していると認められる。 自己資金率は83.0%であり、負債の割合が比較的少なく、ストックベースの財務状況は健全で安定して運営できていると言える。 課題であった自主財源の確保については、令和5年度に新たに民間企業と協定を結び、伝統産業事業者による体験事業実施に対する寄付を獲得し、令和6年度も同取組を継続するなど、外部資金の獲得に努めており、安定した経営が行えるよう着実に取り組んでいると認められる。
事業面	文化庁から獲得した委託金等を活用し、小中学生を対象とした伝統産業・伝統工芸の制作体験事業を、目標を大きく上回る参加者数で実施。また、新たに獲得した寄付金を活用し、文化財保存等に係る事業者の実演及び制作体験を実施するなど、確保した自主財源を使って効果の高い事業を行っているとして認められる。 事業内容に関しても、令和5年度から実施している和の文化・和のしつらえを感じられる会場で開催する取組を令和6年度も継続する等、京都の伝統産業の魅力をより幅広く知ってもらえるよう工夫して実施している。 令和7年度も、あらゆる方法で継続的に外部資金を獲得し、伝統産業に関する振興及び啓発事業に引き続き取り組んでいく必要があると考える。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面の目標については、展示会・イベント等実施数や事業への参加人数など当初の予定を上回る実績となっており評価できる。引き続き、業界の活性化に資するよう、伝統産業の生産組合や職人の抱える課題に寄り添いつつ、連携を深め、未来の担い手育成や展示会開催支援などに取り組んで欲しい。 また、組織面の「運営体制の適正化」については、団体として高い専門性や独自性を継続して発揮できるよう、令和7年度の目標のとおり、団体固有の職員の配置など持続可能な事業運営体制に向けた取組を計画に進めていただきたい。

公益財団法人京都高度技術研究所

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西本清一				
所在地	京都市下京区中堂寺南町134番地				
電話番号	075-315-3625		設立年月日	昭和63年8月9日	
ホームページアドレス	https://www.astem.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	300,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	33.3
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局スタートアップ・産学連携推進室 075-222-3324				
事業目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する。				
業務内容	(1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	1	1	56
30歳代	0	0	6	0	
40歳代	0	2	14	1	
50歳代	0	4	19	4	
60歳代～	1	12	14	19	
合計	1	18	54	25	

※うち京都市からの派遣職員は6人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
京都市成長産業創造センター 建物設備改修積立金	京都市成長産業創造センター建物及び 建物附属設備等の改修・修繕	148	百万円
研究活動資金積立金	地域企業や地域・社会の課題解決や 新たな価値創造につながる研究開発	40	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
建物 京都市成長産業創造センター	大学のシーズと企業のシーズをマッチさせ、 新製品の開発を支援する	5,938.84	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略(令和7年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<リーディングプロジェクト>P10 ⑤世界にインパクトを与えるスタートアップ創出・成長プロジェクト ○ 京都の強みである大学の研究知や、高いものづくり技術を活かし、積極的な海外展開等の支援により、社会課題の解決など長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業を京都から創出。 <政策集>P7 (1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援 ① オフィスや民間ラボの開発促進、共創の場づくりなど、京都企業の発展を促進するオープンイノベーション環境の創出 ④ DX やリスキリングなど、地域企業・中小企業の持続的・創造的な成長・発展に向けた支援 ⑤ 地域企業・中小企業のIoT・ロボット技術を有する人材の育成支援 ⑥ 地域企業・中小企業の経営基盤の強化につながる相談・支援体制の構築 ⑦ 専門のコーディネータ配置など、産業支援機関の技術支援やコーディネート機能の強化 (3) スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進 ① 京都の強みである大学の研究知や京都企業の高い技術力を活かした、長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業の創出 ② ディープテックの事業化支援、高度人材の発掘・育成、海外展開等の成長支援による、世界を変えるスタートアップ企業の創出 ③ スタートアップ企業の支援強化に向けた、グローバルな知見、人的ネットワークを持つ人材の育成・誘致 ⑤ 若者のアントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成し、京都で起業する人材を育成するプログラムの展開など、大学発ベンチャーやスタートアップの創出に向けた取組の推進 ⑥ グリーンやライフサイエンスなど、京都が強みを持つ成長分野における産業の振興
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・産学連携による研究開発の社会実装化の助成及び伴走支援 ・京都市成長産業創造センターの運営、入居企業への伴走支援 ・グリーン(KGCネットワーク)やライフサイエンス(KLISC)分野におけるフォローアップ及び伴走支援 ・スタートアップの成長支援や交流促進につなげる取組 ・新事業創出のためのインキュベーション施設での研究開発支援 ・地域企業等のDXの推進に寄与する取組 ・海外販路開拓やDXによる生産性向上に向けた支援

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	1,352,105	1,485,749	1,574,497	1,593,794	1,744,418	1,617,333	1,746,757
経常費用	1,351,323	1,426,044	1,566,344	1,548,651	1,740,640	1,590,416	1,746,463
当期経常増減額	783	59,704	8,152	45,143	3,778	26,916	294
当期正味財産増減額	△ 71,662	△ 18,648	△ 65,527	2,466	△ 69,440	△ 44,764	△ 72,749
資産合計	-	2,651,931	-	2,770,997	-	2,677,732	-
負債合計	-	1,006,706	-	1,123,305	-	1,074,805	-
正味財産合計	-	1,645,225	-	1,647,691	-	1,602,928	-
累積損益額	-	1,345,225	-	1,347,691	-	1,302,928	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	19.9	19.5	18.1	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	62.0	59.5	59.9	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	4.0	2.8	1.7	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.3	1.6	1.0	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	京都高度技術研究所助成	183,663	178,332	177,184	178,187
	グローバル展開中堅企業創出プロジェクト	-	-	-	5,100
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	7,581	7,581	7,581	7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	7,839	7,839	7,839	8,839
	京都市成長産業創造センター運営事業	38,459	39,197	37,609	37,609
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	9,350	12,100	13,700
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	13,000	12,000	-	-
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	-	24,255	23,713	26,700
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	3,000	2,853	-	-
	スタートアップ・エコシステム推進事業	6,000	5,000	4,500	20,000
	スタートアップピザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000	1,000	-
	スタートアップによる社会課題解決事業	9,319	10,541	-	-
	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000	3,000	-	-
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	5,000	5,000	-	-
	KYOTOオープンイノベーションカンファレンス	5,000	4,500	4,500	-
	グローバル拠点推進事業	1,000	900	700	-
	産学連携実装化プロジェクト	-	-	14,267	15,200
	世界に羽ばたく社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト	-	-	1,000	17,000
	デジタル化・DX推進プロジェクト	-	-	-	240,000
	小計	295,361	311,348	291,993	569,916

委託料	京都市メディア支援センター運営支援業務	1,499	1,499	1,500	-
	学校預り金システムの開発	1,584	-	-	-
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,382	1,970	-
	その他開発等事業(システム運用保守等)	43,738	27,234	20,337	-
	「自治会・町内会 & NPO おうえんポータルサイト」改修業務	2,000	-	-	-
	「自治会・町内会 & NPO おうえんポータルサイト」保守等	-	1,045	1,045	-
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518	1,518	-
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	1,000	1,726	4,000	-
	電話設備更新に係るコンサルタント業務	-	2,640	1,650	-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」構築業務	-	18,048	-	-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」運用業務	-	682	2,500	-
	ライフイノベーション創出支援事業	27,000	26,000	32,600	33,600
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	18,459	16,467	19,664	20,350
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,242	12,234	13,234	13,234
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,500	1,500	-	-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	7,000	7,000	-	-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,500	9,500	7,000	-
	ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業	-	-	-	17,000
	地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業	20,000	18,711	17,000	-
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	16,000	-	-	-
	グリーンケミカル・エレクトロニクス技術創出事業	-	-	7,000	7,000
	万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業	-	-	-	2,500
	ディープテック事業化支援プロジェクト	-	-	-	8,000
	小計	165,422	147,186	131,018	101,684
貸付金	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「産業支援機能の拡充」	
令和6年度の目標	今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。 1 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 (1) 地域企業のデジタル化推進支援 (2) ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 2 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 3 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 (1) スタートアップ及び地域企業の成長支援 (2) 成長分野における産業の振興 計画の初年度となる令和6年度は、重点施策に掲げる取組の具体化に向け、継続事業の強化を図るとともに、デジタルヘルスの推進、情報サービス基盤の構築、長寿命用途のバイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証などの新たな取組について、国プロジェクト等の活用を含め、立上げに向けて注力する。
令和6年度の取組結果 (※)	「ASTEM 第Ⅳ期中期計画」の初年度となる令和6年度は、計画中に基本方針として掲げている3つの柱（地域企業等のDXの推進、脱炭素循環型経済システムの構築、新しい産業と雇用の創出）に基づき、新たに取組を進めた。 具体的には、JETRO 京都や産業支援機関と連携し、留学生と京都のスタートアップ・中小企業、京都で企業活動を展開しようとする留学生と外国人企業が交流するための機会の創出や、グローバル展開を見据え、あらゆる分野の社会課題の解決に挑む創業予定者及びスタートアップを支援する新たな取組を実施した。また、京都市域における科学技術の振興と地域産業の発展を図るため、京都市内の大学の研究者を対象に、社会課題の解決に資する研究開発を行う研究者への助成を行い、大学発ベンチャーの起業・成長の「きっかけ」を提供するとともに、交流の機会を提供するなど、京都産業の活性化につなげる取組も実施した。 環境分野では、長期間使用する自動車等で利用が拡大するプラスチックのバイオマス化・資源循環に係る技術開発を進め、動静脈の連携による新たな資源循環モデルの構築に取り組んだ。 これらの取組や成果は、広報誌「ASTEM NEWS」やホームページなどを活用し、分かりやすく情報発信を行った。
令和7年度の目標	今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第Ⅳ期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システム

	の構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。 1 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 (1) 地域企業のデジタル化推進支援 (2) ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 2 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 3 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 (1) スタートアップ及び地域企業の成長支援 (2) 成長分野における産業の振興 計画2年目となる令和7年度は、令和6年度の実績をもとに具体化した重点施策について、内容を充実させ、更なる中小企業の支援に取り組む。また、具体化に至らず、財源問題を含め課題が見つかった施策は、国プロジェクト等の財源確保や課題解決に向けた見直しを進め、早期立上げにつながるよう取組を進める。 さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。
--	---

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数 (新規認定数)						(単位：社)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		9	10	8	10	7	10	

指標	国等プロジェクトの新規獲得数(年間)						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	7	9	9	9	15	21	15	

(2) 財務面

目標 「財務基盤の強化」	
令和6年度の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。 また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、令和5年度に導入した「予算実績管理システム（※）」の定着を図るとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。 さらに、自主財源確保の取組の一環として、令和5年度に引き続き、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。 これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。 （※）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。
令和6年度の取組結果（※）	国等の競争的資金の獲得や民間受託事業の新規獲得、賛助会員の獲得増加などの自主財源の確保のほか、「予算実績管理システム」の運用など、財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、令和5年度に引き続き、3年連続で黒字を達成した。
令和7年度の目標	これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。 さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。 また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
		18	10	13	20	24	30	

(3) 組織面

目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」	
令和6年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
令和6年度の取組結果 (※)	財団の組織運営について、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施し、今後の体制を見据えた職員の配置を実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成、専門技術を有する人材の兼職などを強力に進めた。
令和7年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。 さらに、新規職員の採用を進めており、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組む。

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	2	2	2	3	3	4	3	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、令和5年度に引き続き、3年連続で黒字を達成したことは高く評価できる。 引き続き、経済産業省、環境省からの助成金、国等の競争的資金の獲得や民間受託事業の新規獲得、賛助会員の獲得増加などの自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。 中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げや、経常費用の更なる削減に取り組むなど、一層の努力を求める。
事業面	企業のグローバル展開を見据えた JETRO 京都や産業支援機関との連携や、大学発ベンチャーの成長や起業に繋げるための交流会の提供など、「ASTEM 第IV期中期計画」の基本方針として掲げている3つの柱（地域企業等のDXの推進、脱炭素循環型経済システムの構築、新しい産業と雇用の創出）に基づき、新たな取組を進めたことで、支援企業の成長や起業促進など京都産業の活性化に繋がったことは高く評価できる。 今後は、貴財団が実施する事業等の認知度を向上させ、より多くの企業等に利用いただくとともに、産学連携や企業間連携といったオープンイノベーション、スタートアップ創出支援等、企業の価値を高めるコーディネート活動により、市内中小企業の活性化を図るとともに、収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組んでいただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面の指標に掲げる、国等プロジェクトの新規獲得数が前年度を大きく上回る実績となり評価できる。引き続き、地域経済の活性化と雇用創出に向け、中小企業やスタートアップの成長を支援することが重要であり、本市とともに産学連携や企業間連携の支援を強化し、研究開発支援や販路拡大、資金調達支援の推進を目指して欲しい。 また、財務面では競争的資金や受託事業の確保に取り組み、自主財源確保に努めるほか、次世代の団体運営を担う高度なノウハウ・技術のある人材を確保・育成するため、組織面の目標設定をより具体的に設定するなど取り組んで欲しい。
--

株式会社京都産業振興センター

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 山本 達夫				
所在地	京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1				
電話番号	075-762-2633		設立年月日		平成5年4月27日
ホームページアドレス	https://www.mivakomesse.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	90,000	市出資・出捐金(千円)	54,000	市出資割合(%)	60.0
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局クリエイティブ産業振興室 075-222-3337				
事業目的	京都市勤業館の管理運営、展示会、見本市等の企画開催及び誘致ほか				
業務内容	(1) 京都市勤業館の管理及び運営 (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理及び運営 (3) 展示会、見本市等の企画開催及び誘致				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	7	51
30歳代	0	0	3	0	
40歳代	0	0	7	3	
50歳代	1	5	6	4	
60歳代～	1	5	6	4	
合計	2	10	25	18	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	①第3期京都市伝統産業活性化推進計画(平成29年3月) ②新京都戦略(令和7年3月) ①https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000217005.html ②https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	①京都市基本計画の分野別計画の1つであり、伝統産業の活性化の推進の指針となる計画 ②令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの
計画における記載	①京都市伝統産業活性化推進計画 第4章 活性化に向けた取組 基本的施策5「活性化拠点施設等の機能の充実」 P.31 【主な取組事例集】 ○京都伝統産業ふれあい館(現・京都伝統産業ミュージアム)の活性化 本市の伝統産業製品を体系的に展示するこれまでの普及・啓発機能に加えて、ふれあい館が核となって業界の活性化につなげるため、交流機能の強化、販売促進機能の充実を図るとともに、施設の魅力向上のため、展示内容を刷新するなど、リニューアルを検討・推進する。 ②新京都戦略 ＜政策集＞P.3 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (4) 市民生活と「観光」の両立 ⑨ 国との連携による国立京都国際会館の多目的ホールの拡張整備【R8・R9】、歴史的建造物等のユニークベニューとしての活用など、京都の強みを活かしたMICE誘致の強化と市民や学生、研究者、企業等との交ざり合いや学びの場の創出【R7】
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	京都伝統産業ミュージアムの管理及び運営 京都市勧業館の管理及び運営

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	621,200	714,929	734,800	716,221	745,100	771,326	776,800
経常費用	671,500	697,822	769,300	709,591	773,900	776,144	761,800
経常利益	△ 50,300	17,107	△ 34,500	6,630	△ 28,800	△ 4,818	15,000
資産合計	-	741,412	-	757,188	-	774,321	-
負債合計	-	280,161	-	299,117	-	322,058	-
純資産合計	-	461,251	-	458,071	-	452,263	-
累積損益額	-	371,251	-	368,071	-	362,263	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	62.2	60.5	58.4	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	2.4	0.9	△ 0.6	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.3	0.9	△ 0.6	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	京都市中小企業等総合支援補助金	100	-	-	-
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	50	-	-	-
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金(追加支援)	-	30	-	-
	小計	150	30	0	0
委託料	京都市伝統産業未来構築事業	3,000	4,500	4,500	7,000
	京都市伝統産業製品販売機会創出事業	12,422	-	-	-
	京ものユースコンペティション企画・運営業務	1,000	1,000	-	-
	京都伝統産業ミュージアム受付カウンター制作業務	-	4,177	-	-
	小計	16,422	9,677	4,500	7,000
貸付金	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 1 「京都市勧業館の利用促進」	
令和 6 年度の目標	未だコロナ禍からの完全回復に至っていないが、アフターコロナにおける利用顧客層の変化を見極めながら、新規顧客の獲得、繰り返し利用いただく顧客の定着（継続利用顧客の獲得）により、稼働率の向上を目指す。 【新規顧客の獲得】 広報、宣伝を強化する。具体的には、ホームページにおける開催事例の紹介や SNS 投稿など、施設の PR を強化して新規顧客層への周知を図る。 首都圏等において、伝統産業ミュージアムと併せての営業を行うことで、施設の付加価値を PR し、顧客の裾野を広げる。 コンベンションビューローとの連携強化、ロームシアター、市美術館との連携強化により、岡崎エリアにおける大規模イベントの受け皿としての機能強化に取り組む。 【継続利用顧客の獲得】 施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を行うとともに、利用後の満足度調査アンケートの実施により要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。
令和 6 年度の取組結果 (※)	・新規顧客獲得とリピーター化に向け、主催者の意向に可能な限り柔軟に対応するとともに、イベントの目標等に応じた施設や設備、備品の利用方法やサービスを提案・提供した。 ・特に、新たなニーズへの柔軟な対応を進め、今期は初めてライブコンサートが開催される等、新規顧客層の獲得に成功した。株主総会の会場としても継続利用していただけており、この分野については今後の広がり期待している。 ・みやこめっせホームページにおいて、ルール等の周知をはじめ、一般来館者と主催者の分り易さを重視して常に改定するとともに、イベント案内や開催実績（アーカイブ）の発信を強化した。 ・利用者アンケート等により利用者の要望を把握し、改善できるものは速やかに対応した。
令和 7 年度の目標	令和 7 年度から新しい指定管理協定がスタートする。以下の取組により、稼働率の向上を目指す。 【新規顧客の獲得】 これまでと同様にコンベンションビューロー等関係機関と連携して事業ネットワークを拡大し、成約可能性のある新規ターゲットへの企画提案型営業を行うとともに、可能な限り機会損失を減らすために、開催日の折衝、調整を行い成約につなげる。 【継続利用顧客の獲得】 施設利用前及び利用期間中における主催者等とのコミュニケーションを強化し、伴走型の運営を継続するとともに、主催者の要望に一括して対応するワンストップサービスの充実を図る。 また、利用後の満足度調査アンケートも継続して実施することにより要望等を把握し、速やかに対応することで今後の継続利用につなげる。

指標	展示場の面積稼働率						(単位：％)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	52.00	50.08	53.00	46.03	50.00	49.21	50.00	

目標2 「京都伝統産業ミュージアムの認知度向上」	
令和6年度 の目標	京都市と緊密な連携のもと、インバウンド向けの館内案内の強化、職人実演や企画展の充実、常設展示場の定期的な入替を行うとともに、京都市産業技術研究所等と連携し、京都の伝統工芸品の新しい展開事例の紹介を行う。また、ギャラリーや企画展示室を活用した展示や実演、販売会を開催して、職人作家と消費者、観光客をつなげる等、ミュージアムの機能充実を図り、施設の魅力を高めるとともに、岡崎地域の周辺施設と連携を行うことで、来館者の増加を目指す。 併せて、SNSを含めたメディア戦略の強化、国内外の雑誌への情報提供、さらにはホテル等への営業活動、観光ガイドへの情報発信など、これまで以上に認知度の向上に力を入れ取り組んでいく。特に旅行会社との連携を強化し、商機を逃さないように情報発信に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	・自主企画事業としては、初めて公募展「TRADITION for TOMORROW」を開催し、観覧者の増加に貢献した。 ・観覧者に人気の高い制作実演については毎日実施し、職人と観覧者とのコミュニケーションの機会を提供することができた。 ・京都市産業技術研究所との連携事業として、スクエアウィンドウギャラリーでの通年展示(9月から)をはじめ、6件の作品展示を実施した。 ・市営地下鉄の中吊り広告を継続するとともに、プレスリリースを32件配信、インスタライブを8回実施する等、施設のPRに努めた。またこれまでにない「京都に来る前の予習」という切り口で、旅行誌にミュージアムの記事を掲載したことで、新たなメディアへの掲載が増加したとみている。
令和7年度 の目標	魅力ある展示・企画事業の展開とリピーターや口コミによる来館者増に向けた以下の取組を行う。 ①来館者に伝統産業の魅力と京都の職人・作家の技術の高さを知っていただけるよう伝統産業関係団体等の協力を得て、高品質の工芸品の展示に努める。 ②来館者自身に伝統産業ミュージアムの魅力を発信していただけるよう展示やイベントの満足度を高めるとともに、展示物等の写真撮影を原則フリーとし、背景等を工夫した撮影ポイントの増設等、SNS投稿を積極的に後押しする取組を進める。

指標	「京都伝統産業ミュージアム来館者数」						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	170,000	117,371	55,000	81,534* (149,465)	40,000* (150,000)	45,529* (157,775)	50,000* (170,000)	

*有料エリアへの来館者数。ただし、令和5年度実績については、観覧料設定前の来館者数を含む。
()内は無料エリアを含む来館者数

(2) 財務面

目標1 「京都市勧業館みやこめっせ事業における収入の確保」	
令和6年度の目標	未だコロナ禍からの完全回復に至っていないことに加え、光熱水費、施設負担金の経費増により、財務面では厳しい状況が続くと想定されるが、展示場の運営については、単なる貸館業務に留まるのではなく、積み重ねたノウハウを駆使して利用者に寄り添い、催事が成功裡に終わるようサポートすることで、稼働率を向上させ、利用料収入の増加を目指す。 また、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、来館者の増加につなげるとともに、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。
令和6年度の取組結果(※)	・稼働率は49.21%となり、目標の50%には届かなかったものの、昨年度よりも向上させることができ、施設利用料収入は予算を上回る実績をあげた。 また、岡崎エリア全体の賑わいの回復もあり、駐車場利用料収入も予算を上回る(+3,300千円)ことができた。 ・伝統産業ミュージアムにおいては、好調なインバウンドの後押しを受け、オンラインを含むショップ商品売上は昨年度より20%増加した。
令和7年度の目標	展示場の運営については、第一に、稼働率を向上させることで施設利用料収入の増を目指す。第二に、利用者に寄り添い、利用者の要望にあわせたワンストップサービスを提供することでサービス収入の増を図る。第三に、展示場の空いている期間を利用して自主企画事業等を実施し、事業収入を確保する。 また、展示場で開催される催事の来場者を京都伝統産業ミュージアムに誘導することで、観覧料及びショップの売上増を目指す。

指標	施設利用料収入						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	471,000	509,215	522,700	510,922	511,300	524,658	537,700	

目標2 「非外郭団体化に向けた取組」	
令和6年度の目標	指定管理協定における京都市への納付金の増加、電気代の大幅な増加等によりかなり厳しい状況が想定されるが、利用料収入を増加させるなど、財務改善に取り組み、企業価値の更なる向上を目指す。
令和6年度の取組結果(※)	会社全体の売上高は昨年度より増加したものの、指定管理協定における京都市への納付金の増加、水道光熱費の増加をはじめとする販管費の増により、黒字確保には至らなかったが、予算に対しては大きく利益改善が図れた。
令和7年度の目標	令和7年度から新しい指定管理協定がスタートする。 利用料収入を増加させる等、引き続き財務改善に取り組み、単年度黒字を目指す。京都市をはじめ安定株主に対し、確実に配当を行うことで企業価値の更なる向上を目指す。

指標	「税引前当期純利益」						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	-	17,107	△34,500 以上 (赤字幅の 縮小)	2,400	△28,800 以上 (赤字幅の 縮小)	△4,818	15,000	

(3) 組織面

目標 「持続可能な経営のための組織強化」	
令和6年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き防災、防犯、救急等の効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図ることで、利用者の期待に応える。
令和6年度の取組結果 (※)	安心・安全な施設運営のため、今期は館内の関係者全員を対象としたエスカレーターの非常停止機能についての研修実施に加え、防火に対する知識を高め、施設利用者に適切なアドバイスが行えるよう社員7名が甲種防火管理講習を受講し、係長以上の社員全員の受講が修了した。
令和7年度の目標	社員が働きやすい環境づくりを目指すとともに、引き続き効果的な研修を実施し、社員のスキルアップを図る。また、スキルアップをサポートする仕組みを整える。

指標	「効果的な研修の実施」						(単位：回)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績*	目標	実績 (※)	目標	実績
	2	2	2	3	2	2	2	

*全社員対象の研修のみをカウント

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和6年度は、目標としていた稼働率50%にわずかに届かなかったものの、ライブコンサートなどの新たな需要の取り込みによる新規顧客の獲得をはじめ、利用者アンケートによる要望等への速やかな対応など、リピーター確保に向けた取組の効果もあり、施設利用料収入は昨年度を大きく上回ることができた。 また、京都伝統産業ミュージアムでは来館者が堅調に増加しており、ショップ商品売上は、昨年度を大きく上回るなど、施設運営に係る新たな収入の柱となっている。 今期は2期続けての黒字決算とはならなかったものの、光熱費や物価高騰、労務単価の上昇等の影響が大きい中、上記の取組等により売上を伸ばし、予算時よりも大幅に赤字幅を縮小できたことは評価できる。 令和7年度も引き続き、積極的な営業活動や新たな需要の取り込みによる新規顧客の獲得とリピーター化により、施設利用料収入の更なる増加を図り、大幅な黒字決算となることを期待したい。
-----	--

事業面	展示場運営については、令和6年度に初めてライブコンサート会場として利用されるなど、これまでとは異なる使い方ができたことにより、新たな分野の顧客を取り込める可能性を見出せた。今後は、様々な分野への積極的な営業活動による新規顧客の獲得とリピーター化を目指し、目標の稼働率を達成していただきたい。 京都伝統産業ミュージアムの運営においては、SNS やプレスリリースによる認知度向上の取組のほか、自主企画事業として初めてとなる公募展の開催、職人実演の毎日実施、関係機関との連携による展示など、伝統産業の振興に資する取組を着実に実施している点が評価できる。今後も引き続き、ミュージアムの認知度向上の取組をはじめ、伝統産業の振興に資する取組を積極的に実施していただきたい。
-----	--

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面の目標に掲げる、「京都市勧業館の利用促進」については、一部目標に達していない指標はあるものの概ね実績を上げている。引き続き、京都市域の産業振興拠点の運営主体として、展示場の稼働率向上と利用者の満足度向上を図るとともに、MICE 誘致はもちろん、利用者の入洛促進、観光客の誘客、文化交流の推進に資する地域連携の強化を目指して欲しい。 また、重要なコンテンツの一つである伝統産業ミュージアムにおいては、目標を上回る来館者数となっているが、その魅力向上を通じて、みやこめっせ全体の価値を高め、ひいては岡崎地域のさらなる活性化に貢献できるよう、既存事業の展開を深めるほか、更なる新規来訪者の獲得やリピーター確保についても意欲的に企画・実施していただきたい。

京都市住宅供給公社

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 岩崎清				
所在地	京都市上京区中町通丸太町下る駒之町561番地の10				
電話番号	075-223-2121		設立年月日		昭和40年12月20日
ホームページアドレス	https://www.kyoto-ikosha.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	10,000	市出資・出捐金(千円)	10,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局住宅室住宅政策課 075-222-3666				
事業目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 住宅の分譲 (2) 住宅の建設、賃貸、管理、譲渡等 (3) 宅地の造成、賃貸、管理、譲渡 (4) 市街地併存住宅における併存施設の建設、賃貸、管理、譲渡 (5) 団地に関連する学校、病院、商店等用地の造成、賃貸、管理、譲渡 (6) 団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理、譲渡 (7) (1)～(6)の附帯業務 (8) 水面埋立事業の施行 (9) 公営住宅法に基づく、公営住宅又は共同施設の管理 (10) 京都市の委託による市営住宅の管理その他委託業務 (11) その他委託による住宅の建設、賃貸、管理、宅地の造成、賃貸、管理、市街地併存住宅の商店、事務所及び団地内居住者の利便施設の建設、賃貸、管理				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	4	0	54
30歳代	0	0	21	0	
40歳代	0	0	38	0	
50歳代	0	9	72	0	
60歳代～	2	1	68	0	
合計	2	10	203	0	

※うち、17人は京都市からの派遣職員

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
特定目的積立金	著しい地価の変動等による損失及び家賃相場の変動や金利の上昇などによる損失に備えるもの	1,026	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
建物	住宅、店舗、施設、事務所等	38,537	m ²
土地	宅地、駐車場、運動施設、その他土地資産等	115,924	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市住宅マスタープラン(令和3年9月) https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000297101.html
概要	京都らしいすまいの文化の継承と発展に寄与し、市民、企業・事業者、行政が協働して京都市におけるすまいや住環境に関する様々な取組を推進するに当たっての住宅政策上の基本的な考え方や視点を示す指針
計画における記載	第5章 将来像の実現に向けた施策の方向性について p39 【方向性2】居住の安定確保 ～誰もが安心・安全にらせる都市の実現につながる住宅政策～ ＜将来像4＞誰もがすまいに困窮することがないように、公民が連携した取組が行われている
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	【京都市居住支援協議会(愛称「京都市すこやか住宅ネット」)】 高齢者などの住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できる環境整備を進めるため、住宅セーフティネット法に基づき、不動産関係団体及び福祉関係団体の参画を得て平成24年9月に設立。 京都市住宅供給公社はその事務局として、高齢者の入居を拒まない「すこやか賃貸住宅」や見守りサービスの紹介、市民向けや事業者向けのセミナーなどを行っている。

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	5,241,277	4,950,240	5,697,046	5,307,650	5,269,688	5,019,220	5,704,985
経常費用	4,859,419	4,573,735	5,361,111	4,990,559	4,877,938	4,758,212	5,301,647
経常利益	381,858	376,504	335,935	317,090	391,750	261,008	403,339
当期純利益	381,858	376,695	335,935	316,804	409,795	316,065	403,339
資産合計	18,652,367	17,849,085	18,718,356	18,763,600	18,348,858	18,263,745	18,570,019
負債合計	10,735,972	9,942,451	10,511,752	10,540,161	9,690,748	9,725,066	9,597,822
資本合計	7,916,395	7,906,634	8,206,605	8,223,439	8,658,110	8,538,679	8,972,197
累積損益額	-	7,896,635	-	8,213,439	-	8,528,679	-

(参考④) 財務指標

(単位: %)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	資本合計 資産合計	44.3	43.8	46.8	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	7.6	6.0	5.2	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	2.1	1.7	1.4	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
委託料	市営住宅管理(管理代行)	3,646,920	4,196,103	3,710,874	3,768,919
	市営住宅管理(指定管理)	-	-	-	359,245
	高優賃制度促進業務	11,796	9,805	5,801	2,239
	洛西ニュータウン維持管理事業	64,729	68,640	55,251	61,699
	洛西ニュータウン整備事業	2,217	5,002	7,062	7,062
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	482	358	-	-
	被災者向け住宅提供事業等	16,161	11,892	7,735	29,386
	安心すまいづくり推進事業	70,473	66,485	67,615	72,890
	子育て世帯既存住宅取得応援金	-	-	19,499	24,840
	木造住宅耐震化支援業務(診断士派遣、普及啓発他)	58,855	68,888	155,970	115,635
	小計	3,871,633	4,427,173	4,029,807	4,441,915
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金(累計残高)	948,000	748,000	548,000	348,000
	経営安定化資金貸付金(累計残高)	2,950,000	2,900,000	2,850,000	2,800,000
	ZTVへの貸付金(累計残高)	210,000	200,000	190,000	180,000
	小計	4,108,000	3,848,000	3,588,000	3,328,000
その他	団体共済掛金負担金	8,366	8,295	9,203	12,280
	小計	8,366	8,295	9,203	12,280

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「若者・子育て世帯の市内定住促進を目的とした新規事業の実施」	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き、洛西地域の空き家等を活用した既存住宅の流通促進による若者・子育て世代の市内定住の促進を図るため、京都市が掲げる洛西ニュータウン地域の活性化に関する方策「洛西“SAIKO”プロジェクト」の取組のひとつである「若者を呼び込む住まいづくり」の一環として、洛西ニュータウンの既存住宅を若い世代に住み継ぐ目的とした買取再販事業を実施・展開していく。
令和6年度の取組結果(※)	販売実績を上げるために取組を進めたが、築40年以上経過した物件（テラスハウス）であり、構造や法律上の規制などが多く、漏電対策や給排水管の更新などの改修計画が必要となった。加えて「安全性・機能性・居住性」のバランスを見ながら改修を計画する必要があることから、その調査と検証にも時間を要した。 以上の状況により、再販のための改修プラン及び販売戦略の策定に遅れが生じたことから、令和6年度の取組は5戸の買取りのみに留まり、販売実績を上げるまでには至らなかった。
令和7年度の目標	令和6年度に引き続き、洛西ニュータウンの既存住宅を若い世代に住み継ぐことを目的とした事業を実施・展開する。 また、令和6年度までに買い取った既存住宅（8戸）については、令和7年度に若者向けにリフォームを行い、『市内に住めて「新築より安く、お得感がある」住宅』として販売することで、買取再販事業としての「一連の流れ」を完結させる。 なお、本事業は初の取り組みであり、築40年以上経過した物件の安全性確保を含めたブランディング策定のための調査を行い、仕様の検証に時間を要したことから、当初の想定スケジュールどおりに進まなかった。この点を踏まえ、総合的に課題を分析し、本モデル事業の検証を行うこととする。

指標	既存住宅の買取再販事業における販売戸数（暫定）						（単位：戸）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
			5	0	5	0	8	

目標2 「公社所有賃貸住宅の入居率の改善・向上」	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き、各物件の立地や特性を踏まえた、入居者ニーズに対応し、入居率向上に努める。 樫原団地については既存空家を、二条市営住宅については新規空家を若年・子育て世帯向けに住戸内整備を行い募集する。 ジュネット京都・久我の杜については、全体の利用者のうち、近隣の高齢者が多く入居している状況を踏まえて、電子媒体等ではなく、高齢者の目に留まりやすい紙媒体でのチラシを近隣に配布するなど、認知度向上に向けて効果的な対策を講じていく。 向島学生センターについては、日本人学生も積極的に受け入れることにより一層の交流を図るとともに、民間仲介業者の活用、ルームシェアや大学卒業後（就職後）一定期間の契約を継続するなどの入居促進・退去抑制策を実施する。

令和6年度の取組結果 (※)	檜原団地は既存空家6戸を、二条市営住宅は新規空家2戸を、若年・子育て世帯向けに住戸内整備を行い募集し、すべて入居となっている。 ジュネット京都・久我の杜については、紙媒体での宣伝広告に加え公社ホームページやSNS等により、昨年度の約1.5倍の問い合わせがあった。さらに見学者への説明で、介護が必要になった場合外部サービスを受けながら住み続けられることなど、将来の懸念点の払拭に努め、入居は12件から16件と1.3倍に増加し、退去は15件から8件と約半分に抑えることができた。その結果、年度末の入居率は79.2%となり、前年よりも増加（前年比+11.1%）した。 向島学生センターは、入居要件及び申込手続きの緩和や大学法人と借上契約を進めた結果、年度末の入居率が82.1%となり、前年よりも増加（前年比+17.1%）した。 入居促進の取組に注力したことで、公社所有賃貸住宅の入居率を令和5年度に比べて向上させたものの、目標とする入居率は達成できなかった。
令和7年度の目標	公社所有賃貸住宅については今まで同様、物件に応じた入居者ニーズを考慮し、入居率向上に努める。 檜原賃貸住宅と二条市営住宅は、令和6年度に引き続き、空き家を若者子育て向けにリノベーションし募集する。さらに檜原では、駐車場の整備するなど子育て世帯の入居促進と利便性の向上を図る。 ジュネット京都・久我の杜については、ホームページ、SNSに加え、紙媒体での広告を定期的実施することで、認知拡大を図る一方、見学者が抱く介護懸念の解消の説明として、ジュネット京都・久我の杜で外部サービスを受けながら住み続けられることを伝え、入居へつなげる。 向島学生センターの入居率については、新たな大学と契約し回復したものの、コロナ禍前の水準に達していないため、大学だけでなく民間仲介業者へ積極的に営業や、特に入居率が低迷している家族部屋の活用策などにより、入居率改善に努める。

指標	公社所有賃貸住宅の入居率（年度末時点・令和4年度まで向島学生センターを除く）						（単位：％）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	90.0	82.9	90.0	75.5	90.0	84.5	90.0	

目標3 「市営住宅家賃徴収率の向上」	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。 ①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納） ②文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化 ③口座振替の一層の推奨と、代理納付制度の積極的活用 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施
令和6年度の取組結果 (※)	物価高が長期化する中、新たな滞納を防止するため各種制度案内を行うなどの事前取組を実施し、滞納者には毎月電話や文書による指導に加え、状況に応じて訪問指導を実施したが、徴収率は目標値を0.15%下回る結果となった。

令和7年度の目標	引き続き徴収率の向上を図るため、以下の取組を進める。 ①滞納者への早期対応による長期滞納の防止（4か月以上の滞納） ②ボーナスや年金支給日等の前後に文書や電話（夜間含む）催告、訪問指導の強化 ③口座振替の一層の推奨（入居説明会や同居者異動等の手続き時及び家賃滞納者への指導等を通して）と、代理納付制度の積極的活用 ④減免申請時における滞納指導等、効果的な業務執行による効率的な滞納指導の実施
----------	--

指標	市営住宅家賃徴収率 ※令和4年度実績については公営住宅の徴収率						(単位：％)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	99.48	99.59	99.48	99.59	99.48	99.33	99.48	

目標4 「ラクセーヌ専門店の収益力向上」	
令和6年度の目標	令和5年12月にリニューアルオープンし、地域密着型のショッピングセンターとして、地元自治会と連携した行事の開催など地域の活性化に貢献するとともに、これまで以上に若いファミリー層向けのイベントを実施する等、販売促進に取り組む。さらに、令和6年10月に医療モールが開業することにより、地域住民の安心・安全に寄与し、利便性の向上を図ることで、集客増につなげていく。
令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年12月に医療モール（3診療と介護サービス事業のデイケア）が開業した。また2月に調剤薬局が開局、3月には整形外科が診療を開始し、利便性の向上を図った。販売促進活動については、地域住民団体等によるイベントや子育て世代向けのイベント等を強化し、集客・売上向上に努めたが、6年3月にフードコート内にオープンした飲食店が売上不振のため7年2月に退店、3月にも物販店舗の退店があり、空き店舗の改善にはならず、目標とする集客数を達成できなかった。
令和7年度の目標	地域密着型のショッピングセンターとして、地域住民に安心・安全を寄与することを目的に誘致した医療モールが、内科・耳鼻咽喉科・歯科の3診療で、令和6年12月2日に開業、令和7年春には地域から要望が多い整形外科や皮膚科が加わり、さらなる利便性の向上を図ることで集客増につなげていく。 また、飲食区画の空き4区画については、店舗専門の不動産仲介業者と新たに契約を締結するとともに、地元仲介業者や関係事業者と連携しながら、さらなる入居をすすめるため、引き続きリーシングに努める。

指標	ラクセーヌ専門店の集客数						(単位：千人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	2,472	2,251	1,313	1,265	2,559	1,884	2,559	

(2) 財務面

目標1 「公社所有賃貸物件による事業利益2.5億円以上の確保（一般会計）」	
令和6年度の目標	公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上を図ることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。 また、更なる事業利益確保に向けて、保有資産の有効活用の検討を進める。
令和6年度の取組結果（※）	公社所有賃貸物件の入居率は令和5年度に比べて向上した（⑤75.5%→⑥84.5%）が、目標値を達成できなかったことに加えて、事業原価以外の一般管理費（システムの入替えに伴う費用等）が大幅に増えたことにより、目標である2.5億円以上の事業利益を確保することができなかった。
令和7年度の目標	公社収益の柱となる公社所有賃貸物件について、入居率及び収納率の向上、また保有資産の有効活用を進めることで、2.5億円以上の事業利益を確保する。

指標	公社所有賃貸物件による事業利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
	250	256	250	290	250	237	250	

目標2 「京都市からの借入金の着実な返済（一般会計）」	
令和6年度の目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。
令和6年度の取組結果（※）	一般会計における事業利益は2.5億円、経常利益は3.2億円を計上し、令和6年度は計画どおりとなる2.5億円の借入金の返済を行った。
令和7年度の目標	公社所有賃貸物件の有効活用により事業利益を確保し、向島学生センター建設資金貸付金及び経営安定化資金貸付金などの京都市からの借入金を計画どおり着実に返済する。

指標	京都市からの借入金残高(一般会計)						(単位：百万円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績
	3,898	3,898	3,648	3,648	3,398	3,398	3,148	

(3) 組織面

目標 「京都市からの派遣職員数の適正化」	
令和6年度の目標	令和5年度に引き続き、自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。
令和6年度の取組結果（※）	派遣職員数の適正化を図るためには、派遣職員に代わり、その職務・職責を担う公社職員が必要になることから、令和5年度に一般職員採用を再開し、一般職員の計画的な採用を実施するとともに、職員研修を実施するなど、公社職員の人材育成に取り組んだ。

令和7年度の目標	令和6年度に引き続き、自立した経営体制及び業務遂行体制の構築に向けて、一般職員の計画的採用と人材育成を進め、京都市からの派遣職員数の適正化を進める。
----------	--

指標	「京都市からの派遣職員数の適正化」						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	19人	19人	19人	18人	18人	18人	17人	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	一般会計については、耐震化支援事業や子育て世帯既存住宅取得応援金事業により収益が増加した一方で、事業原価は既存住宅の買取再販事業が始まっていないことによる増や昨今の物価高による原価の増が収益の増を上回っているものの、事業利益を確保し、借入金の計画的な返済が進められていることは評価できる。 市営住宅管理会計については、向島・際目で指定管理を開始したことにより事業収益・原価・一般管理費ともに減となったが、事業利益を確保できていることは評価できる。 洛西事業会計については、ラクセーヌリニューアルに伴い専門店事業収益を確保したものの、事業利益の確保に至っていないことから、より一層、事業利益の確保につながる事業の推進に努めていただきたい。
事業面	市営住宅家賃徴収率は、物価高が長期化する中、新たな滞納を防止するため各種制度案内を行うなどの滞納防止のための事前取組や、入居者の状況に応じた訪問指導等を実施したものの、徴収率は目標及び前年を下回る 99.33%となっており、より一層入居者に寄り添った徴収を進めていただきたい。 公社保有の賃貸物件について、若者・子育て世帯向けに活用していくという方向性は、本市の政策にも合致する取組であり、本市と連携を密に取り組んでいただきたい。また、既存住宅の利活用など、京安心すまいセンターの役割は重要であり、センターの強化（職員育成）を進めてもらいたい。 ラクセーヌ専門店は地域密着型の重要なショッピングセンターであり、空き区画へ早急に店舗誘致を行うことはもちろんながら、洛西地域の活性化につながる取組を引き続き進めていただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面については、既存住宅の買取再販事業に着手したものの未だ実績が上がっていないほか、ラクセーヌ専門店の集客数も目標を下回っている。 既存住宅の買取再販事業を軌道に乗せるほか、ラクセーヌ専門店の空き区画を早急に解消し、経営の安定化に努めて欲しい。 引き続き、京都市域の住宅政策を担う公社として、若者や子育て世帯の定住促進、高齢者の安心居住の確保、多様なニーズに対応した住宅供給等に努めていただきたい。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 高田光雄				
所在地	京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1 京都市景観・まちづくりセンター内				
電話番号	075-354-8701		設立年月日		平成9年10月1日
ホームページアドレス	https://kyoto-machisen.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	60,000	市出資・出捐金(千円)	60,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局まち再生・創造推進室 075-222-3503				
事業目的	歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等(以下「市民等」という。)の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。				
業務内容	(1) 各種情報の収集、発信及び啓発 (2) 市民等の活動に対する総合的支援 (3) 各種の調査、研究 (4) 各種団体との交流及び協働活動 (5) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 (6) 公共人材育成に関する教育及び研修 (7) 景観整備機構に関わる業務 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	2	1	59
30歳代	0	0	1	0	
40歳代	0	2	5	0	
50歳代	0	7	2	0	
60歳代～	1	17	5	3	
合計	1	26	15	4	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
まちづくりファンド基金	寄附金として受け入れた資産であり運用益を公益目的事業の財源として使用	89	百万円
財団設立30周年記念事業資産	財団設立30周年記念事業に係る記念誌制作、記念式典、PRイベントの実施等の準備資金	1.5	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略(令和7年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<Vリーディング・プロジェクト> 3 つなぐ ⑩ 京都固有の町並みを次世代に「つなぐ」プロジェクト ○ 京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家について、滅失の危機を回避し、次の世代に保全・継承していくため、より実効性の高い施策を構築。相続税・固定資産税など所有者の負担軽減に向けて国と連携。 <政策集> 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (3) 京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家の保全・継承 5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」 (4) 持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進(⑥)
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	1 各種情報の収集、発信及び啓発 (1) 広報活動 (2) 景観・まちづくり大学 2 市民等の活動に対する総合的支援 (1) 地域活動支援 (2) 京町家再生支援 3 各種団体等との交流及び協働活動 ワールド・モニュメント財団(WMF)との連携 4 京町家をはじめとした歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 (1) 京町家まちづくりファンド事業運営、改修助成及び普及啓発 (2) 京町家カルテ・京町家プロフィール・京建物カルテ事業 (3) 個別指定京町家カルテの作成(京都市受託事業) (4) 建造物指定に係る調査資料作成(京都市受託事業) (5) 京町家状況調査 5 公共人材育成に関する教育及び研修 (1) インターンシップ受入 (2) 視察受入 (3) 講師派遣 (4) 景観エリアマネジメント講座 (5) 文化財マネージャー育成講座 6 景観整備機構に係る業務 7 京都市景観・まちづくりセンター管理運営 (1) 管理施設運営 (2) 施設管理に伴う情報発信 8 収益事業 歴史的建造物利活用事業(祇園新橋サブリース事業)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	162,454	168,249	181,777	149,869	176,650	151,708	197,051
経常費用	162,454	168,122	181,777	143,921	176,650	144,981	197,051
当期経常増減額	0	127	0	5,948	0	6,727	0
当期正味財産増減額	0	△ 19,884	0	△ 5,341	0	11,001	0
資産合計	-	274,252	-	276,242	-	294,328	-
負債合計	-	30,763	-	38,094	-	45,179	-
正味財産合計	-	243,489	-	238,148	-	249,149	-
累積損益額	-	183,489	-	178,148	-	189,149	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	23.9	26.8	26.5	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	88.8	86.2	84.7	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	0.1	4.0	4.4	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	0.0	2.2	2.3	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	景観・まちづくり活動支援	15,289	14,144	14,394	15,336
	京町家ネットワーク推進	8,302	8,443	8,018	8,414
	京町家等継承ネット運営(京町家等利活用促進事業)	7,086	7,919	8,021	7,275
	京町家まちづくりファンド事業運営	9,521	9,692	9,765	9,338
	小計	40,198	40,198	40,198	40,363
委託料	委託料景観・まちづくりセンター施設管理運営[指定管理(公募)]	46,200	46,200	46,200	46,200
	京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務	2,970	3,160	4,100	4,100
	防災まちづくり専門家派遣業務	9,980	12,350	17,350	24,250
	京町家相談員制度の運用業務	4,965	5,319	5,367	7,203
	建築協定支援業務	8,370	5,668	5,414	7,536
	地域の景観づくり支援業務	4,254	3,180	4,350	4,780
	地域ごとのビジョンに応じた景観まちづくり等の支援業務	822	852	620	1,810
	個別指定京町家カルテ作成業務	164	205	205	505
	京町家状況調査	-	-	5,949	-
	新京都戦略(令和7年3月)	77,725	76,934	89,555	96,384
貸付金	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「地域の自主的なまちづくりの取組支援」	
令和6年度の目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 また、京都市と連携したまちづくり専門家の登録拡大、ネットワーク化や次世代の担い手発掘により、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。 さらに、密集市街地の解消に向けて、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための許認可制度の運用や連担建築物設計制度等について、路地を多く有する地域や権利者向けの勉強会等の支援を行う。
令和6年度の取組結果(※)	各地域での担い手づくりのためのヒアリング調査・分析、行政の役割や関わり方の考察をまとめた。また、建築協定制制度・地区計画制度等の活用を検討する地域や各地域景観づくり協議会に対し、専門家の派遣を行うなどの活動支援を行った。さらに、密集市街地において防災まちづくりに取り組む地域に専門家を派遣し計画の策定・活動支援を行った。
令和7年度の目標	地域のビジョンづくりや建築協定、防災まちづくり、景観まちづくりなど、地域の特性や魅力を活かした、地域の自主的なまちづくりの取組を支援する。 また、まちづくり専門家の登録拡大に加えて、当財団が関わる講座等も活用しながら地域の次世代の担い手を発掘することにより、持続可能なまちづくりの体制づくりに寄与する。 さらに、密集市街地の解消に向けて、具体的な路地において最新の規制誘導策を踏まえた路地整備計画の作成を支援するとともに、路地再生のための許認可制度の運用や連担建築物設計制度等について、路地を多く有する地域や権利者向けの勉強会等の支援を行う。

指標	まちづくりに係る専門家登録数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	35	36	37	36	38	41	38	

目標2 「京町家の保全継承支援」	
令和6年度の目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携して、京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援する。 また、引き続き大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携し、担い手となる入居者や事業者の開拓や所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実、支援に入る専門家の育成やマッチング機能の構築を進めるとともに、歴史的建造物利活用事業の着実な推進を図る。

令和6年度 の取組結果 (※)	京町家の保全・再生・活用を図るため、一般相談・専門家相談・京町家専門相談の相談体制の強化や京町家データベースの運営を行うとともに、京町家等継承ネットにおいて、大型町家や景観重要建造物に値する京町家に対して積極的な相談・対応を行った。令和6年度は京都市、立命館大学と共同で京町家状況調査を実施し、京町家の保全・継承の課題や現状を把握し、データベースの充実を図った。
令和7年度 の目標	「京町家の保全及び継承に関する条例」に基づき、京町家所有者への支援制度の更なる普及啓発が必要となる。京都市・京町家相談員等と連携し、総合相談窓口として京町家所有者への相談体制の強化を図り、保全・継承を支援するための相談会等を実施するとともに、現在、審議中の京町家施策の総点検の結果等を踏まえて、団体としての更なる取組の展開を検討する。 また、引き続き大型町家や空き家等の活用のため、市の企業誘致部門とも連携して、担い手となる入居者や事業者の開拓や所有者や活用希望者へのコンサルティングの充実などを行うマッチング機能について、支援に入る専門家の育成や意見交換の場を設けながら、その充実を図る。

指標	京町家の保全・継承支援件数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	160	183	170	268	175	284	180	

(2) 財務面

目標 「自主財源の拡大」	
令和6年度 の目標	京町家の保全・継承や景観・まちづくりに関する他団体からの視察受入時に、寄附金募集の呼びかけの強化や賛助会員制度の魅力による会費収入増加の取組などにより、収入に占める市補助金の割合の低減に努める。 また、歴史的建造物利活用事業の拡充や新たな収益事業の実施検討など、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。
令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年度の寄附金・募金は、個人の寄附金増加により前年度比130.9%、賛助会費は前年度比101.7%となった。歴史的建造物利活用事業は、令和5年度途中の契約のため、令和6年度は収益増となった。 また、京都市による専門的知見を有する民間副業人材活用制度を利用し、新たな自主財源の獲得に向けた取組検討等を行った。
令和7年度 の目標	年代層やターゲットを絞っての寄附金募集の呼びかけや賛助会員制度の魅力向上による会費収入増加の取組などに努める。 また、歴史的建造物利活用事業の拡充や新たな収益事業の実施検討など、市補助金依存度の更なる縮減を目指す。

指標	収入に占める京都市補助金の割合						(単位：%)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	30.0%	23.9%	28.0%	26.8%	26.0%	26.5	26.0%	

(3) 組織面

目標 「職務遂行能力の向上」	
令和6年度の目標	コーディネート能力の向上に向け、多様な案件へ従事させることで知見を深めるなど、中核となり得る職員の育成につなげる。 若手・中堅層の獲得に向けて、採用方法や募集告知を改善していく。 ワークフローの合理化や労務条件の改善にも継続して取り組む。 また、財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、京都市からの職員派遣を直ちに引き上げることは現状では困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。
令和6年度の取組結果	令和6年度は2講座の研修会を受講した職員に対し、業務関連資格の取得に対する受講料の支援や資格手当の支給を行った。また、コーディネーター応募書類の論文課題を省略し、採用時期を随時に変更するなど採用方法を改善した。
令和7年度の目標	多様な案件に従事させることで知見を深めるなどによりコーディネート能力を向上させ、中核となり得る職員の育成に取り組む。 引き続き、コーディネーターの業務関連資格の取得奨励制度や資格取得による業務手当の支給など処遇改善等を行う。 財団の組織・人員体制については、人材の確保の点で課題があることから、京都市からの職員派遣を引き上げることは困難であり、第6次中期経営計画においても現状人員の派遣継続を方針としている。財団の収支向上に関する取組と併せて、総合的な視点で慎重に検討していく。

指標	業務関連資格の取得件数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	2	1	2	2	2	3	2	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和6年度決算について収支差額が6,727千円となり、黒字となった。京都市からの委託事業費や職員数の増等により人件費が増加した一方で、京都市からの委託料収入や歴史的建造物利活用事業収入が増加したことによるものとする。 （公財）京都市景観・まちづくりセンターは京都市の補助金を活用し、景観の保全・形成に資する事業及び地域の良好な生活環境を確保するためのまちづくり活動支援事業を実施しており、京町家の保全・継承及び地域のまちづくり活動の推進に大きく寄与していると評価している。 今後も、一層の独自財源の拡大に尽力することを期待する。
事業面	センターの強みである人的ネットワークを生かし、新たな雇用形態の導入など人材面への挺入れを行いつつ、歴史的建造物利活用事業をはじめ、調査研究機能の強化や先導的な取組など独自事業の展開を進めるなど、財源確保にもつながる取組の強化に期待する。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

京都市域の景観政策を推進するため、地域の自主的なまちづくり活動を支援し、景観保全や地域活性化につなげることが重要。

業務面に掲げるまちづくりに係る専門家登録者数や京町家の保全・継承支援件数は目標を上回る実績を上げており評価できる。

引き続き、団体職員のコーディネート能力の向上やまちづくり専門家の登録拡大など、次世代に渡って持続可能なまちづくりを支援できるような体制づくりに努めていただきたい。

京都御池地下街株式会社

1. 団体の概要（令和7年7月1日現在）

代表者(職・名)	代表取締役社長 鈴木知史				
所在地	京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町492-1				
電話番号	075-212-5000		設立年月日		昭和43年7月19日
ホームページアドレス	https://www.zestoiike.com/company/				
基本財産(又は資本金)(千円)	3,495,000	市出資・出捐金(千円)	2,040,000	市出資割合(%)	58.4
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610				
事業目的	(1) 公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 (2) 不動産の賃貸業 (3) 損害保険代理業 (4) 酒類の販売 (5) 前各号に関連する一切の業務				
業務内容	(1) 御池駐車場の経営 (2) 御池地下街の経営 (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託				

（参考①）役職員の年齢構成

（単位：人）

	役員		職員		平均年齢 （歳）
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	57
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	0	2	0	
50歳代	0	5	6	0	
60歳代～	2	0	5	0	
合計	2	5	13	0	

※うち京都市からの派遣職員は0人

（参考②）積立金、不動産の概要

基金、積立金等（退職引当金は除く）				
	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
	—	—	—	百万円
	—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況（店舗、駐車場除く）				
	主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
	—	—	—	m ²
	—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市駐車施設に関する基本計画(平成22年6月) https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000083379.html
概要	必要な駐車需要等を踏まえた駐車施設の有効活用と将来の適切な配置を促すことにより、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしを実現する。
計画における記載	P6 2 (2) 駐車施設基本計画の対応方針 駐車施設施策が安心・安全で快適な歩行空間の確保やまちの賑わい創出に寄与するため、必要な駐車需要に配慮しながら、自動車利用の制限を含めた様々な抑制策等に繋がる駐車施設の抑制と既存の駐車施設の有効活用を行う。 整備、配置、状況把握等の駐車施設に関わる施策は、駐車施設問題に対し個別に対応するのではなく、継続的に計画・検証・見直しを行いながら、施策全体をマネジメントすることによって、「歩く」ことを中心としたまちと暮らしへの転換を促す。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	団体が運営する御池駐車場は、歴史的都心地区の周辺部に位置し、歴史的都心地区への自動車流入を抑制するための駐車場として有効活用されている。 御池駐車場は、市営駐車場と併せて四輪752台、二輪403台を収容できる大型駐車場であり、都心部における駐車場需要等に対応するための受け皿として、今後ともその役割を果たしていく。

2. 財務面の概要

(単位: 千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
売上高	1,085,000	1,078,896	1,122,000	1,136,013	1,143,457	1,131,518	1,170,720
売上原価	0	0	0	0	0	0	0
販売一般管理費	1,213,000	1,245,994	1,285,000	1,232,997	1,222,486	1,245,717	1,285,093
営業利益	△ 127,000	△ 167,098	△ 163,000	△ 96,983	△ 83,030	△ 114,199	△ 114,373
経常利益	△ 118,000	△ 150,802	△ 153,000	△ 85,561	△ 81,829	△ 106,681	△ 111,738
当期純利益	△ 119,000	△ 151,753	△ 154,000	△ 86,512	△ 82,780	△ 108,724	△ 112,689
資産合計	-	8,980,750	-	8,414,360	-	7,824,347	-
負債合計	-	7,228,156	-	6,748,279	-	6,266,990	-
純資産合計	-	1,752,593	-	1,666,081	-	1,557,357	-
累積損益額	-	△ 1,742,406	-	△ 1,828,919	-	△ 1,937,643	-

(参考④) 財務指標

(単位: %)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 売上高	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	19.5	19.8	19.9	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	△ 14.0	△ 7.5	△ 9.4	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常利益 資産合計	△ 1.7	△ 1.0	△ 1.4	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位: 千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	京都御池駐車場管理〔指定管理(非公募)〕	166,119	165,864	170,875	165,364
	京都市公用駐車場管理	42,547	42,516	42,545	42,385
	公共地下道維持管理	165,269	182,179	166,188	184,946
	小計	373,935	390,559	379,608	392,695
貸付金	長期貸付金(累計残高)	5,742,424	5,562,424	5,402,424	5,242,424
	小計	5,742,424	5,562,424	5,402,424	5,242,424
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「ゼスト御池地下街の魅力の向上による賑わいの創出」	
令和6年度の目標	地下街においては、日々の生活に密着し、お子様から年配のお客様まで3世代のお客様が、何度も足を運んでいただけるショッピングセンターを目指し、プレミアム商品券の販売、スタンプラリー、ポイントアップ、抽選会等の実施、お子様連れで来店していただけるイベントの開催を行う。夜の集客に向けた定期的なイベントを開催し、インバウンド需要も取り込んでいく施策を実施していく。 また、空区画の解消に向けて、委託会社と協同して取り組んでいく。 駐車場では、キャッシュレス化（クレジットカード、電子マネー、コード決済）を導入し、サービス・利便性を向上させて、利用者の増加を図っていく。
令和6年度 の取組結果 (※)	当期は、前期に引き続き「つながりと笑顔」を年間テーマに掲げ、お子様から御年配の方まで幅広い層のお客様に安心して御利用いただき、「ここに来ればみんなが笑顔になる」「また行きたくなる」と選んでもらえる「ゼスト御池」を目指し取り組んできた。 販売促進については、毎月10日・25日のゼストの日における5倍ポイントアップの継続、プレミアム商品券の販売などを実施した。 駐車場部門では、サービス向上の一環として、精算機のキャッシュレス化を導入し、8月1日からクレジットカードと電子マネー、9月1日からコード決済が使用できるようになり、利便性が向上した。
令和7年度の目標	地下街は、これまでに3回のリニューアルを実施したことにより、お客様のニーズに合った日常的な利便性の高い商業施設としての魅力が向上し、売上や来街者が順調に増加してきた。 また、地下街が所在する市内中心部は、インバウンド効果もさることながら、子育て世代をはじめとする人口減少も顕著であることから、住まう人々の利便性を更に高め、街中の活性化の一役を担う存在になることが重要であると考えている。そのため、こうした視点から、開業30周年となる令和9年度に4度目のリニューアルを計画し、着手していく。 更に、令和7年度は、開業30周年リニューアルに向けて、テナントの契約満了に合わせて入替を行い、販売促進面では、52週MD（マーチャンダイジング）に基づくイベントの立案やシーズンごとにフェスタを開催することで全体の魅力度を上げていくとともに、ゼストの日のポイントアップやプレミアム商品券の販売等の人気のある企画は継続して実施していく。

指標	来街者数の増加						(単位：千人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	10,000	10,167	10,500	10,912	12,000	11,120	11,600	

指標	テナントの年度総売上高						(単位：百万円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	2,913	2,982	3,035	3,292	3,300	3,507	3,606	

(2) 財務面

目標 「収益力の向上」と「経費節減」	
令和6年度の目標	地下街部門においては、好評な子ども向けイベントの継続や夜の集客アップを図り、テナント収入の増収に努める。また、契約更新テナントについては、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。 また、駐車場部門については、業務の効率化を図り、人員1名を削減し、経費の節減に努める。これらにより、収益の向上、減価償却前営業利益の拡大を目指す。
令和6年度 の取組結果 (※)	地下街部門では、集客策として、人気がある「ゼストプロレス」「京の地藏盆」などのイベントは引き続き実施し、新規イベントとして「落語家桂紋四郎による『京都のお話』」や「マグロ解体ショー」を実施した。このようなイベントにより、テナント売上は順調に伸び、過去最高を記録した前期の売上を更に更新する結果となった。また、テナント売上の増加に伴い歩合賃料が増加し、さらに契約更新時の条件の見直しを行うことにより、前期の利益を上回ることができた。 駐車場部門においては、観光シーズンを狙って、春と夏に「1週間定期券販売キャンペーン」を実施し増収を図り、安定的な売上を確保するため、一般駐車の利用状況を勘案しつつ、定期駐車の手数を弾力的に追加契約し増収に努めた。 以上のほかには、地下街の管理委託会社の変更及び委託業務内容の見直し、現金輸送やごみ処理の契約の見直しにより委託料が減少した。
令和7年度の目標	地下街部門においては、引き続き、契約更新時に、売上を伸ばしているテナントについては、条件を引き上げ、また、水道光熱費の高騰や道路占用料上昇等の原価アップを上乗せして契約を更新するよう努める。その他、新たに自動販売機の設置や壁面の広告掲出により、収益の向上に努めていく。 また、駐車場部門については、一般駐車の利用状況を勘案しつつ、定期駐車販売を増やし安定的な収益の確保に努める。

指標	減価償却前営業損益						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	447,000	435,602	448,000	517,060	522,825	495,646	521,624	

(3) 組織面

目標 「スキルアップと管理体制の強化とサービスの向上」	
令和6年度の目標	組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを図る。 駐車場部門では、アルバイト雇用を廃止し全員嘱託社員とすることで管理体制を強化する。業務内容を見直すとともに、安定したサービスが提供できるよう受付業務専属を1名配置する。また、見直しに伴い業務の効率化を図り、人員を1名削減し人件費の削減に努める。
令和6年度の取組結果 (※)	取引先が実施する研修を受講することで、多種多様な方面のスキルアップにつながった。

令和7年度の目標	組織の強靱化を図るため、外部研修の受講や内部研修の実施により個々の社員のスキルアップを目指していく。また、その受講料等を会社が負担するなどし、積極的に受講できるよう努める。
----------	--

指標	外部研修、内部研修受講の延べ人数						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	15	16	15	16	13	13	13	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和5年度に引き続き、広場イベントやシーズンごとのフェアの開催、「ゼストプレミアム商品券」の販売の他、スタンプラリーや抽選会など、増収に向けた取組を積極的に行っており、その結果も相まって、来場者数やテナント売上は、年々増加している。 また、令和6年度は、テナント契約更新時の条件見直しによる賃料の増加や、地下街の管理委託会社変更及び委託業務内容の見直しによる委託料の減少など、売上以外の面でも黒字になるように努めており評価できる。 京都御池地下街は減価償却費が極めて多額であるため、毎年の営業成績に関わらず、営業収支が赤字になるという構造的要因があるものの、今後も引き続き、売上向上・来街者数増加に向けて取り組んでいくとともに、経費節減にも努めることで、減価償却前営業利益を拡大していくことを期待する。
事業面	ゼスト御池地下街及び御池地下駐車場は、地下鉄東西線の建設によって生じた地下空間を有効利用し、河原町御池周辺における駐車場不足を解消するとともに、交通混雑の緩和と歩行者の安全性及び利便性を確保し、都心部の活性化を図ること等を目的として建設された。 従来からの情報発信媒体「ZEST PRESS」や「Instagram」、「X(旧twitter)」、「LINE」など、用途別に多様な媒体を活用しながら、広告宣伝を強化し、集客に向けて取り組んでいる点が評価できる。 また、広場イベントについては、例年実施している子ども向けワークショップなどのほかに「マグロの解体ショー」などの新規イベントを実施するなど創意工夫を凝らしており、今後も引き続き、積極的な取組を行っていくことを期待する。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面については、目標に掲げる来街者数が目標に達していないものの、特色あるイベントの実施やリーシングの工夫は評価できる。

減価償却前では黒字を維持しているが、市からの貸付金を着実に返済できるよう、引き続き、来場者数やテナント売上の増加に努めていただきたい。

団体には、御池地下街を都心部の活性化拠点と位置付け、地下街の利便性向上と魅力向上を図って欲しい。

京都醍醐センター株式会社

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役 川端 昌和				
所在地	京都市伏見区醍醐高畑町30番地の1				
電話番号	075-575-2550		設立年月日	平成5年4月2日	
ホームページアドレス	https://www.paseo-daigoro.co.jp/about/company.html				
基本財産(又は資本金)(千円)	3,400,000	市出資・出捐金(千円)	1,000,000	市出資割合(%)	29.4
所管部局 (局・室・電話番号)	都市計画局都市企画部都市総務課 075-222-3610				
事業目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。				
業務内容	(1) 不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 (2) 都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 (3) 建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 (4) 各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 (5) 広告の企画、製作及び代理業 (6) 駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 (7) 損害保険代理業 (8) 商品小売業及び飲食業 (9) 前各号に附帯する一切の事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	53
30歳代	0	0	3	0	
40歳代	0	0	3	2	
50歳代	0	0	3	5	
60歳代～	2	1	2	1	
合計	2	1	11	8	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
建物(伏見区醍醐高畑町30-1ほか)	不動産(建物)の賃貸、運用管理	17,339.65	m ²
	(西館・床面積68,678.19m ²)の内、専有部分(担保対象)の面積) ↑		m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略(令和7年3月)
	https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの
計画における記載	政策集P11 5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」 (4)持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進 ⑥ 地域特性に応じた活性化プロジェクトの市内周辺部の他の地域への拡大展開
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	山科-醍醐地域の活性化プロジェクトである、「meetus山科-醍醐 みんなで創るまちPLAN」と連動し、醍醐駅周辺の中核施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するよう、安心・安全で快適な施設運営を行うとともに、アトリウムでのイベント実施等の取組を進めていく。

2. 財務面の概要

(単位: 千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
売上高	698,703	708,972	756,789	709,264	716,466	699,284	708,621
売上原価	602,969	667,250	658,765	615,161	610,558	627,290	660,038
販売費・一般管理費	82,760	94,471	93,274	107,023	99,442	105,026	103,919
営業利益	12,974	△ 52,749	4,750	△ 12,919	6,466	△ 33,032	△ 55,336
経常利益	8,134	△ 56,936	356	△ 17,328	2,003	△ 37,736	△ 58,777
当期純利益(税引後)	6,000	△ 57,886	0	△ 19,069	2,003	△ 38,686	△ 58,777
資産合計	-	2,333,258	-	2,227,401	-	2,134,461	-
負債合計	-	1,191,850	-	1,105,063	-	1,050,809	-
純資産合計	-	1,141,407	-	1,122,338	-	1,083,652	-
累積損益額	-	△ 2,258,592	-	△ 2,277,661	-	△ 2,316,347	-

(参考④) 財務指標

(単位: %)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 売上高	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	48.9	50.4	50.8	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	△ 8.0	△ 2.4	△ 5.4	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常利益 資産合計	△ 2.4	△ 0.8	△ 1.8	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位: 千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	醍醐駐車場管理委託〔指定管理(非公募)〕	43,100	43,100	43,100	43,100
	醍醐交流会館管理委託〔指定管理(公募)〕	58,690	58,690	58,690	60,110
	緑道管理委託	9,890	9,890	9,890	10,294
	パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分管理委託	8,197	8,197	8,197	8,799
	小計	119,877	119,877	119,877	122,303
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「パセオ・ダイゴローへの増客策」	
令和6年度の目標	(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の抽選会や販促チラシなどの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策」の継続実施、充実（来館者の増加）を図る。 (2) イベント等の実施拡大 主催者との連携のもと、継続的な開催に繋げた「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施・充実を図るとともに、昨年度4年ぶりに実施した東西館合同の「夏の感謝祭」を含め、リピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者ととともに進めていく。 (3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。
令和6年度の取組結果(※)	東西館合同の「夏のお客様感謝祭」では「縁日」の一部運営を専門業者に任すなど趣向を凝らしたこと等により、昨年同様、盛況に終えることができた。 「交流文化祭」では、「五大力イベント(2/23)」に合わせて開催する予定であったが、参加希望者が少数であったため、やむを得ず開催を見送った。
令和7年度の目標	(1) 販売促進策の推進 西館ティア商店会独自の20%還元キャンペーンや抽選会などの「販売促進策」や東館アルプラザ醍醐・同友会との連携・一本化による共同の「販売促進策(抽選会等)」の継続実施と充実（来館者の増加）を図る。 (2) イベント等の実施拡大 「ハロウィンイベント」や「クリスマスイベント」をはじめ、醍醐寺と連携した「五大力イベント」の継続実施と充実（来館者の増加）を図るとともに、東西館合同の「夏の感謝祭」や市・関係団体主催のイベントとの連携をより深めることにより、醍醐・山科地域を中心とするリピーターの増客を念頭においた取組をティア商店会、平和堂等関係者と共に進めていく。 また、西館2階アトリウムステージや交流会館において、集客が期待できる、よさこい、キッズダンス、吹奏楽演奏、演劇、映画上映などの文化イベントの開催誘導・交流文化祭の充実実施を図るとともに、ホームページの活用等により幅広い年代層へのPRに努める。 (3) 関係機関・近隣観光施設との連携 駅ビル型商業施設としての利便性を活かし、京都市産業観光局・交通局、醍醐寺、地元コミュニティバス事業者等とより一層連携し、販促の最新情報やイベント情報を効果的に発信すること等により、観光客の取り込み等新たな来館者を獲得できるよう取り組む。

	さらには、令和6年度から取り組まれている「meetus 山科-醍醐」プロジェクトとも引き続き連動し、醍醐駅周辺の拠点施設として、多様な人々が集い、賑わいが向上するような取組をすすめていく。
--	--

指標	アトリウム及びアトリウムステージにおける催事件数						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	100	102	110	120	120	125	130	

目標2 「安心・安全で快適な施設の運営」	
令和6年度の目標	(1) 長寿命化工事等の継続実施 施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、エスカレーター等の更新及び外壁補修に計画的に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、給排水、空調等の整備を計画的に進める。 (2) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」としての役割も踏まえ、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。
令和6年度の取組結果(※)	長寿命化工事については、6年度に予定していた外壁補修(5年度からの繰越分)が完了し、エスカレーター工事についても概ね6年度内に完了した。
令和7年度の目標	(1) 長寿命化工事等の継続実施 施設の機能維持と大きなリスクの発現を回避するため、引き続き、エスカレーター等の更新及び外壁補修に取り組むほか、利用者への影響が大きい電気、空調等の整備を計画的に進める。 (2) 防災・防犯の取組 来館者やテナント等に安心して利用していただくため、市営醍醐駐車場の「緊急一時避難施設」としての役割も踏まえ、大規模自然災害やテロにも対応した防災訓練や研修会を実施するとともに、「ダイゴ5レンジャー隊」に参画するなど、警察・区役所等の関係機関との連携により、地域の青少年の非行防止・健全育成に努める。

指標	西館アセット修繕・改修 長期計画(実施状況)						(単位：件)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	16	16	13	6	18	8	13	

(2) 財務面

目標 1 「経営健全化策の推進」	
令和 6 年度の目標	(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。 (2) 収入の安定的確保 アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進める。 (3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、更なる経費節減を進める。
令和 6 年度の取組結果 (※)	空き区画については、6 年 10 月末に 1 階テナントが退店したことにより 3 区画となっている。その内 1 区画については入店に向けた交渉を継続中であるが、成約には至っていない。 2 階アトリウムでのイベント・催事については、開催件数が前年度比で 5 件増加し、使用料収入も前年度比で 4.8%増加しており、新型コロナ禍以前と比べても、元年度実績を 5 割以上も上回っている。
令和 7 年度の目標	(1) 空き区画の早期解消 空き区画の解消は増収策の根幹であり、引き続きリーシング業者との連携を強化し、テナントの入店を精力的に進めるとともに、暫定利用も含めた多角的な活用も検討・実施する。 (2) 収入の安定的確保 西館 1 階クリニックプラザ内(調剤薬局)のリニューアルに際し、テナント業者との協議のもと、賃貸事業収入と増客の確保を図る。 アトリウムでのイベント、催事の実施拡大に向け、増客・増収が期待できる話題性のある新規の団体・事業者等の利用促進を進めるとともに、アトリウムの使用規程(基準)を見直し、使用料の増収を図る。 (3) 経費削減の取組 物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札やプロポーザル方式を積極的に活用し、厳正かつ効率的に請負業者を選定するほか、社員の収支感覚・経営思考を醸成し、電気使用量や事務用品・消耗品(コピー用紙等)の購入費用を極力削減する。

指標	賃貸事業収入						(単位：百万円)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	467	468	504	467	482	465	472	

指標	税引前当期純利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	8	△56	1	△19	2	△37	△58	

(3) 組織面

目標 1 「事業計画の推進」	
令和 6 年度の目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。 さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	各々の業務内容、習熟度に応じ、外部の専門研修(ウェブ研修)に社員を参画させた。 また、個別ヒアリング・社内ミーティングの実施、階層別・セクション別の社内会議を定期的に実施することにより、情報共有と風通しの良い職場づくりを推進した。
令和 7 年度の目標	事業計画の着実な推進に当たっては、社員が一丸となって取組を進める必要があるため、社内研修の実施はもとより、外部の専門研修(ウェブ研修)に積極的に社員を参画させることにより、社員のスキルアップを目指す。 さらに、社員の収支感覚・経営思考を向上させるため、社長が率先して社員に対しヒアリングを行うなど、業務改善や経営健全化に資する企画等を提案・発言できる風通しの良い職場づくりを進める。

指標	研修受講件数						(単位：件)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	40	21	20	13	30	28	65	

4. 令和 7 年度の経営評価（令和 6 年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和 6 年度が赤字となった要因として、物価高騰などによる経費の増加も理由の一つとして挙げられるが、1 番の要因は、空き区画による賃貸収入の減少であると見ている。 空き区画は、令和 6 年 10 月に 1 区画増え、現在 3 区画となっており、リーシング業者と連携し、早急に埋まるように対応いただきたい。 2 階アトリウムでは、実施する催事の件数が増加したことにより、使用料収入が新型コロナ禍以前より上回っているが、7 年度では、より一層の利益を生み出すために、来客数及び売上増加に向けたイベントの開催などを積極的に実施することを期待する。 当施設の赤字解消に向け、実現可能な実効性のある取組が実施できるように所管局としても連携・助言等を引き続き行っていく。
事業面	パセオ・ダイゴロー西館は、地下鉄東西線関連 5 大事業の 1 つである「醍醐団地総合再生事業」の中核施設として、京都醍醐センター株式会社によって建設された。 空き区画による賃貸収入の減少は、現在、最も重大な課題であるため、解決に至るように、具体的な取組内容について協議、指導等を実施していく。また、賃貸事業だけでなく、収入の増加につながる取組をこれまで以上に積極的に実施するように促し、経営が改善するように所管局としても連携していく。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

恒常的な赤字経営が続く厳しい状況にあると認識しており、空き区画の解消は喫緊かつ経営上の重大な課題であり、リーシング業者との連携や多角的な活用により早急な解消を求める。

団体には、地域住民の生活を支える商業施設であることを念頭に、空き区画の解消によるテナントの多様化を図り、利便性を向上させるほか、施設機能を維持するため、計画的な修繕・改修に必要な投資を行うなど、引き続き適切な運営に取り組んでいただきたい。

京都シティ開発株式会社

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役社長 山田哲士				
所在地	京都市山科区上野御所ノ内町16-10				
電話番号	075-501-2702		設立年月日		平成3年9月2日
ホームページアドレス	https://www.racto.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	561,000	市出資・出捐金(千円)	279,900	市出資割合(%)	49.9
所管部局 (局・室・電話番号)	建設局都市整備部市街地整備課 075-222-3580				
事業目的	京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与する。				
業務内容	(1) 建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 (2) 不動産の管理、賃貸借及び管理運営の請負 (3) 道路、公園等公共施設の維持管理の請負 (4) 商業施設、駐車場、駐輪場の運営及び管理運営の請負 (5) 店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 (6) 広告の企画、制作及び代理業 (7) 公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 など				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	1	55
30歳代	0	0	2	1	
40歳代	0	0	1	1	
50歳代	0	9	7	2	
60歳代～	3	1	6	0	
合計	3	10	16	5	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
土地、京都市南区	店舗	1,635.81	m ²
建物、京都市南区	店舗	14,633.91	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略(令和7年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	<政策集> 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (4) 市民生活と「観光」の両立 ⑤ 府市連携による周遊観光など、時期・時間・場所の分散化の推進や、観光ハイシーズンの休日におけるマイカーの乗り入れ抑制・制限の検討 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」 (1) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり ④ 地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出 3 京都の伝統・智慧・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業のまち」 (4) 農林業の成長産業化、持続可能な経営の支援 ① 自然と調和した環境負荷ゼロを目指す「グリーン農業」や、新たな農業ビジネス創出の推進 ② 市内産木材のブランド化や木質バイオマスの活用の推進、市内産木材の積極的な活用や建築物への木材利用の推進による、京都型の「ウッド・チェンジ」の加速化 5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と講和する持続可能なまち」 (1) 脱炭素・資源の推進・生物多様性の保全と回復の一体的実施 ① 「脱炭素先行地域」の取組など、京都の文化・暮らしの脱炭素化の推進 ② 食品ロス削減の推進や小売業者への助成を通じた資源物回収の拡大など、ごみの減量・資源循環の推進 ④ きょうと生物多様性センターを核とした市民・地域・企業等との連携による生物多様性保全と回復、生物視点の持続可能な利用の推進 6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」 (1) 危機管理・防災体制の構築 ③ 観光客等を対象とした帰宅困難者対策の推進 ④ 地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織、水防団をはじめとする地域団体との連携や防災力向上に向けた取組への支援 ⑤ 防災教育・防災訓練の実施、マイタイムライン14の普及促進などによる地域や家庭の防災力の向上 (3) 消防救急体制の確保 ② 市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発やAED の設置促進 (4) 安心して暮らせるまちづくり ① 関係機関や地域との連携による防犯活動の推進
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・1(4)⑤山科駅前駐車場におけるパークアンドライドの取組み ・2(1)④地元小学校のSDGs学習の受入、公共広場や商業施設での地元中学・高校・大学によるコンサートの開催、商業施設における学校・保育園・幼稚園の絵画展示・製作品の販売協力 ・3(4)①商業施設のテナント事業者が実施する地域の無農薬野菜や特産物などの販売への協力 ・3(4)②商業施設のテナント店舗への木材の利用 ・5(1)①所管施設でのグリーン電力への切り替え、既存照明のLED化による省エネ推進、雨水貯留装置による雨水を利用した植栽・グリーンカーテンの栽培や積極的なグリーン購入の推進 ・5(1)②商業施設等所管施設でのごみの分別・減量の啓発・推進活動、山科駅自転車等駐車場に衣料リサイクルボックス及びウォーターサーバを設置することによる資源循環推進 ・5(1)④KESエコロジカルネットワークに参加し、準絶滅危惧種であるヒオウギを栽培 ・6(1)③災害発生時の一時滞在施設となっている山科駅前地下道の有事の際の対応 ・6(1)④自衛消防隊を組織し、山科自衛消防訓練大会へ参加、ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会(ラクト各棟事業者・テナント、鉄道事業者等)を設置し、火災・水害その他災害における緊急連絡体制の整備等を実施 ・6(1)⑤ラクト山科・安全安心防災ネットワーク連絡会での警察署・消防署等による研修会を企画実施するほか、浸水防止対策訓練として土のう設置訓練を実施 ・6(3)②社員、ラクト各棟の事業者・テナント従業員・鉄道事業者等を対象とした普通救命講習Ⅰの実施、所管施設にAED設置(4箇所) ・6(4)①「こども110番の家」山科駅自転車等駐車場を登録、山科警察テロ対策訓練への参加、管理施設エスカレーターへの盗撮防止用ミラーの設置

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
売上高	1,623,526	1,687,103	1,643,259	1,703,267	1,661,000	1,712,588	1,635,000
営業利益	42,368	111,533	53,984	117,010	62,000	183,222	60,000
経常利益	39,006	120,169	51,418	118,285	58,000	183,185	58,000
当期純利益	24,676	74,676	35,476	82,192	40,000	121,802	40,000
資産合計	-	2,826,276	-	2,901,671	-	3,192,342	-
負債合計	-	1,581,051	-	1,574,254	-	1,743,121	-
純資産合計	-	1,245,225	-	1,327,417	-	1,449,220	-
累積損益額	-	684,225	-	766,417	-	888,220	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 売上高	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	44.1	45.7	45.4	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	7.1	6.9	10.7	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常利益 資産合計	4.3	4.1	5.7	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤)京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市ラクト健康・文化館の管理業務〔指定管理(公募、利用料金制)〕 ※R5は公募なし。施設休止のため、施設の維持管理業務を委託。	7,700	—	—	—
	京都市山科駅前駐車場の管理業務〔指定管理(公募)〕	73,700	78,000	78,000	78,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務〔指定管理(公募)〕	45,100	42,000	43,000	43,000
	みやこ夢てらす、(サンクンガーデン含む)八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路清掃等業務	19,799	20,153	21,343	23,500
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務	10,733	9,983	9,873	14,000
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	45,868	46,777	48,102	51,377
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	21,336	21,621	23,673	29,000
	京都市ラクト健康・文化館 令和4年度火災保険契約業務	835	—	—	—
	京都市ラクト健康・文化館25mプール還水槽(RWT-1)漏水整備業務	2,999	—	—	—
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務	2,408	—	—	—
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務(その2)	2,916	—	—	—
	京都市ラクト健康・文化館プール設備の整備及び点検調査業務(その3)	871	—	—	—
	京都市ラクト健康・文化館プール設備維持管理業務	1,088	—	—	—
	京都市ラクト健康・文化館施設機器試運転点検業務	2,086	—	—	—
	京都市山科駅前駐車場の階段部分(B1F～B3F、9壁面)における緊急対応業務及び点検調査等	3,718	—	—	—
	京都市ラクト健康・文化館維持管理業務	—	10,525	10,875	10,665
	小計	241,157	229,059	234,866	249,542
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「ラクト山科ショッピングセンターの活性化」	
令和6年度の目標	より一層魅力的な商業施設とするため、お客様のニーズを捉えたサービスを展開するとともに、施設のリニューアルや新規テナントの誘致等を進める。 同時に、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な運営・管理に努め、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、地域のコミュニティやふれあいの場、交流の場としての活用を促進し、賑わいを創出すること等により、地域の更なる活性化を図っていく。
令和6年度の取組結果(※)	リニューアル工事に伴い、4階の一部区画について、6箇月間の休業等があったものの、この区画に、令和6年10月に新規テナントを誘致できたことや、常設催事を増設したこと等に加えて、館内での地元大学等によるコンサートの開催や保育園等の絵画展示、山科警察署による交通安全啓発活動への協力など、賑わいの創出と地域活性化に取り組んだ結果、来館者数は、前年度比3.3%増、テナント売上高も前年度比4.1%増となった。
令和7年度の目標	令和6年度に実施した施設のリニューアル、新規テナントの開業効果も活かし、お客様のニーズを捉えたサービスを展開していくとともに、地域の商店会や教育機関とも連携・協働し、商業施設を核に、地域コミュニティの拠点として、安心・安全・快適で賑わいのある魅力的なまちづくりに努め、より一層、地域の更なる活性化を図っていく。また、予防保全の考えを徹底し、商業施設等の適切な管理・運営を進める。

指標	ラクトB棟「客数カウントシステム」による来館者数						(単位：万人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	550	520	530	538	540	556	560	

指標	テナント売上高（消費税抜き）						(単位：億円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	76	70	77	73	78	76	79	

目標 2 「山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の利用促進」	
令和 6 年度の目標	駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点に立地していることから、パークアンドライド駐車場として活用を図り、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。 具体的には、当駐車場を利用のうえ、地下鉄・バス 1 日乗車券を利用された方に、駐車場サービス券を進呈する。 また、引き続き近隣の事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入及び定期駐車券利用を提案し、利用増進を図る。 駐輪場においては、自転車ラックに収納出来ない電動アシスト自転車等の増加に伴い、平置きスペースの拡充を実施し、駐輪ニーズに応じた適切な駐輪環境の充実に図るとともに、自転車利用環境の向上に向け、警察等との連携による自転車のルール、マナー等の啓発活動を実施する。 また、電動アシスト自転車利用者へのバッテリー充電サービスや、夏季の通勤・通学時に涼を取れるようスポットクーラーを設置する等、利用者にやさしい駐輪場を目指す。
令和 6 年度の取組結果 (※)	ラクト山科ショッピングセンターのリニューアル工事の影響があったものの、上記目標を推進した結果、「山科駅前駐車場」の利用台数については、同ショッピングセンターの新規テナントのオープンや近隣施設利用の駐車券利用の増加等により、前年度比 1.9%増を確保し、公金収納高も 7.0%増となった。 また、「山科駅自転車等駐車場」についても、利用台数は、前年度比 0.7%増を確保し、公金収納高も 0.4%増となるとともに、電動アシスト自転車等の増加に伴い、平置きスペースを拡充するなど、駐輪ニーズに応じた適切な駐輪環境の充実に図るとともに、電動アシスト自転車の利用者へのバッテリー充電サービスや、スポットクーラーを設置する等、利用者に優しい駐輪場づくりに努めた。
令和 7 年度の目標	駐車場については、JR、地下鉄等の交通結節点に立地していることから、引き続きパークアンドライド駐車場として活用を図り、当駐車場と公共交通機関の利用促進はもとより、「持続可能な観光」にも寄与していく。 また、引き続き近隣の事業所・店舗等へ積極的に駐車サービス利用の導入及び定期駐車券利用を提案し、利用増進を図る。 駐輪場については、原動機付自転車から電動アシスト自転車へ移行する定期利用者の方が増えていることから、駐輪ニーズに応じたスペースの再配分を行うとともに、利用者向けサービスとして、自転車無料点検の実施、夏季のスポットクーラー設置や給水スポットの設置などを引き続き実施する。

指標	山科駅前駐車場における利用台数						(単位：千台)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	344	321	330	318	330	324	330	

指標	山科駅自転車等駐車場における利用台数						(単位：千台)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	314	297	309	298	310	300	310	

(2) 財務面

目標 「財務体質の強化」	
令和6年度の目標	令和6年度は、商業施設におけるリニューアル工事等に伴う一部区画の休業による賃料収入の減や、物価上昇に伴う委託費等の増加が見込まれるが、お客様のニーズを捉えたサービスの展開や、施設・設備の適切な管理、業務の見直し等を進め、収益の確保を図る。
令和6年度 の取組結果 (※)	商業施設におけるリニューアル工事による一部区画の6箇月間の休業等があったものの、お客様ニーズを捉えたサービスを展開し、常設催事の増設、集客力のある店舗の誘致等を行うとともに、業務の効率化や経費の削減にも取り組んだ結果、令和6年度の営業利益は目標額の3倍程度・前年度比56.4%増を確保できた。
令和7年度の目標	令和7年度は、施設の計画修繕費の増加に加え、物価高による委託費等の更なる増加が見込まれるが、引き続き、お客様ニーズを捉えたサービスの展開や、施設・設備の適切な管理を実施するとともに、業務の見直し等を更に進め、収益を確保し、財務体制の強化を図る。

指標	営業利益						(単位：百万円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	42	111	53	117	62	183	60	

(3) 組織面

目標 「社員の育成」	
令和6年度の目標	全社員を対象とした計画的な社内研修の実施やOJTの強化に加え、積極的な社外研修への参加等を通じて社員全体の能力向上を図る。
令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年度は、「改正障害者差別解消法に基づく事業者の合理的配慮の義務」や「36協定」、「交通事故の防止」及び「特定小型原動機付き自転車」等をテーマとした研修を実施したほか、業務知識の習得や、法令の改正等に伴う各種セミナーに参加し、社員力・組織力の向上を図った。
令和7年度の目標	全社員を対象に、タイムリーなテーマで社内研修を計画的に実施していくとともに、社外研修（視察研修を含む。）への積極的な参加等により、社員力・組織力の向上を図る。

指標	外部の研修会・講習会等の受講延べ人数						(単位：人・回)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	50	32	50	29	30	38	30	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和6年度においては、ラクト山科ショッピングセンターの6カ月間の一部区画の休業があつた中でも収益を確保するとともに業務の効率化や経費削減に取り組み、目標を大きく上回る営業利益を確保していただいている。 引き続き、目標達成を目指していただくとともに、資本効率を意識した経営を行っていただくよう努めていただきたい。
事業面	京都シティ開発株式会社は、市街地再開発事業により整備された公共施設の維持管理や大型商業施設の運営管理を基盤事業として、それらの事業を通して安全・安心・快適なまちづくりと、地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活に貢献してこられた。 ラクト山科ショッピングセンターでは、6カ月間の一部区画の休業があり、売上や来館者数が増加しにくい状況にあっても、常設催事の増設や地域住民とのつながりを強化したイベントの展開など、様々な経営努力を行っていただいた結果、テナント売上高は目標には届かなかったものの前年度を上回り、来館者数は目標を達成した。 また、山科駅前駐車場、山科駅前自転車等駐車場においても、利用者ニーズを捉えた各種サービスを行うことで、目標に到達しなかったものの、前年度を上回る利用台数となっている。 今後も地域住民や利用者に寄り添い地域社会に必要とされること、効果的かつ効率的な運営に努めていただくことで各目標達成を目指していただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

館内でのコンサート開催や絵画展示、ニーズを捉えた集客力のある店舗の誘致等に努めるなど、賑わいの創出と地域活性化につながる取組を実施することで、来場者数及び売上を前年度比から大きく伸ばし、それが収益確保に結び付いていることは評価できる。 引き続き団体には、地域に根ざした商業施設の運営主体として、地域のニーズに応じた魅力的な店舗構成やイベント企画を通じて、地域コミュニティの活性化に貢献し、増収にもつなげて欲しい。
--

一般財団法人京都市防災協会

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 川中長治				
所在地	京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内				
電話番号	075-662-1849		設立年月日		平成6年10月1日
ホームページアドレス	https://kyotobousai-c.com/w/topconfig/bousaikanri/				
基本財産(又は資本金)(千円)	10,000	市出資・出捐金(千円)	10,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	消防局総務部総務課 075-212-6612				
事業目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。				
業務内容	(1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業 (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 (3) 各種防災関係講習 (4) 防災に関する調査及び研究 (5) 防災設備等の普及指導 (6) 京都市市民防災センターの管理運営 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	67
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	1	0	0	
50歳代	0	4	1	0	
60歳代～	1	7	4	10	
合計	1	12	5	10	

※うち京都市からの派遣職員は1人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
経営安定化基金	将来的な自主事業の実施、その他経営の安定化に関すること	11.1	百万円
特定事業積立金	当協会の節目を記念して行う周年事業の費用	3	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略(令和7年3月)
	https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。
計画における記載	〈政策集〉 6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」 (1) 危機管理・防災体制の構築 ④ 地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織、水防団をはじめとする地域団体との連携や防災力向上に向けた取組への支援 ⑤ 防災教育・防災訓練の実施、マイ・タイムラインの普及促進などによる地域や家庭の防災力の向上 (2) 消防救急体制の確保 ② 救急体制の充実、市民・事業所と連携した応急手当の普及啓発やAED の設置促進
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・防火・防災に係る各種イベントの開催(防災週間及び防災とボランティア週間に合わせた防災イベントなど) ・異常気象や風水害、地震災害等をテーマにした防災講演会の開催 ・防災用品の普及啓発及び販売、防火防災啓発資機材等の貸出し ・京都市消防局その他団体等と連携し、共催、後援等の実施(京都市総合防災訓練等での出展など)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	176,810	182,373	181,950	178,107	176,158	176,498	176,961
経常費用	176,810	158,728	181,950	168,884	176,158	179,054	176,961
当期経常増減額	0	23,644	0	9,223	0	△ 2,556	0
当期正味財産増減額	0	20,820	0	7,041	0	△ 2,626	0
資産合計	-	102,496	-	112,125	-	105,910	-
負債合計	-	24,583	-	27,171	-	23,582	-
正味財産合計	-	77,913	-	84,954	-	82,328	-
累積損益額	-	67,913	-	74,954	-	72,328	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	76.0	75.8	77.7	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	13.0	5.2	△ 1.4	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	23.1	8.2	△ 2.4	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	市民防災センターの管理運営事業〔指定管理(非公募)〕	132,560	132,560	132,560	132,560
	京の宿泊所防火研修	759	715	715	—
	小計	133,319	133,275	133,275	132,560
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
令和6年度の目標	ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。 また、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。
令和6年度 の取組結果 (※)	京都市市民防災センターの利用促進に向けて、ホームページの情報を適宜更新したほか、令和7年1月には阪神・淡路大震災から30年を迎えたことから、特別防災展を実施して市民の防災意識の高揚を図った。これらの取組により、来館者アンケートでは、例年同様高い評価を得ている。
令和7年度の目標	ホームページやSNS等を活用した京都市市民防災センターの利用促進のための情報を定期的に更新するとともに、市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの向上を目指す。 また、京都市消防局と連携した消防局公式キャラクターの物品販売を展開することにより、幅広い年齢層の来館者アップを図る。 さらに、市民の防災意識を高揚させるため、自主的な活動につながる防災指導を重点的に取り組むとともに、講演会で実施する学識経験者による地震や異常気象等をテーマにしたタイムリーな防災情報を広く周知するため、ホームページを活用したWEB配信の提供に努める。

指標	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった割合）						(単位：%)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	80	87	85	86	90	88	90	

指標	入館者数						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	—	39,264	60,000	68,744	80,000	74,849	90,000	

(2) 財務面

目標 「健全な財務運営」	
令和6年度の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。
令和6年度の取組結果 (※)	京都市市民防災センターの運営において、物価高騰に加え、土日祝日の来館者増への対策として、インストラクターを増員配置するとともに、駐車場に警備員を配置したことなどにより、収支は赤字となった。

令和7年度の目標	京都市市民防災センターの運営においては、京都市からの指定管理料を効率的・効果的に活用し、サービス向上に取り組む。
----------	--

指標	正味財産増加額						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	0	20,820	0	7,041	0	△2,626	0	

(3) 組織面

目標	「人材育成及び職員教育」
令和6年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。
令和6年度 の取組結果 (※)	会計セミナー、税制改正説明会、京都大学防災研究所の公開講座に参加し、知識の習得に努めた。
令和7年度の目標	協会の運営を担う人材育成及び職員教育を充実させるため、各種研修、セミナー等に積極的に参加し、質の高い組織体制を構築する。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数及び受講の講座数 (上段：受講者延べ人数、下段：受講講座数)						((上段) 単位：人) ((下段) 単位：講座)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	15	11	15	14	15	15	15	
					3	3	3	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和6年度の当期一般正味財産増減額は2,626千円の赤字となった。 赤字の主な要因としては、京都市市民防災センターの運営において、物価高騰に加え、土日祝日の来館者増への対策として、インストラクターの増員配置や駐車場に警備員を配置したことなどによるものである。 経費削減や収入増加の必要性があるものの、資産と負債のバランスは保たれており、現在のところ財務指標は健全といえる。
-----	---

事業面	市民防災センターの利用促進と防災意識の高揚を目指した取組として、Web や SNS を活用した情報発信をしつつ、防災週間における各種イベントや防火・防災講習等を年間計画どおり実施し、令和 7 年 1 月には阪神・淡路大震災から 30 年の特別防災展を実施することで、来館者数は前年度比 6,105 人増の 74,849 人となっており、コロナ禍以降、順調に増加している。 また、来館者アンケートにおいて、例年同様、窓口サービス評価は、「接遇」、「説明」等の全ての項目において評価は高く、さらには前年度から向上しており、市民防災センターの適切な管理運営等に取り組まれている点は評価できる。
-----	---

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面の目標については、センターの利用促進及び防災意識の高揚において当初の目標を達成していないものの、前年度の実績を上回っている。 近年、自然災害が激甚化・頻発化していることから、防災への関心が高まっている中で、京都市民の防災意識向上と減災対策の推進における団体の役割は重要であり、引き続き、防災指導の実施や、最新の防災情報の発信などにも積極的に取り組んで欲しい。
--

京都地下鉄整備株式会社

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表取締役 中山誠昇				
所在地	京都市山科区安朱中小路町15番地の4				
電話番号	075-502-9001		設立年月日	昭和56年4月20日	
ホームページアドレス	http://kyoto-ss.co.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	40,000	市出資・出捐金(千円)	22,000	市出資割合(%)	55.0
所管部局 (局・室・電話番号)	交通局高速鉄道部管理課 075-863-5213				
事業目的	(1) 鉄道車両の整備 (2) 鉄道施設の整備 (3) 電気設備の整備				
業務内容	(1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理 (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理 (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理 (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理 (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	0	64
30歳代	0	0	0	0	
40歳代	0	0	0	0	
50歳代	0	3	3	0	
60歳代～	1	0	37	0	
合計	1	3	40	0	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
—	—	—	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】(2021-2028)(令和4年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000295419.html
概要	平成31年3月に策定した経営ビジョン(2019-2028)の改訂版として、市バス・地下鉄事業の経営計画とするとともに、京都市基本構想を具体化するため、全市的観点から取り組む主要な政策を示す「はばたけ未来へ!京プラン2025(京都市基本計画)」の政策分野ごとの計画として位置付けたもの
計画における記載	持続可能な安定経営に向けた経営健全化策 【事業運営の基本方針】 ◇ 安全運行維持のための車両・設備の維持更新(P16) ● 交通事業者の最大の責務である輸送の安全を確保し、お客様に安全・安心に御利用いただくためには、適切な車両・設備の維持更新は欠かすことができません。 ● 今後も極めて厳しい経営状況となることが見込まれるため、安全運行に関わらないものは一定見直しを図りますが、更新時期を迎え老朽化した車両・設備の維持更新は計画的に行う必要があります。 (3)経営健全化策 ④ 業務の見直し等による経費削減の推進(P23) ● その他、様々な観点から業務の見直しにより経費削減を図ります。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務及び修繕業務 (交通局OB職員や民間会社からの出向等を活用することにより、低コストで業務を行い経費削減を図る)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	235,805	236,377	232,080	233,405	232,500	236,468	233,984
経常費用	233,900	233,890	231,600	232,191	232,300	232,248	233,380
当期経常増減額	1,905	2,487	480	1,214	200	4,221	604
当期純利益	1,375	2,031	210	560	20	3,094	294
資産合計	-	231,875	-	233,431	-	233,963	-
負債合計	-	25,883	-	26,880	-	24,318	-
純資産合計	-	205,992	-	206,552	-	209,646	-
累積損益額	-	194,792	-	195,352	-	198,446	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	純資産合計 資産合計	88.8	88.5	89.6	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	1.1	0.5	1.8	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	1.1	0.5	1.8	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	高速鉄道等の施設、車両の点検整備等の監理	236,044	233,243	236,181	257,692
	小計	236,044	233,243	236,181	257,692
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「監理業務等の的確な遂行による安定的な経営」	
令和6年度の目標	業務研修及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図り、社員の安全意識をさらに向上させることにより、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。
令和6年度 の取組結果 (※)	作業現場で交通局と合同業務研修を実施するとともに、各所属においてマニュアルの見直しを行うなど、技術及び安全意識の向上を図った。
令和7年度の目標	業務及び安全研修において、交通局の研修内容と連携を図る。交通局のヒヤリハット事例の共有や業務安全マニュアルの見直し等社員の安全意識をさらに向上させ、市営地下鉄の車両・施設・設備における点検・整備時の監理業務をより一層的確に遂行する。

指標	売上高（安定した売上高の維持）						（単位：千円）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	235,800	236,044	232,000	233,243	232,300	236,181	233,560	

(2) 財務面

目標 「安定的な経営」	
令和6年度の目標	監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、消費税等の電子申告をはじめ各種手続きにおいて ICT の活用を検討し、経費の削減に努め、安定した経営を行う。
令和6年度 の取組結果 (※)	消費税、所得税の申告・納税手続きにおいて、ICT を活用し事務の効率化を図ることにより手続きに係る交通費等を節減した。また、PC の更新を一年先送りするなど経費節減に努め、目標を上回る純損益額となった。
令和7年度の目標	監理業務を的確に遂行することにより確実な受注を得る。また、委託業務内容及び業務量を勘案し、係の見直し等適切な人員配置を検討する。

指標	決算における当期純損益金額（収支均衡の維持）						（単位：千円）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,375	2,031	210	560	20	3,094	294	

(3) 組織面

目標 「安定した人材確保」	
令和 6 年度の目標	地方公務員法改正に伴って交通局職員の定年が引き上げられたことによる影響を注視しながら、交通局や民間会社等とより一層連携を図り、業務運営に必要な人材の確保に努める。 また、高年齢雇用従業員の定年年齢の引き上げについて、引き続き検討する。
令和 6 年度の取組結果 (※)	高年齢雇用従業員の退職延長期間を 70 歳までに引き上げたことにより、知識及び経験豊富な課長級社員を引続き雇用することができた。また、仕事を探している交通局 OB の情報を入手し、個別に声掛けし採用することもでき、人材の確保ができた。
令和 7 年度の目標	交通局職員の定年引上げに伴う影響を注視しながら、交通局や民間会社等とより一層連携を図り、業務運営に必要な人材の確保に努める。 また、交通局との給与格差を考慮し、給与の増額を検討するとともに、高年齢雇用従業員の定年年齢の引き上げ、定年延長終了後の嘱託職員制について検討する。

指標	人員体制の維持						(単位：人)	
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	42	41	42	41	42	41	42	

4. 令和 7 年度の経営評価（令和 6 年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	令和 6 年度決算は、昇降機設備等の修繕の増加による収入増や、経費の抑制に努めた結果、当期純利益は、前年度を上回るものとなり、引き続き、黒字決算を維持できたことは評価できる。 また、これまで、適正な人員配置・効率的な業務運営を推進されるとともに、質の高い人材を安定的に確保できるよう努めている。今後も引き続き、必要な体制確保したうえで、さらなる経費の抑制を推進するとともに、的確な業務遂行により確実な受注を得るなど、収支均衡の維持に努め、安定的な経営に向けて取り組んでいただきたい。
事業面	京都地下鉄整備株式会社は、高速鉄道の車両関係や電力設備の保守管理を行うにあたり、外注先が多岐にわたり現場作業が輻輳することから、交通局に代わって総合的な工程管理と現場作業の管理を行うことを目的として、設立された。 令和 6 年度においても、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組まれている。高速鉄道の運行に不可欠な車両や電力設備の保守に係る監理業務を、知識と経験が豊富な交通局 OB 職員や民間会社からの出向等を活用することにより低コストで行っており、高速鉄道の安全な運行を維持するという特殊性の高い業務の担い手として、交通局との強い連携が求められる中、高速鉄道事業の安全運行に寄与している。 今後も引き続き、本市の高速鉄道事業における車両・施設・整備における保守管理や更新時の監理業務等を的確に遂行するために、質の高い技術力の確保や経費抑制に努め、安定した事業運営を行っていただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

地下鉄の安全運行を維持する貴団体の役割は不可欠であり、知識と経験豊富な人材による低コストでの保守管理業務の遂行により、業務面、財務面、組織面のいずれにおいても概ね目標を達成していることは評価できる。

引き続き、交通局との連携を強化し、将来を見据えた組織体制の構築、人材確保対策、デジタル化による生産性向上により、持続可能な事業運営体制を確立して欲しい。

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

1. 団体の概要(令和7年7月1日現在)

代表者(職・名)	代表理事 榊原吉郎				
所在地	京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2				
電話番号	075-802-3141		設立年月日	昭和56年3月16日	
ホームページアドレス	https://asny.ne.jp/foundation/				
基本財産(又は資本金)(千円)	80,000	市出資・出捐金(千円)	80,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	教育委員会事務局生涯学習部施設運営担当 075-801-8822				
事業目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し、生涯学習の振興を図るとともに、京都市における教育と文化の発展に寄与すること。				
業務内容	(1) 講座、講演会及びその他の催しの開催 (2) 体験活動事業等の実施 (3) 生涯学習情報の収集及び提供等 (4) 博物館等における展示事業の実施 (5) 生涯学習施設における貸館事業 (6) 生涯学習のための図書及び資料の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 (7) その他公益目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位: 人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員※1	非常勤役員	常勤職員※2	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	39	0	46
30歳代	0	0	39	0	
40歳代	0	1	41	0	
50歳代	0	5	50	0	
60歳代～	1	7	25	28	
合計	1	13	194	28	

※1 常勤役員は常勤職員が兼務(常勤職員の人数には含めない)

※2 うち京都市からの派遣職員は5人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
運営基盤整備積立資産	財団運営の基盤となるシステムの構築及び事務用機器類の整備	70	百万円
公益事業用機器整備積立資産	図書館コピーサービス用コピー機等、公益事業に供する事務用機器類の整備	20	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	新京都戦略(令和7年3月) https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html
概要	令和9年度までに取り組む政策、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの
計画における記載	<リーディングプロジェクト> 1 ひらく ②公共空間をまちに開くパブリック「テラス」プロジェクト ○図書館における交流機能を高めるなど多機能化し、カフェなど居心地のよい第三の居場所(サードプレイス)づくりに取り組むとともに、さらには、新たなつながりや活躍の機会を創出し、価値や気づきに出会える場所(フォースプレイス)に。 <政策集>p2、p4 1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」 (1)誰もが文化に触れる機会の創出と文化の継承・創造の基盤整備 ①伝統芸能・音楽・アートなど、多様な文化に誰もが触れる機会の創出 ②京都コンサートホールの大規模改修を契機とした北山エリアの文化・交流拠点化や国、民間等との連携による国際的な音楽祭の開催など、音楽の都としての魅力向上 ③京都芸術センターにおける若手芸術家の制作活動支援など、文化の担い手や支え手の育成・支援 ⑤京都ならではの博物館機能の整備 ⑥政治・経済の首都である「東京」と歴史・文化の首都である「京都」の双方で、都としての機能を果たす「双京構想」に向けた取組の推進 2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」 (1)つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり ①公園や学校、ホール、市役所前広場をはじめとする公共空間、人々を癒し、コミュニティの中核をなす銭湯等の民間施設の活用による、市民や多様な主体がつどい・つながり・交ざり合う機会の創出 ②図書館における自宅や学校・職場以外の第三の居場所づくり、さらには、新たなつながりや活躍の機会の創出により、価値や気づきに出会える場づくりなど、図書館の多機能化に向けた取組の推進 ④地域コミュニティの担い手の学び・交流の場の創出
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・図書館事業の実施(リーディングプロジェクト1-②、政策集2-(1)-②) ・アスニーセミナー、アスニー「習心塾」(政策集1-(1)-①③) ・アスニーコンサート、アスニーコーラス(政策集1-(1)-①②) ・アスニーアトリエ(政策集1-(1)-①③) ・特別講演会(政策集1-(1)-③⑥) ・アスニー山科講演会(政策集1-(1)-①③) ・平安京創生館の運営(政策集1-(1)-⑤) ・アスニー文化祭(政策集1-(1)-①③、2-(1)-①④) ・貸会場事業(政策集2-(1)-①④)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算
経常収益	1,627,033	1,623,026	1,692,103	1,680,838	1,817,542	1,820,861	1,798,872
経常費用	1,626,986	1,615,663	1,691,172	1,685,188	1,811,489	1,825,415	1,811,252
当期経常増減額	△ 244	7,363	931	△ 4,350	6,053	△ 4,554	△ 12,380
当期正味財産増減額	△ 1,344	6,909	△ 769	△ 3,192	4,553	8,329	△ 13,680
資産合計	-	720,171	-	787,437	-	746,937	-
負債合計	-	565,926	-	636,385	-	587,556	-
正味財産合計	-	154,244	-	151,052	-	159,381	-
累積損益額	-	74,244	-	71,052	-	79,381	-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	0.0	0.0	0.0	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	21.4	19.2	21.3	大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	0.5	△ 0.3	△ 0.3	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	1.0	△ 0.6	△ 0.6	大きいほど 収益性が高い

(※1) 公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算
補助金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
委託料	生涯学習事業の実施(アスニー、図書館)	1,558,930	1,609,405	1,744,930	1,727,520
	小計	1,558,930	1,609,405	1,744,930	1,727,520
貸付金	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0
その他	—	—	—	—	—
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「多様な生涯学習機会の提供」	
令和6年度の目標	人生100年時代に向けて市民が生きがいを持って豊かな人生を送るため、生涯学習や学びの機会を創出することが求められている。 財団では、講演会や上映会等の市からの受託事業やセミナー・アトリエ・コンサート等の自主事業を、市民ニーズや社会の変化に応じた事業内容とする。 特に今年度は、奥深い京都の歴史や文化を少人数でじっくり学べる塾形式の連続講座を新たに開講するとともに、京都市立芸術大学の移転開校を記念した講演会を大学と共催するなど、事業のさらなる充実を図る。 「京都市平安京創生館」においては、大河ドラマで平安時代がクローズアップされることもあり、紫式部の生きた平安京の復元模型をはじめ、当時の貴族の暮らしや文化が学べる展示を行い、積極的に情報発信する。 また、貸館事業において、利用者の利便性を高めるため、Wi-Fi設備の全館整備などDX化が進められることに伴い、財団においても受講料のキャッシュレス決済利用の拡充など、市民サービスの向上に取り組む。
令和6年度 の取組結果 (※)	令和6年度は、京都市立芸術大学と共催した講演会・コンサートの実施や、奥深い京都の歴史や文化を少人数でじっくり学べる塾形式の連続講座「京都アスニー習心塾」の新たな開講など、市民のニーズや社会の変化に応じた事業内容を心掛け、講演会や映画上映会・コンサート・実技講座等の事業参加者数は、前年度の1.2倍となった。 さらに、令和7年度から有料で実施するオンラインセミナーをプレ事業として無料で開催し、多くの受講生があった。「京都市平安京創生館」では、紫式部を主人公とした大河ドラマのオープニング映像に、常設展示中の平安京復元模型が使用されたこと、そして平安京に対する関心が高まったことにより、前年度の約1.4倍の見学者が訪れた。 貸館事業においてはWi-Fi設備の全館整備が完了し、令和7年4月からの使用開始に向けた取組ができた。
令和7年度の目標	当財団では、市民が生涯学び続けることで得た知識や経験を活かして活躍できるまちづくりを目指し、京都ならではの学びの機会を創出してきた。令和7年度は、貸会場の運営や講演会・上映会等の市からの受託事業、セミナー・アトリエ・コーラス・コンサート等の自主事業において、あらゆる人々がつどい、つながり交ざり合う場となるよう努める。 貸会場事業では、Wi-Fiが整備されたことをきっかけに、会場使用者の利便性向上を図るとともに、広報などにも力を入れ、利用者増を図る。座学講座においては、令和6年度から開講した、塾形式の連続講座を継続して実施するとともに、オンラインセミナーを新設し、新たな利用者層を開拓する。 また「京都市平安京創生館」においては、平安宮跡に建つ京都ならではの博物館として、平安京の魅力を様々な角度から引き出せるよう、企画展の開催はもちろんのこと、冊子の発行・販売を通じて積極的に情報発信していく。

指標	事業参加者数						(単位：人)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	130,000	101,600	130,000	138,800	135,000	167,300	140,000	

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」								
令和6年度の目標	「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の2年間の延長を受け、子どもの本に関する相談や取組で指南役を担う「子どもの本コンシェルジュ」を中心に、学校や児童館、保健所等への出前事業などを通じて子どもの読書環境の充実を図る。また「子育て環境日本一」を目指す京都市の一翼を担う施設として、子育て世代が安心して利用できるよう、絵本コーナーなど子育て支援のためのリニューアルを行い、少子化対策、定住促進にも貢献する。 令和5年度に導入した電子書籍の「児童書読み放題パック」は、上記の観点からも有効なため、その活用に努める。また電子書籍は、来館が前提だった図書館サービスを、いつでもどこでも利用できるというメリットがあるだけでなく、図書館利用が困難な方に対する読書バリアフリーの環境を整備するためにも有効であり、積極的に周知し、更なる新規利用者を開拓する。 さらに、地域や関係団体とも連携し事業を実施することで、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。							
令和6年度 の取組結果 (※)	子育て世代にもやさしい図書館づくりを目指す中、新京都戦略に掲げられている、単に本を借りるだけに留まらない、誰もが居心地が良いと感じる「サードプレイス」としての機能を持たせていく方向性の下、児童コーナーの環境整備が進められた。 また、「子どもの本コンシェルジュ」による、学校司書や図書館司書対象のスキルアップ研修など、図書館機能の充実に向けた取組を継続して実施。出前専用軽ワゴン車「青い鳥号」の出動実績は令和6年度には106回となり、学校等のみにとどまらず高齢者施設や地域の祭りなどへ出向き、図書館のアピールを行うなど読書活動推進の取組に貢献した。 電子書籍サービスの利活用を発信する取組として、7月から8月にかけて、QRコードが印刷されたくじを配布し電子書籍にアクセスしてもらうという「電子書籍よみくじ」を、新規利用者を開拓する事業として全館で実施した結果、電子書籍へのアクセスが前年度の同月比45%増となった。 区役所や地域のボランティア団体との連携もさらに広がり、豊かな市民生活の実現に向けた図書館の役割について市民に広報できる場が増えてきている。							
令和7年度の目標	市民の学びを支え、人生の豊かさにつなげるとともに、京都の文化を継承し、創造していくため、地域や他機関と連携し、多彩な事業を通して、市民に最も身近な生涯学習施設としての役割を果たす。 とりわけ令和7年度は図書館の多機能化を図り、また市民にとって憩いの場となる「第三の居場所」（サードプレイス）、更には新たな価値や気付きに出会える「第四の居場所」（フォースプレイス）となるよう利便性の向上を目指す。 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」における最終年度の取組としては、子どもの本の指南役を務める「子どもの本コンシェルジュ」の更なる育成を目的に、「養成講座第Ⅲ期」を開催し、子どもを取り巻く読書環境のなお一層の充実を図る。 電子書籍はサービス開始から2年が経過し利用者数も増加傾向にある。来館せ							

	ずに貸出・返却が可能のため、図書館利用が困難な市民にも利便性が高い。今後も「読書バリアフリー法」の趣旨を踏まえ、電子書籍をはじめとするアクセシブルな資料を提供し、またそれらの情報が必要とされている方に届くよう、積極的に周知していく。 区役所を中心に地域の多様な市民や団体と図書館がつながり、連携を進めることで、地域に根差した生涯学習施設としての役割を果たす。
--	---

指標	図書館資料の予約冊数						(単位：千冊)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	1,974	2,135	1,984	2,130	2,125	2,108	2,126	

指標	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料の流通点数						(単位：千冊)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	3,207	3,488	3,210	3,473	3,470	3,447	3,471	

(2) 財務面

目標 「効率的な事業運営費予算の執行」	
令和6年度の目標	京都市の財政状況が厳しい中、引き続き財団においても事務の見直しや人件費の抑制に努めつつ、財団運営の安定化を図る。 事務の見直しに当たっては、勤怠管理システムと給与システムの一体的な運用により、臨時職員を含めた全職員の勤怠管理や、給与支払い事務を連動させるなどデジタル化による事務の効率化を図る。 人件費においても、人材確保が困難となる中、嘱託職員の処遇改善を図る一方、財団退職再雇用職員の積極的な活用や、臨時職員の配置の見直し等により、効率的に執行する。 また、自主事業により得られた収益等を特定費用準備金として、文書管理や庶務事務のオンライン化、パソコンの更新など、デジタル化に向けて積み立てることで、今後の業務改善に備える。
令和6年度 の取組結果 (※)	目標としていた、勤怠管理システムと給与システムとの連携は、所得税の定額減税や賃金改定などの対応作業に時間を要した結果実現に至らなかったが、マニュアルの作成や操作研修などを行い、令和7年度中の本稼働に向け、準備を進めることができた。 嘱託職員の処遇改善については、京都市の会計年度任用職員の給与改定に準じて改善することができ、職員のモチベーションの向上につなげることができた。 自主事業収益は受講料や書籍販売に係る収益が大幅に増加したことから、特定費用準備金として積み立てを行い、文書管理システムの導入など、業務改善のために有効に活用する予定である。

令和7年度の目標	令和7年度からスタートするオンラインセミナーをはじめ、市民ニーズや社会の変化を的確にとらえた魅力ある事業を実施することで、自主事業収益をしっかりと確保する。また、公益法人制度に係る法律改正により、財務規律が見直され、法人の経営判断で社会的課題への機動的な取組が可能となることから、中期的期間で収支を均衡する柔軟な運用を図る。特に、新たに設けられた「公益充実資金」の枠組みを活用し、機器類の更新だけでなく、将来的な事業の発展・充実のために積み立てるなど、効果的な資金の循環を行う。 また、DX化により導入したシステムの活用、財団イントラネットの整備によるフォーマットなどの共有、さらには事務手続きの簡素化などを行うことにより、事務の効率化だけでなく、スピード感をもって業務改善を進め、職員の働き方改革にもつなげる。
----------	--

指標	自主事業における受講料収益						(単位：千円)	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
		35,710	40,318	42,444	40,748	45,155	41,200	

指標	事務のデジタル化スケジュール		
目標と実績	令和4年度	目標	
		実績	会議や研修にオンラインを積極活用することで、資料費等経費の削減、職員の移動時間の短縮等を図った。 実施回数（記録の残っているもののみ）：11回開催
	令和5年度	目標	人事給与システムの更新及び勤怠管理システムの導入により休暇申請等のデジタル化を図る。
		実績	12月に人事給与システムを導入、本稼働させ、給与事務の効率化を図った。 また、3月には勤怠管理システムを導入、人事給与システムとの連携に向け、試験稼働を開始した。
	令和6年度	目標	勤怠管理システムと給与システムを連携することで、給与計算を効率化し、事務の負担軽減を図る。
		実績 (※)	目標としていた、勤怠管理システムと給与システムとの連携は、実現に至らなかったが、マニュアルの作成や操作研修などを行い、令和7年度中の本稼働に向け、準備を進めることができた。
	令和7年度	目標	財団イントラネットを整備し、決定書様式やフォーマットなどの共有化を図る。
		実績	

(3) 組織面

目標 「財団職員による自立した組織運営体制の推進」	
令和6年度の目標	市からの派遣職員の引き上げが進んできた中、司書資格を有する財団職員の管理職への登用をさらに進め、魅力ある図書館等、生涯学習施設の運営の中心的役割を担うことで、財団の自立した組織運営体制を構築する。 目標達成に向け、経験豊富な職員が持つスキルやノウハウの次世代への継承のため、OJTやテーマ別研修等の質を高め、職員の意識改革や人材育成にも力を入れる。 また、子どもの本コンシェルジュなどの専門知識を活かし、外部への講師派遣も積極的に行うなど、高い司書資格保有率を誇る財団ならではの事業を展開し、子育て支援や生涯学習のまちづくりに貢献する。
令和6年度の取組結果 (※)	令和6年度は、司書資格を有する図書館長が1名増となり、より一層司書の専門性を活かした館運営を実現することができた。 また、子どもの本コンシェルジュのスキルアップ講座を実施し、養成講座を経てコンシェルジュとなった19名全員が参加するなど、より深い知識を習得する機会となり、事業の充実にもつながった。 さらには、図書館で実施する事業数が、令和5年度に比べ約120行事増加し、本の貸し借りにとどまらない、新たな図書館利用の場を提供するとともに、外部への講師派遣も充実させるなど、職員が持つスキルやノウハウを生かした事業展開を実施することができた。
令和7年度の目標	当財団の強みの一つである司書資格保有率の高さを事業に活かせるよう、これまでに引き続き、財団内外の研修への積極的な参加の呼びかけやスキルアップのための自主研修支援制度の周知を図る。 また、図書館関連だけでなく公益法人制度や財務会計、さらには労務関連の研修なども積極的に活用し、将来、法人運営を担うことが出来る財団職員の育成にも努める。 カスタマーハラスメント対策や働き方改革など、近年、社会的課題となっている事項についても、会議や研修に取り入れることで、補職者に意識づけを行い、財団職員が自ら課題を解決していく力を養っていく。

指標	財団職員の資格保有率（司書）						（単位：％）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	75	75	75	75	75	76	75	

指標	職員が講師を務める講座・研修等の実施回数						（単位：％）	
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績
	25	33	30	38	35	55	40	

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	市から委託された生涯学習事業や図書館事業などを実施する中、本市の厳しい財政状況を踏まえ、経験豊富な退職再雇用職員の活用、職員配置の工夫を重ねることで、サービス水準を向上させつつ運営費の縮減につなげている。また、自主事業の充実をはじめ安定した法人運営を持続するため、事業実施に必要な機器類の更新に向けた特定資産の確保に努めている。令和7年度中の給与システムと勤怠管理システムとの連携の本格稼働に向けて準備を進めるなど、事務のデジタル化を着実に推進することで業務の効率化につなげている。 こうした事務のデジタル化の推進はもとより、「働き方改革」という観点も含めた財団補職者の意識改革をしっかりと進めつつ、引き続き業務の効率化と運営費縮減を進めていく必要がある。
事業面	電子書籍サービスの利活用を促進するための取組、学校以外の施設や地域行事へ出向いて図書館事業をアピールする活動などを通じて「魅力ある図書館づくり」に努めており、また、図書館機能の多様化を図るための環境整備によって、一層の利便性向上を目指していることに期待を寄せる。 貸館事業におけるWi-Fi利用を広報するとともに、新たな利用者層の開拓につなげる塾形式の連続講座「アスニー習心塾」、オンラインセミナーを開催するなど、市民のニーズや社会の変化に応じた事業内容を展開してきたことは評価できる。 引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービス向上を図りつつ、インターネットサービスの拡充にも幅広く取り組み、市民の幅広い生涯学習熱を支え、更なる自律化を図りながら本市生涯学習の振興を図る必要がある。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

業務面においては、指標に掲げた図書館資料の予約冊数等が前年度実績を下回る結果となったが、「電子書籍よみくじ」など新規利用者を開拓する取組は評価できる。 引き続き、図書館の在り方として求められるニーズを的確に把握しつつ、職員が持つスキルやノウハウを活かし、多機能化を図ることで、本市が目指す「サードプレイス」さらには「フォースプレイス」の創出を進めていただきたい。

この書類は、令和7年9月19日（金）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに、京都市情報館に掲載します。

京都市情報館の掲載ページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000219888.html>

作成 京都市行財政局しごとの仕方改革推進室
TEL 075-222-3293